

63—R—001

オンライン需要調査報告書

(昭和63年度版)

平成元年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和63年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

オンライン需要調査報告書

(昭和63年度)

大 要

平成元年 3 月



(財)日本情報処理開発協会

1948

1949

1950

1951

1952



概 要

1. オンライン需要調査の目的

この調査は、わが国におけるオンラインシステムの現状を把握し、オンライン需要動向予測の基礎資料を収集するとともに、オンラインシステム高度化に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

(1) オンライン化調査（第18回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

(2) オンライン事業体基礎調査（第19回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係等）をオンライン事業体についてのみ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

この調査は、昭和63年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4,087	751	18.4%

5. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	コンピュータ利用状況調査		オンライン化調査
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	
調査票	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	オンライン化調査 (票)
内容・項目	コンピュータ経験年数, コンピュータ部門運用経費, コンピュータ部門要員, 教育費用, システム安全対策システム監査, 等	同 左	オンラインシステム形態, 端末機, 国内通信回線, 国際通信回線, データ伝送, データベース, LAN, 等
対象	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出	オンライン事業体
詳細報告	『コンピュータ利用状況調査集計結果』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの
大要	『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

6. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者にそれぞれお送りします。

報告書等のお申込および内容についてのお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興担当(電話:03-432-9384)までご連絡下さい。

7. 回答社の属性

資本金平均	11,624 百万円	(回答数: 691)
年商平均	194,841 百万円	(回答数: 592)
従業員数平均	2,323 人	(回答数: 751)

8. 掲載図リスト

【オンライン化調査】

- 101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
- 102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
- 103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
- 104図 国際通信回線の使用現況と5年後の予定
- 105図 端末機の利用現況と5年後の予定
- 106図 産業別、1日の平均トランザクション数
- 107図 トランザクションの字長分布
- 108図 平常1日のトランザクション量(字数×トランザクション数)分布
- 109図 5年後の自社トランザクション数増加倍率予想
- 110図 調査年度別、5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移
- 111図 ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の利用現況
- 112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定
- 113図 データベース利用の現況と5年後の予定
- 114図 データベース提供可能性の現況と5年後の予定
- 115図 産業別、コンピュータ接続状況(ホスト ホスト:接続数平均)
- 116図 産業別、コンピュータ接続状況(ホスト 端末:接続企業数平均)

【オンライン事業体基礎調査】

- 201☒ オンラインシステム導入経験年数の分布
- 202☒ コンピュータ部門月間運用経費の費目構成
- 203☒ コンピュータ部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成
- 204☒ コンピュータ部門月間運用経費・消耗品費の細分費目構成
- 205☒ コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成
- 206☒ コンピュータ部門月間運用経費・その他費用の細分費目構成
- 207☒ 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
- 208☒ 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
- 209☒ 産業別、従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費平均
- 210☒ システム投資規模別、コンピュータ部門要員数1社当たり平均
- 211☒ 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
- 212☒ 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
- 213☒ 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
- 214☒ システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費1社当たり平均
- 215☒ システム事故・障害状況（現在までの総経験）
- 216☒ システム安全性対策レベル現況
- 217☒ システム信頼性対策レベル現況
- 218☒ システム合目的性レベル現況

昭和63年度 オンライン需要調査要旨

【オンライン化調査】

◇ オンラインシステムの形態

システム形態としては、メッセージ交換システムが現状に較べて、将来最も伸びが期待されているようです。

◇ コンピュータ・ネットワーク

自社のCPUと端末機を接続するケースは、97.0%と、ほとんど全社にわたっていますが、5年後ではこれと併せて外部の関連会社や、電気通信事業者のCPUと接続するケースが伸びるであろうと予想されます。

◇ 端末機の利用

端末機の利用現況は、1社当たり平均277台で、業種により端末機の種類に大きく差があるのは当然ですが、POS端末や、金融機関用端末が多く使われており、5年後の予想ではパーソナル・コンピュータ、予約用端末、ワーク・ステーション等に著しい増加が期待されています。

◇ 使用回線の種類

5年後に1社当りの回線数でみると、高速デジタル回線の増加が目立ち、前回より調査が始まったNCC(新電電企業)の回線数は2倍強の伸びが見込まれますが、依然としてNTTの回線数が引き離しています。

◇ 国際通信回線

5年後の伸びが著しいものは、VENUS-LP、専用線の高速符号品目等で高速伝送化が期待されます。

◇ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用意識

現在、LANの利用状況は25.1%と回答社の1/4を占めています。また“採用予定なし”も36.7%とかなり高い数値で、回答社の意識がはっきり分かれています。

◇ データベース・サービスの利用

現況でオンラインユーザ751社のうち43%にあたる325社がなんらかの分野のデータベース・サービスを利用しています。そして5年後には、47% 351社がデータベース・サービスを利用する予定としています。

◇ 自社データのデータベース化提供の可能性

現状では50社が提供している、と回答していますが、5年後には91社が提供の予定を考えており、産業・経済分野の文献、数値情報や、また画像データの提供が有力であります。

◇ トランザクション数の増加見込

5年後のトランザクション数増加倍率の予想は、平均で2.7倍で、前年と同値です。

【オンライン事業体基礎調査】

◇ コンピュータ部門月間運用経費対月商比

オンライン事業体のみについて集計したこの値は 5.05/1000となり、(前年 5.02/1000) 全ユーザ対象の平均(5.02)より僅かながら上回っています。なお、この指標は、金融業、証券・商品取引業、生命保険業、損害保険業、高等学校、大学、その他教育機関の事業体を除いた集計です。

◇ 従業員 1 人当りコンピュータ部門月間運用経費

今年度は 33.5千円で、前年(前年 29.5千円)と較べてやや減少しています。また、全ユーザ対象の平均 33.2千円よりわずかに高くなっています。

◇ 派遣要員

全体の半数弱の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は1社当り 23.2人となっています。

◇ コンピュータ部門要員給与

今回調査では、パンチャー 147.7千円(対前年比 2.2%増)、オペレータ 191.2千円(同 4.6%増)、プログラマ 223.7千円(同 3.8%増)、SE 288.1千円(同 3.5%増)で4職種とも増加していますが、増加率は若干上向き傾向にあります。

◇ システム事故・障害の経験

“ハードウェア障害”は、87%の社が経験し、“ソフトウェア障害”は、76%の社が経験しています。これについて“回線故障”，“空調故障”，“人の過失による事故・障害”が高くなっています。

◇ システム安全性対策

対策レベルを最低1から、最高5の5段階で数量化してまとめて見ると、“火災対策”だけは3.05と比較的高いが、他の“停電対策”，“漏水対策”，“地震対策”，“全般的システム保護対策”は、概ね2前後の低いレベルに留まっており、特にリモート側の対策は充分でないようです。

◇ システム信頼性対策

対策レベルを、1～5の5段階で数量化して見ると、平均2.0程度で、前年よりポイントを下げており、これも決して高いとは言えないようです。

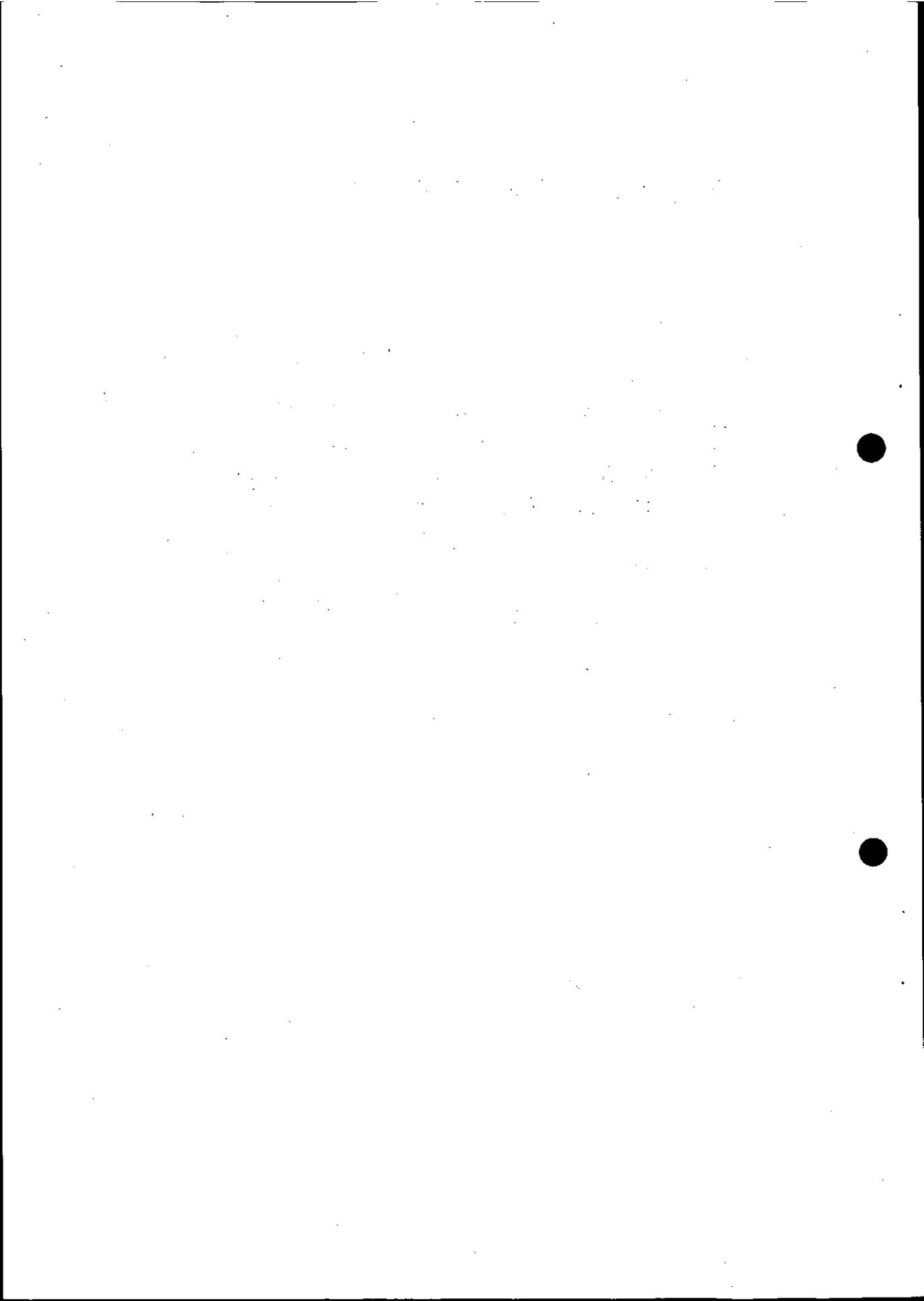
◇ システム合目的性レベル

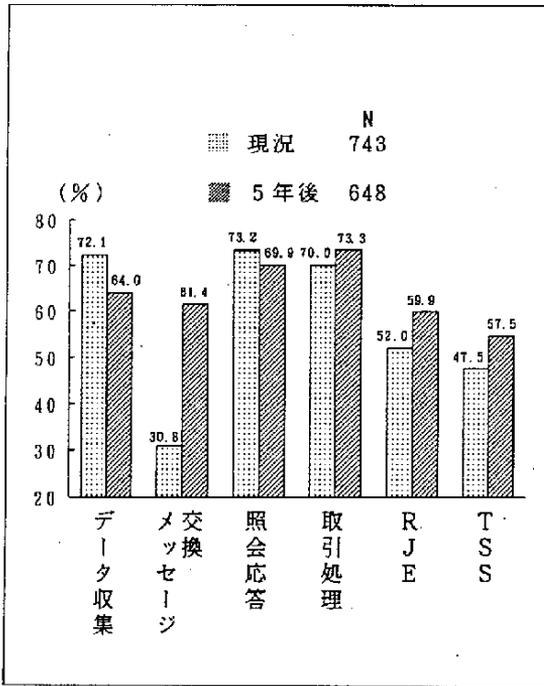
社の基本ニーズ、個別部門ニーズ、新規ニーズ、更新の4項目について、それぞれ対応度を、1～5の5段階で数量化して見ると、システム信頼性対策と同じく前年より若干下回っており、特に“新規ニーズ”への対応が遅れているようです。

【グラフで見るオンライン化状況】

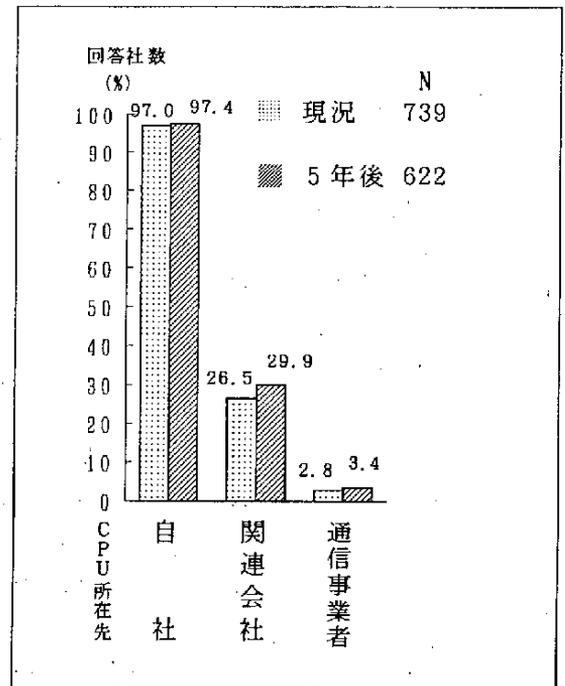
グラフの見方

- グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
- 特に断りなければ、数値は全産業平均の値です。
- [報告書 第〇〇〇表]は「オンライン需要調査報告書」
(詳細報告書)中の第〇〇〇表よりグラフ化した、という
意味です。
- グラフ名で「コンピュータシステム投資規模」とは、“コ
ンピュータ部門月間運用経費”のうち、機械設備費の規模
を指します。

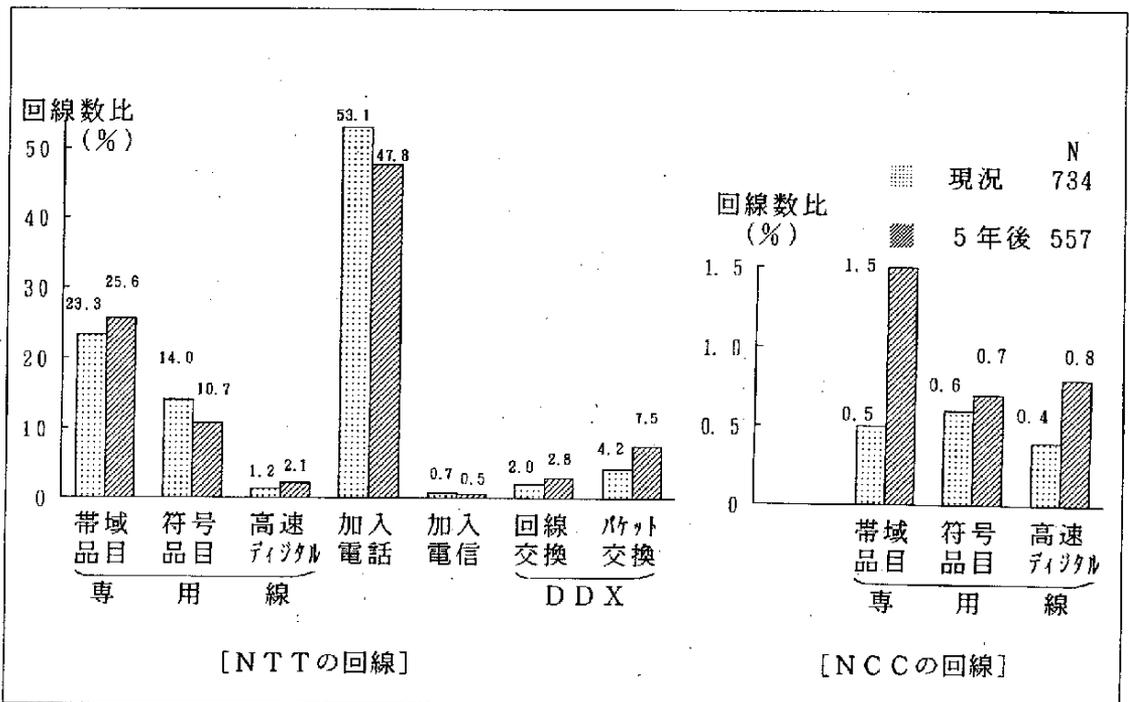




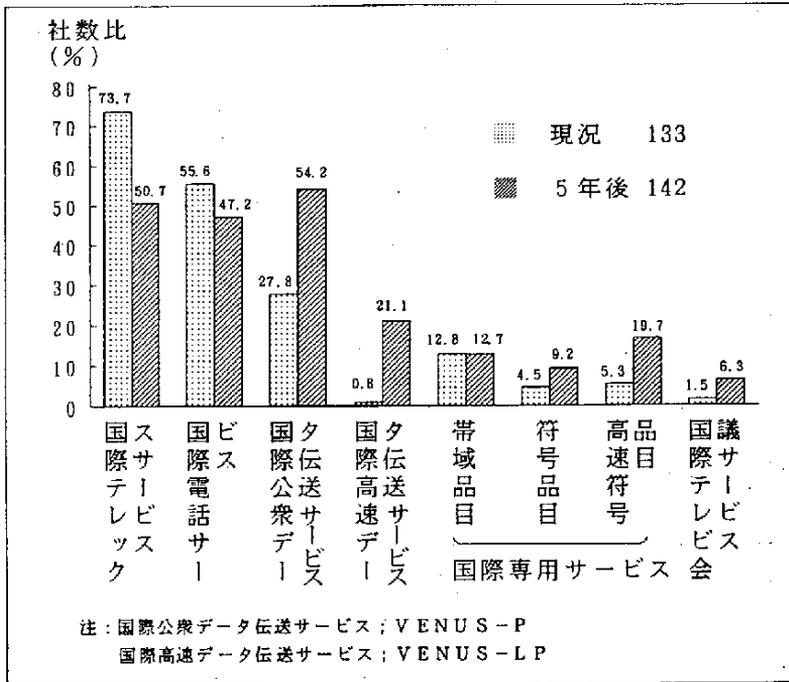
101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
〔報告書 第 101表〕



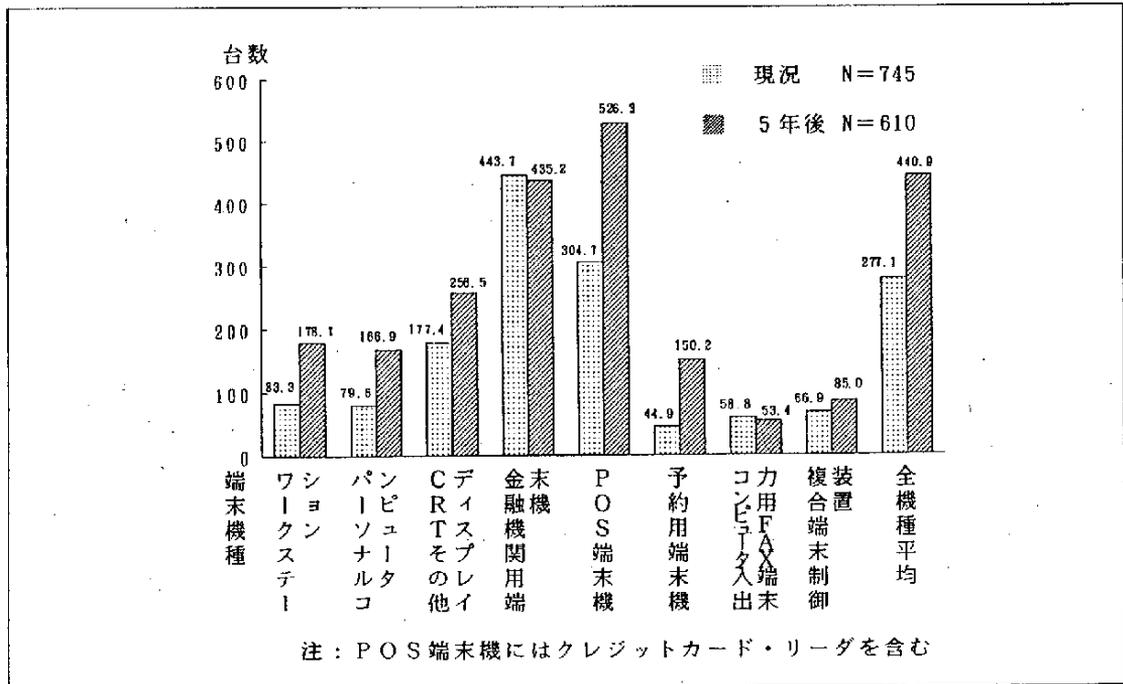
102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
〔報告書 第 131表〕



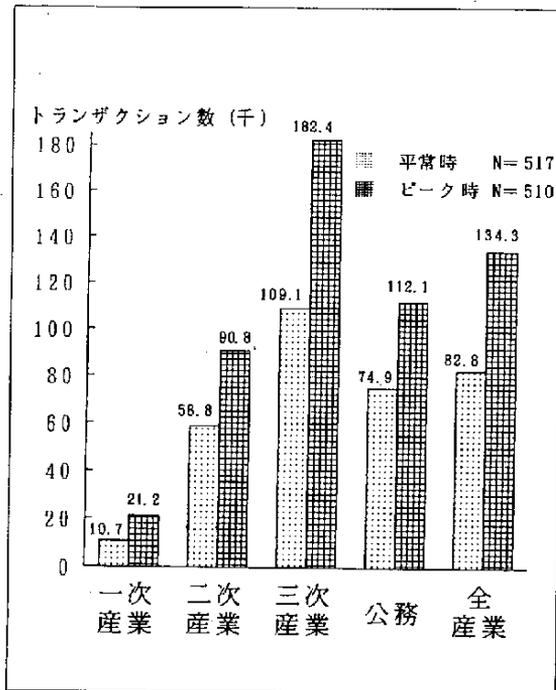
103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
〔報告書 第 104表〕



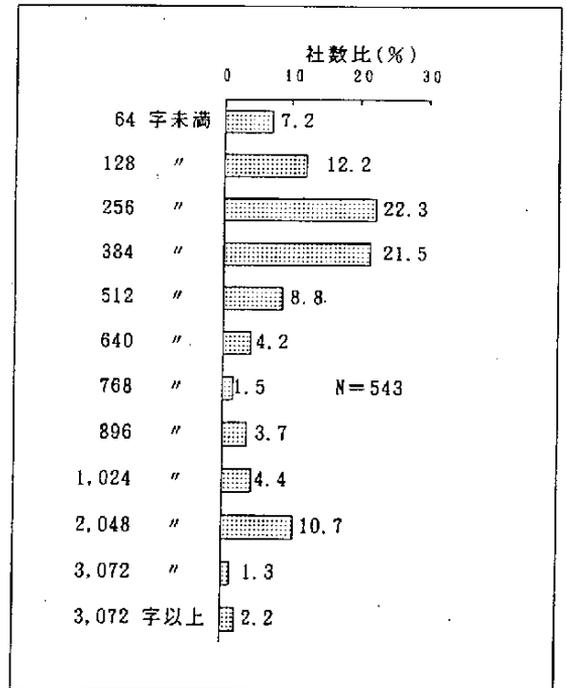
104図 国際通信回線の使用現況と5年後の予定
〔報告書 第128表〕



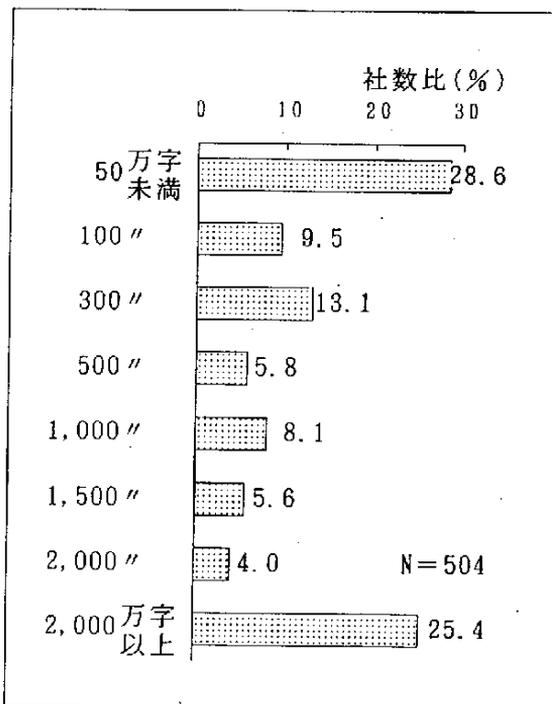
105図 端末機の利用現況と5年後の予定（回答社1社当り平均台数）
〔報告書 第134表〕



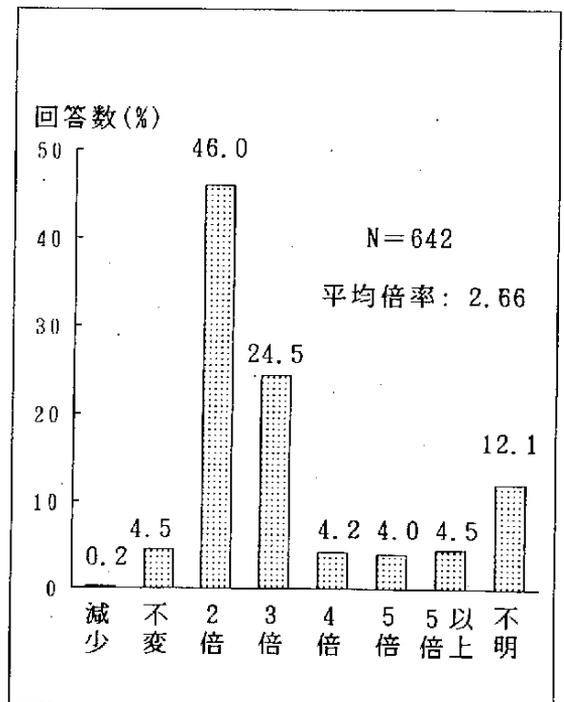
106図 産業別、1日の平均トランザクション数
〔報告書 第 137表〕



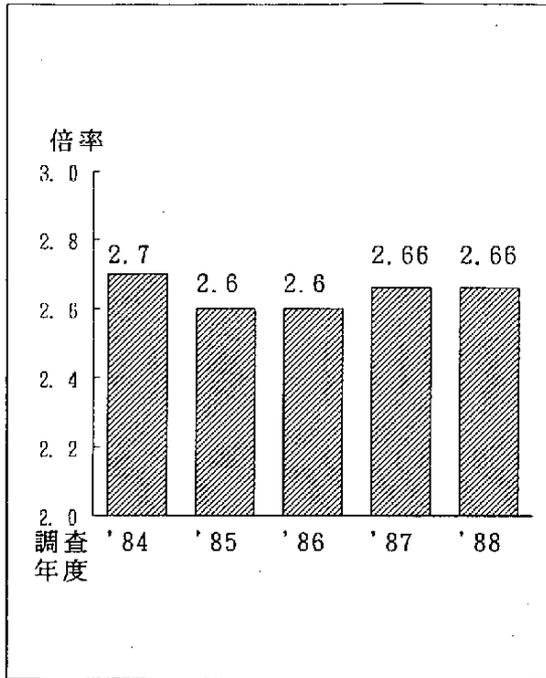
107図 トランザクションの字長分布
〔報告書 第 139表〕



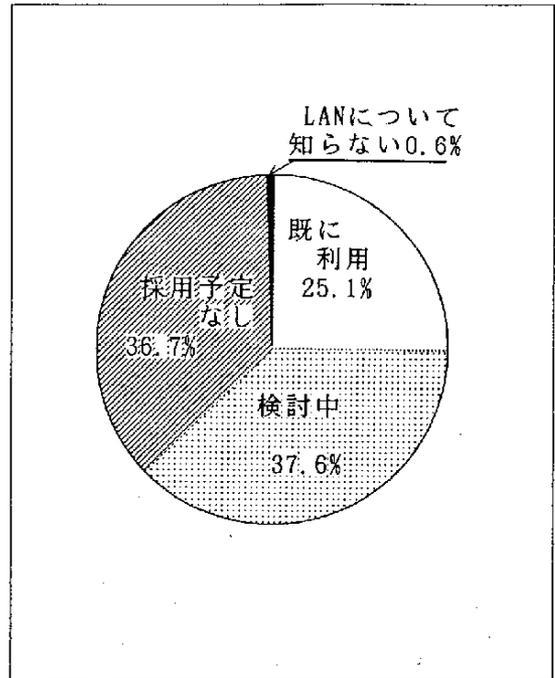
108図 平常1日のトランザクション量
(字数×トランザクション数)分布
〔報告書 第 141表〕



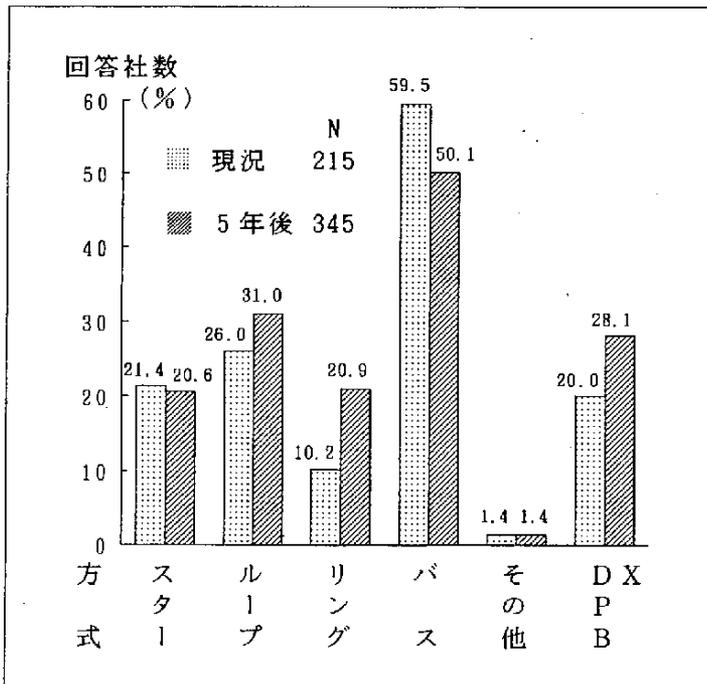
109図 5年後の自社トランザクション数増加倍率予想
〔報告書 第 138表〕



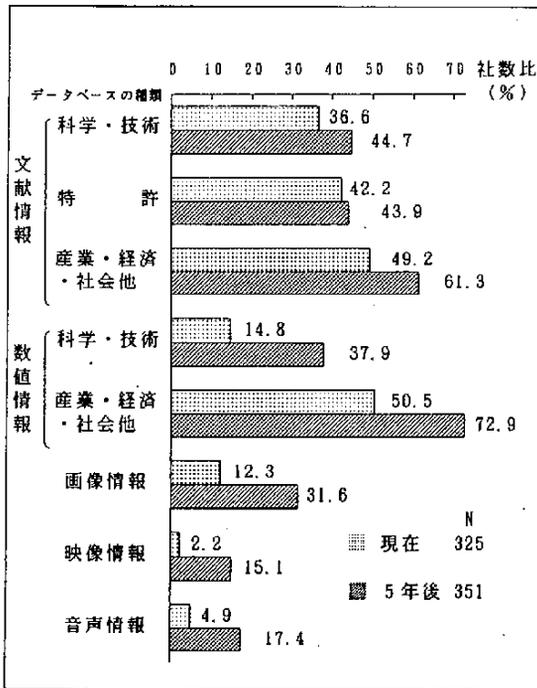
110図 調査年度別、5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移



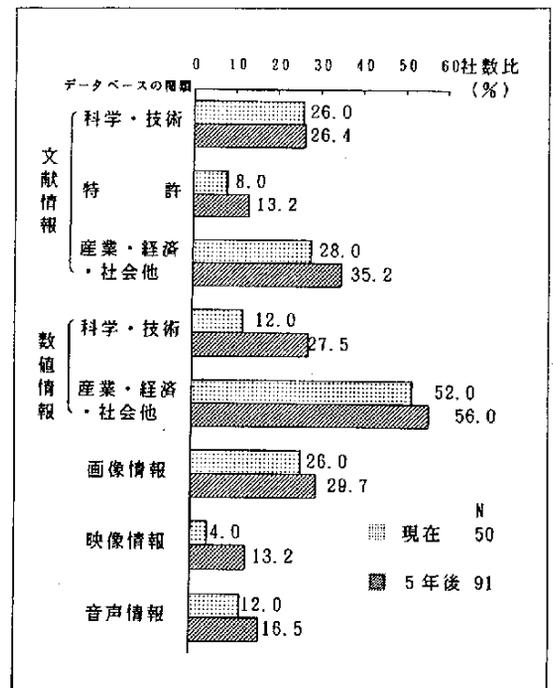
111図 ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) の利用現況 [報告書 第142表]



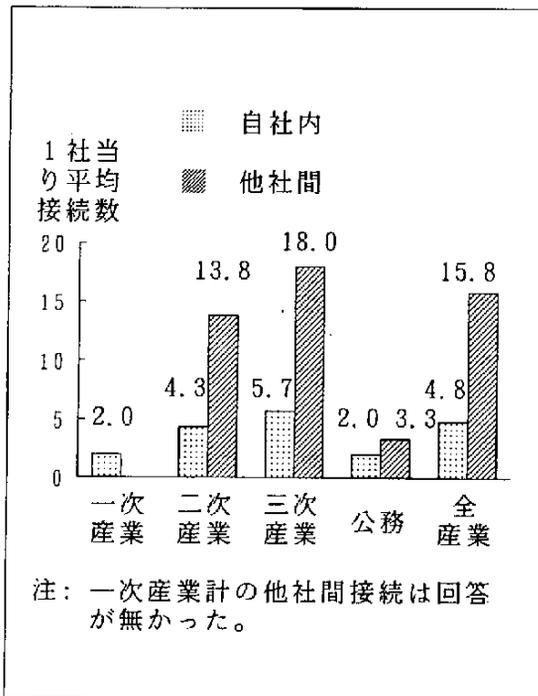
112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定 [報告書 第143, 144表]



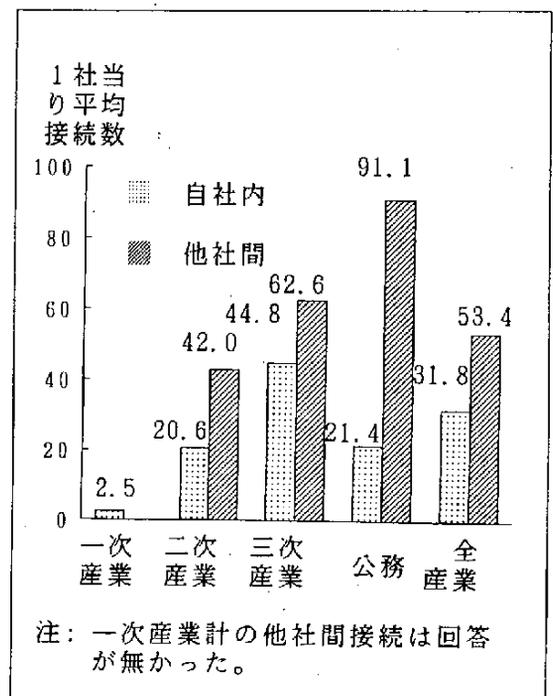
113図 データベース利用の現況と
5年後の予定
〔報告書 第 145表〕



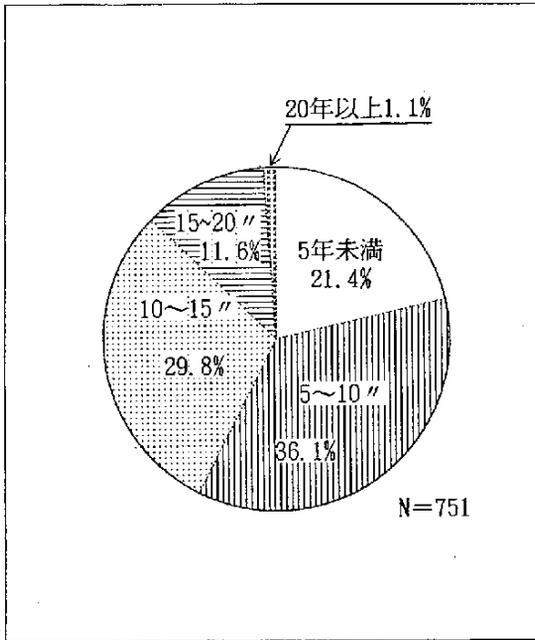
114図 データベース提供可能性の現況と
5年後の予定
〔報告書 第 148表〕



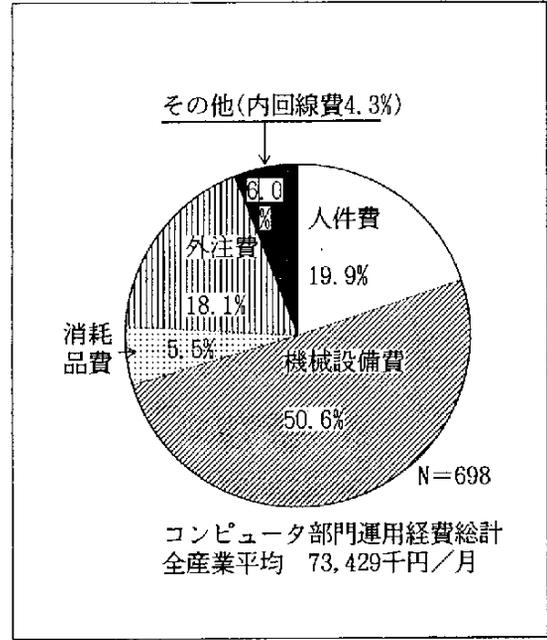
115図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト ↔ ホスト：接続数平均)
〔報告書 第 151表〕



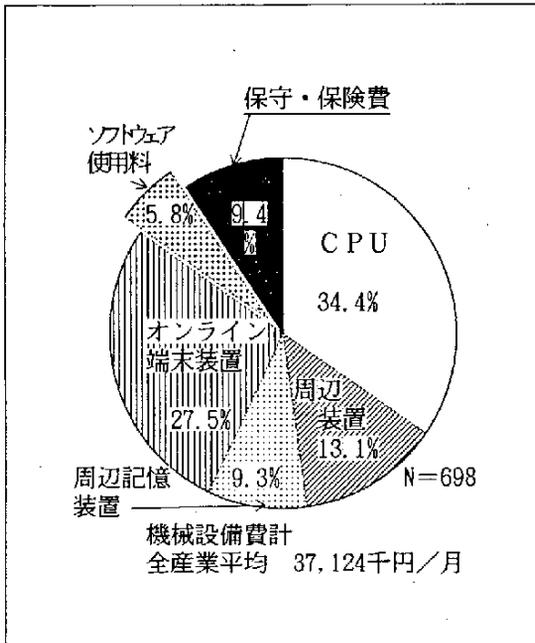
116図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト ↔ 端末：接続企業数平均)
〔報告書 第 152表〕



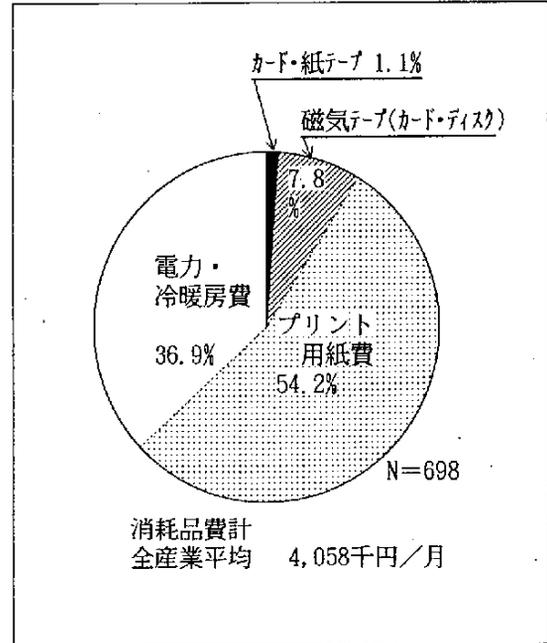
201図 オンラインシステム導入
経験年数の分布



202図 コンピュータ部門月間運用経費の
費目構成
〔報告書 第 202表〕

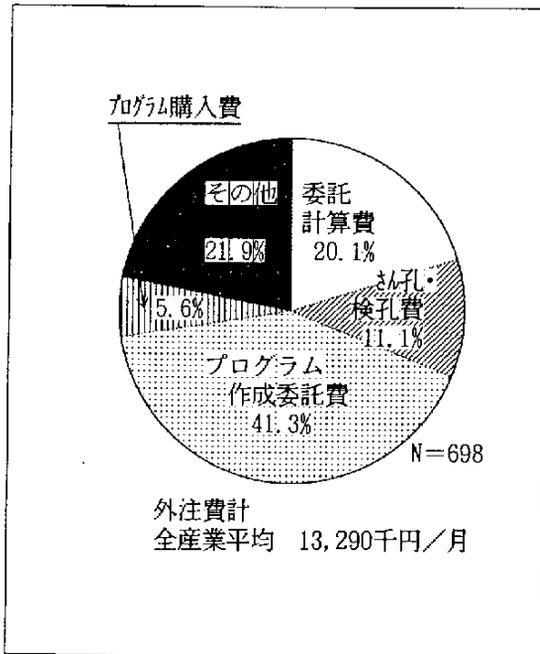


203図 コンピュータ部門月間運用経費・
機械設備費の細分費目構成
〔報告書 第 212表〕

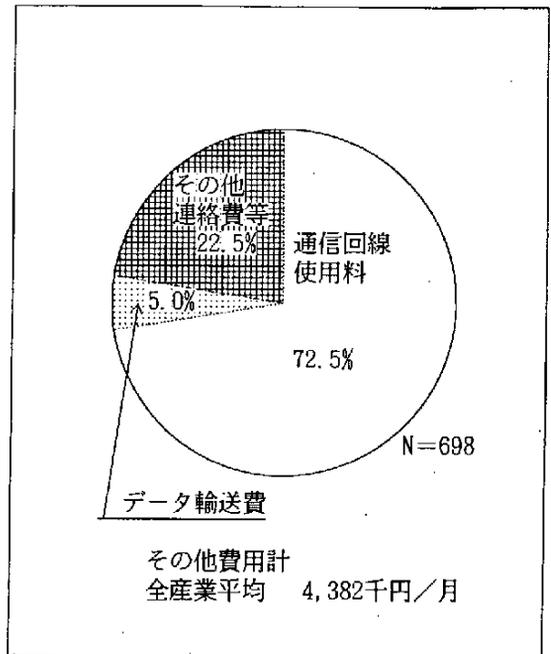


204図 コンピュータ部門月間運用経費・
消耗品費の細分費目構成
〔報告書 第 203表〕

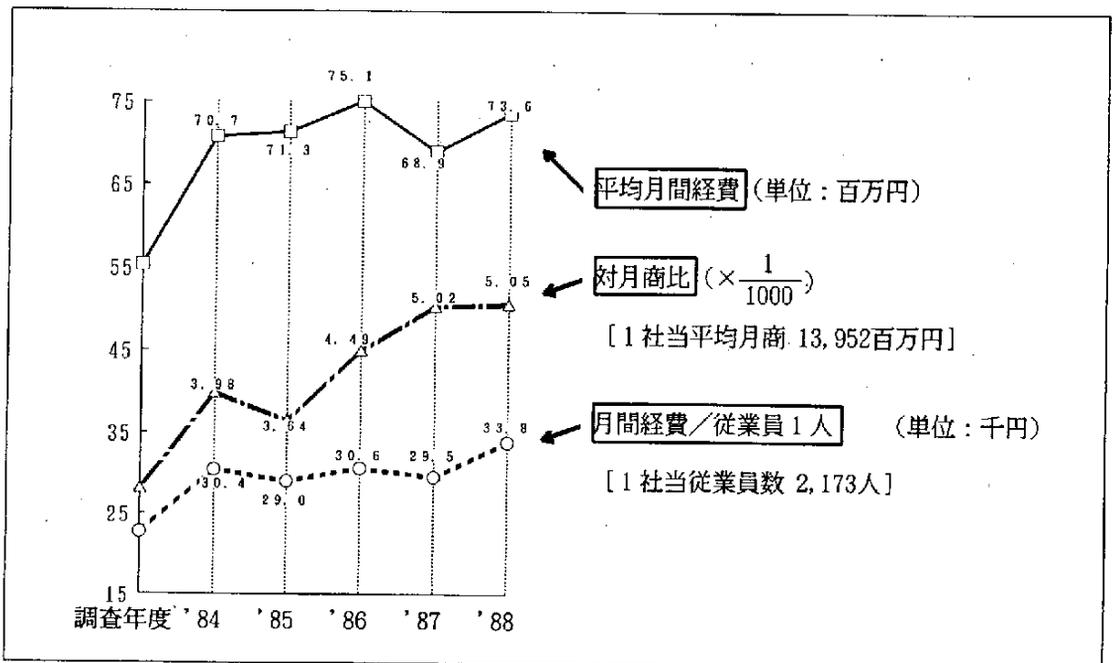
【オンライン事業者基礎調査】



205図 コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成
〔報告書 第 203表〕

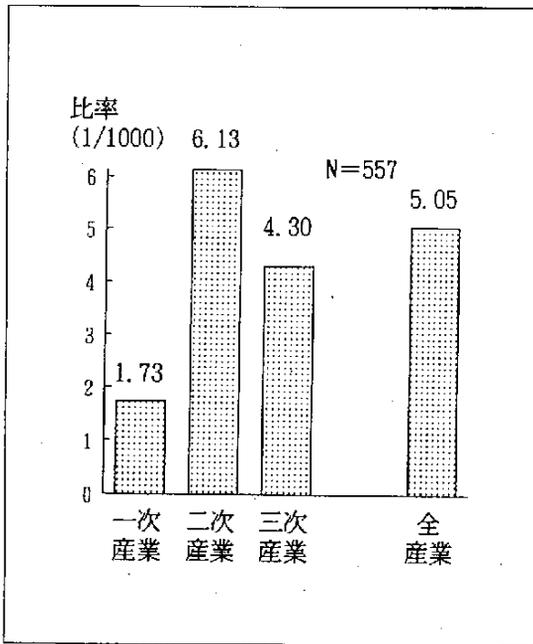


206図 コンピュータ部門月間運用経費・その他費用の細分費目構成
〔報告書 第 203表〕

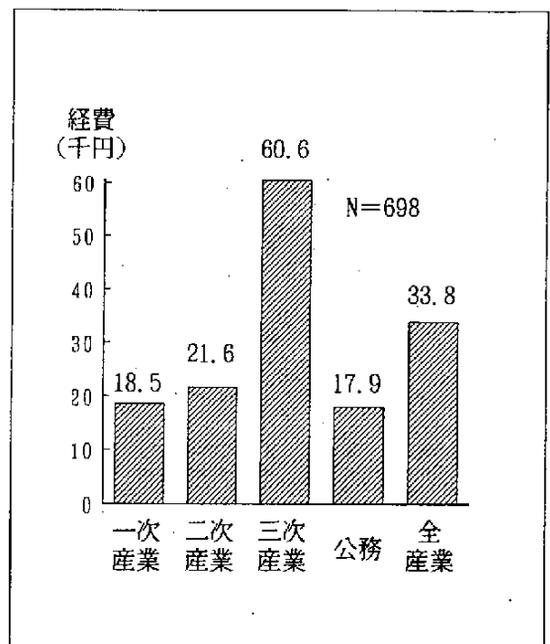


207図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
〔報告書 第 202, 209, 210表〕

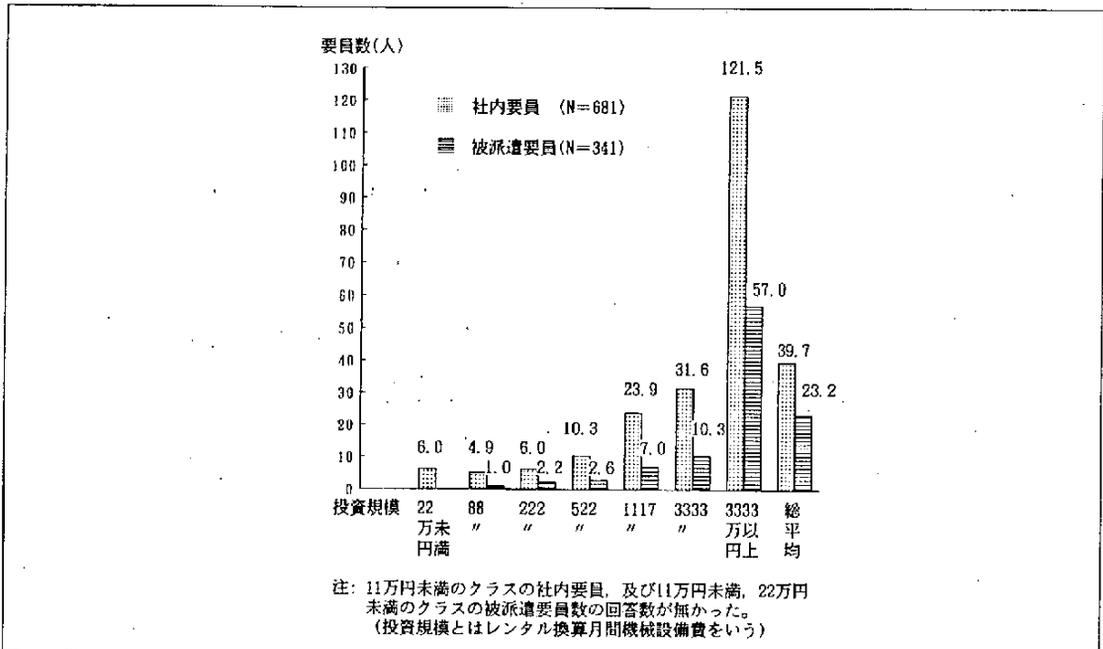
【オンライン事業体基礎調査】



208図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
〔報告書 第 205表〕

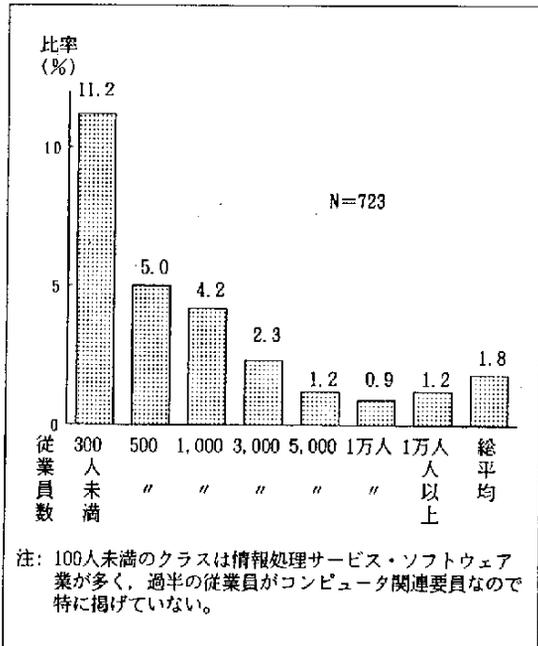


209図 産業別、従業員数1人当りコンピュータ部門月間運用経費平均
〔報告書 第 206表〕

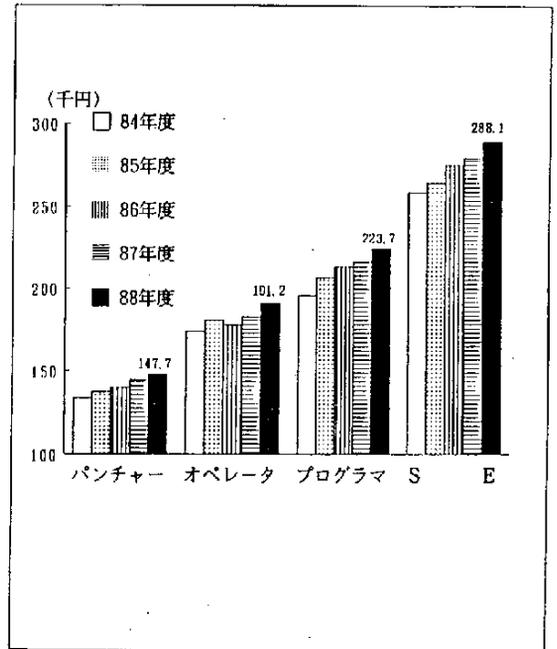


210図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員数1社当り平均

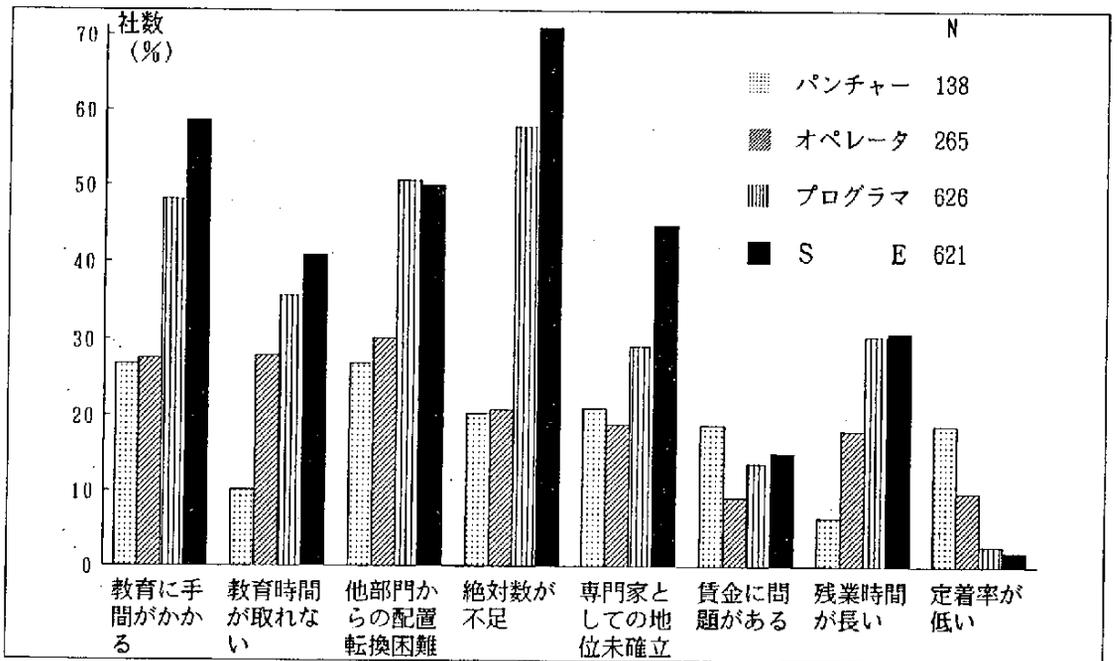
【オンライン事業体基礎調査】



211図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
〔報告書 第 208表〕

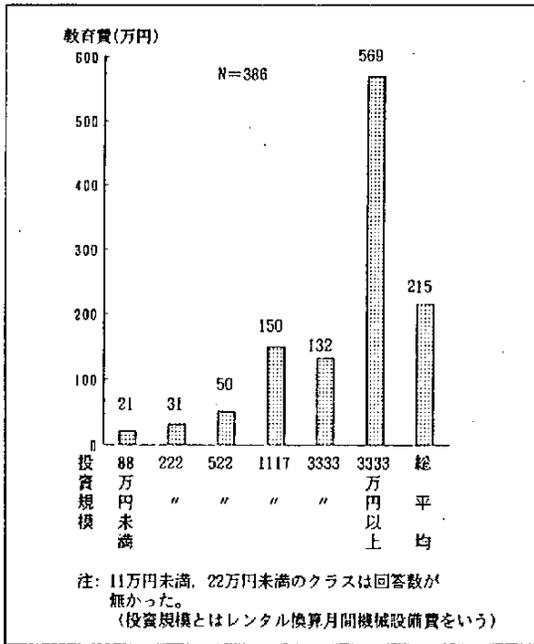


212図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
〔報告書 第 214表〕

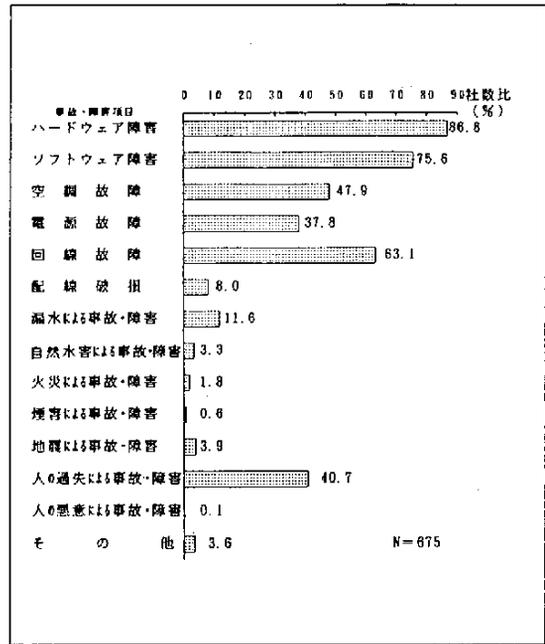


213図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
〔報告書 第 225表〕

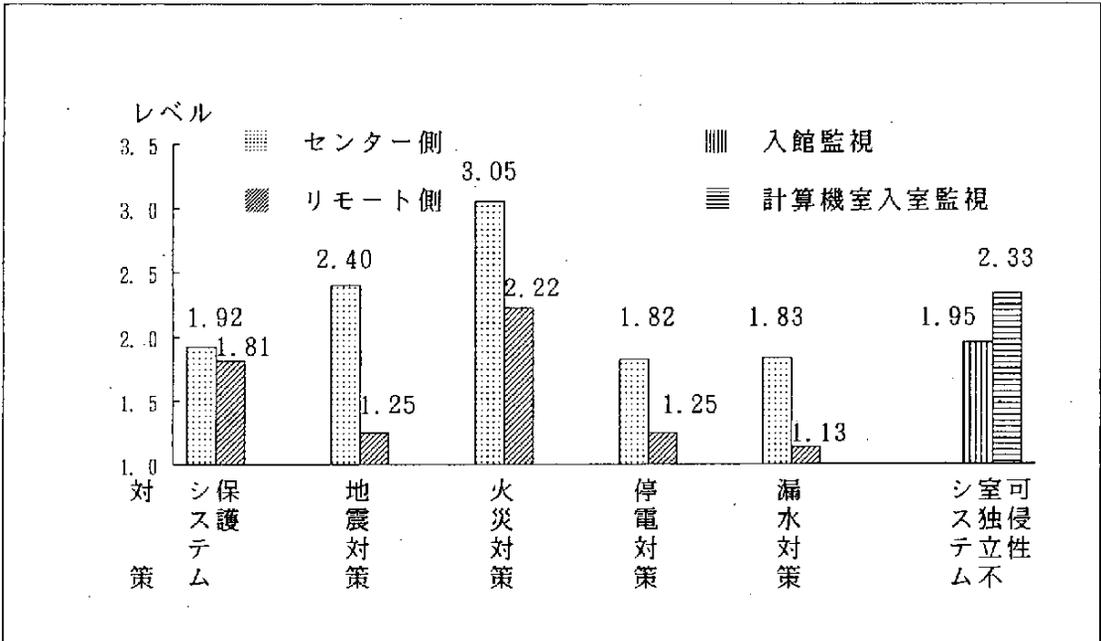
【オンライン事業体基礎調査】



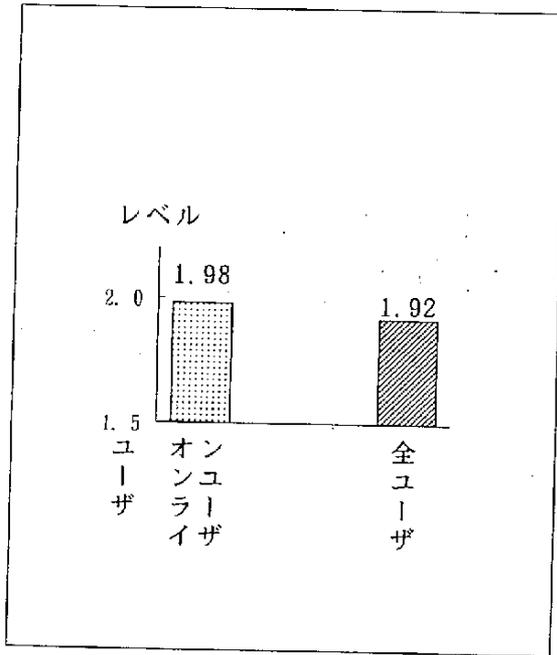
214図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費 1社当り平均 [報告書 第 224表]



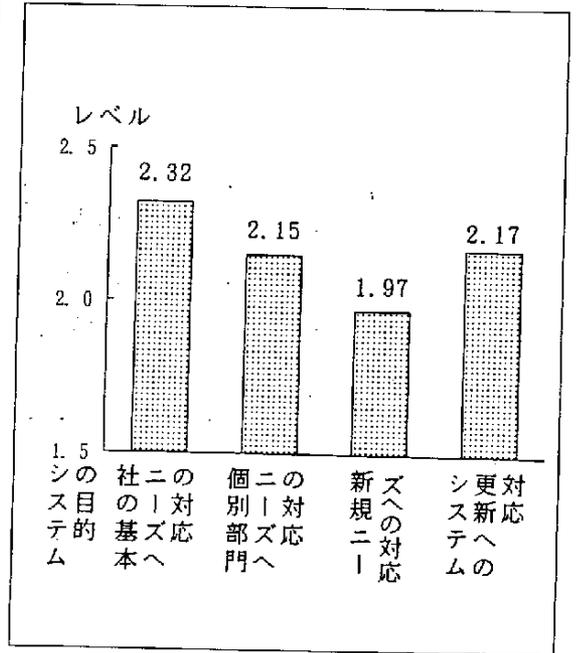
215図 システム事故・障害状況 (現在までの総経験) [報告書 第 228表]



216図 システム安全性対策レベル現況 [報告書 第 230～236表]

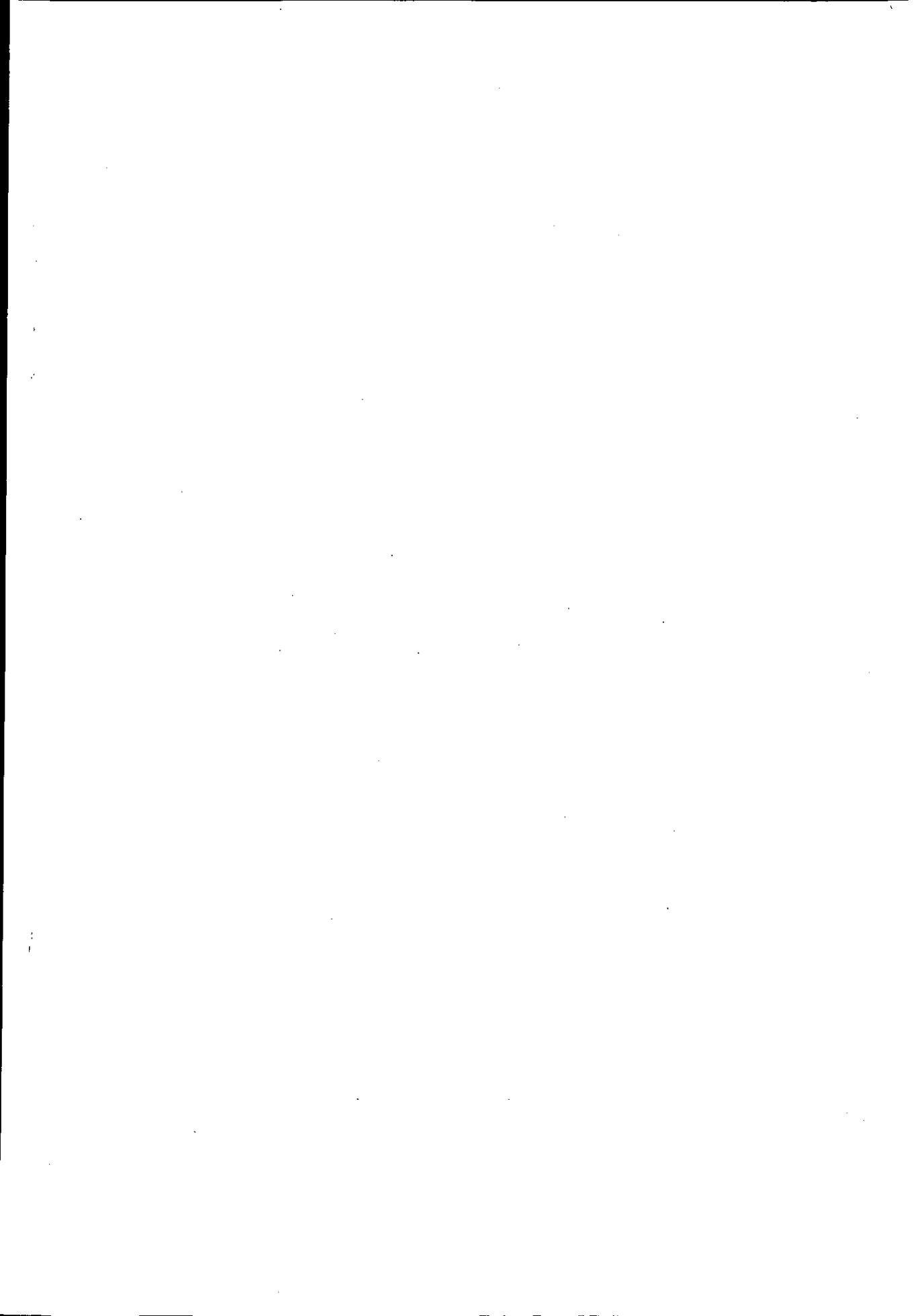


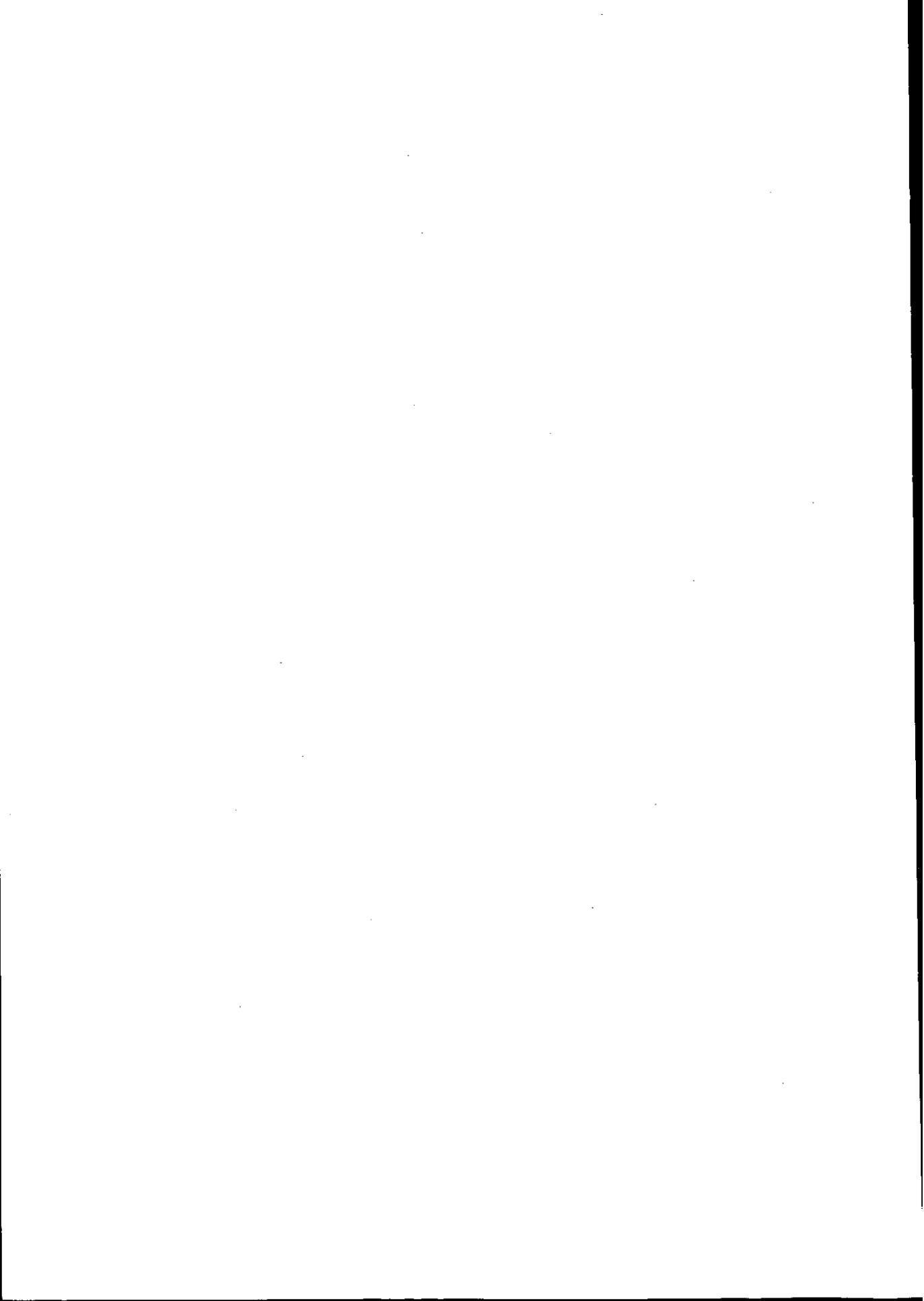
217図 システム信頼性対策レベル現況
〔報告書 第 237表〕



218図 システム合目的性レベル現況
〔報告書 第 239表〕

この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和63年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。





はじめに

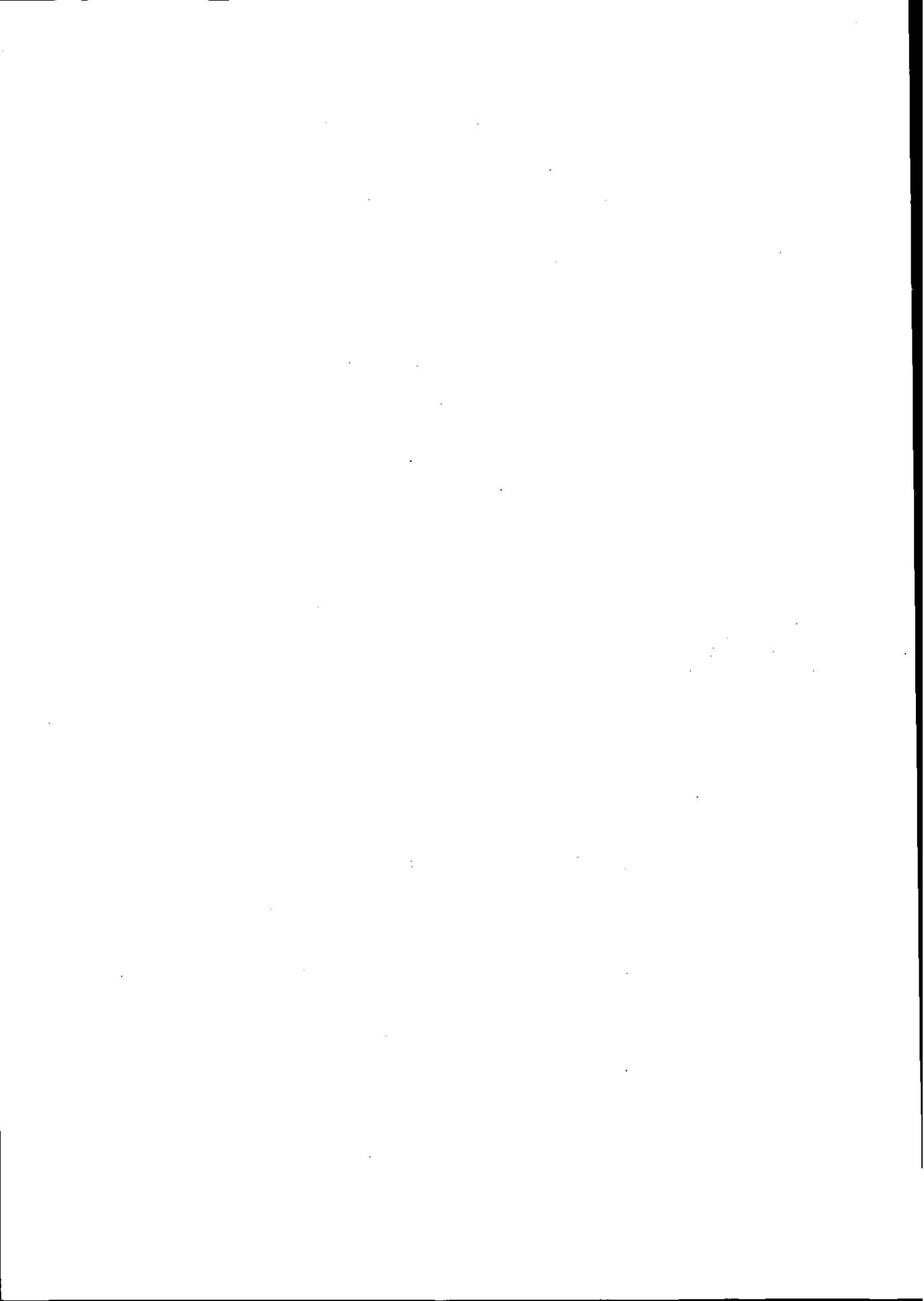
わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、昭和63年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。



オンライン需要調査報告書

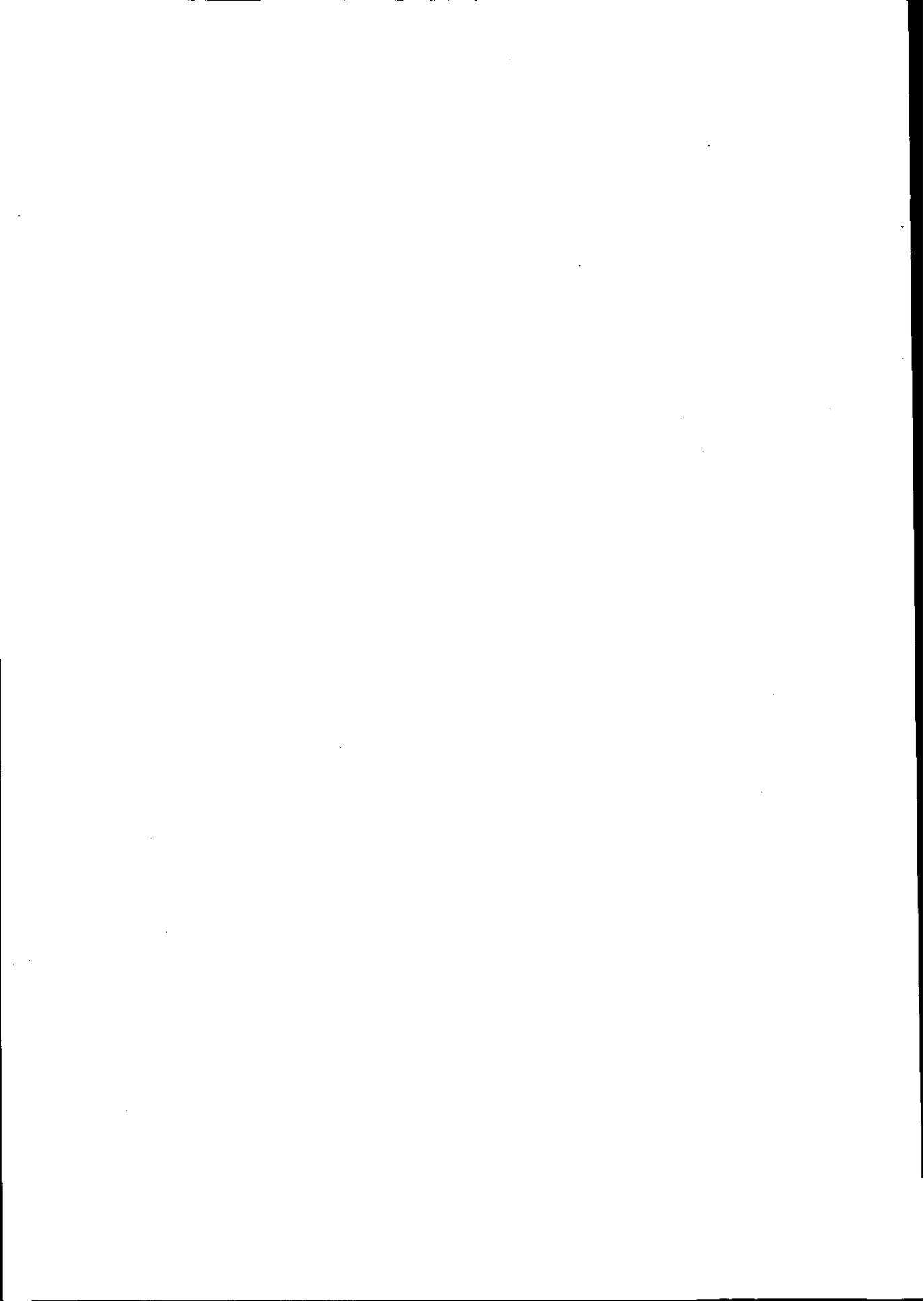
(昭和63年度版)

目 次

調査の概要	1
I オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2. 保有回線の現況と5年後予定	8
3. 国際通信サービスの利用状況と将来	32
4. センターCPUと端末機の設置・接続関係	35
5. 端末機の利用状況と将来	38
6. トランザクション	42
7. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	48
8. 外部データベース・サービスの利用状況と将来	52
9. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	56
10. 業種間コンピュータ接続状況	59
II オンライン事業体基礎調査	65
1. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	65
2. コンピュータ部門の運用経費	67
3. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	74
4. コンピュータ運用経費指標の年次変化	78
5. コンピュータ要員と待遇	79
6. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価	84
7. コンピュータ教育費用と要員の問題点	89
8. 適用業務	93
9. スループット・タイムと平均ジョブ数	95
10. システム事故・障害状況	97

11. システム安全性対策	99
12. システム信頼性対策	102
13. システム合目的性レベル	104
Ⅲ サンプルの構成	109
Ⅳ アンケート様式	117

調査の概要



調査の概要

1. 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2. 構成と他資料との関係

(1) オンライン化調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第2部オンライン化調査を本書に掲載する。— 端末機、通信回線利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

当協会「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの第1部コンピュータ利用状況調査は、バッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。— コンピュータ保有状況、経費、要員数、給与、教育、言語などについて調査したもの（昭和46年度分より継続実施）。

各調査の調査項目については目次を参照されたい。

3. 調査対象

毎年発行されている「電子計算機ユーザ調査年報」（日本経営科学研究所編）を基に、当協会が独自に調査したコンピュータユーザのリストも加えたものから40業種、約4,100の事業体を抽出し、アンケート票を郵送している。またオンライン化調査については、外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和63年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月16日発送、平成元年1月13日に回収を締切った。

5. 発送・回収状況

発送数 (A)	回収数 (B)	回収率 (C=B/A)
4,087	891	21.8%
内オンラインユーザ回収数	751	18.4%

6. 回答事業体の特性

巻末の付2～7表に回答事業体の資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	オンライン化調査	コンピュータ利用状況調査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査表	オンライン化調査(票)	コンピュータ利用状況調査(票)	コンピュータ利用状況調査(票)
内容・項目	オンラインシステム形態、端末機、国内通信回線、国際通信回線、データ伝送、データベース、LAN等	コンピュータ経験年数、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、教育費用、システム安全対策システム監査等	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告書」主要業種詳細集計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」主要業種別詳細集計表を主としたもの	「オンライン需要調査報告書」主要業種別詳細集計表を主としたもの
大要	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

8. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

報告書等のお申込および内容についてお問合せ先は、

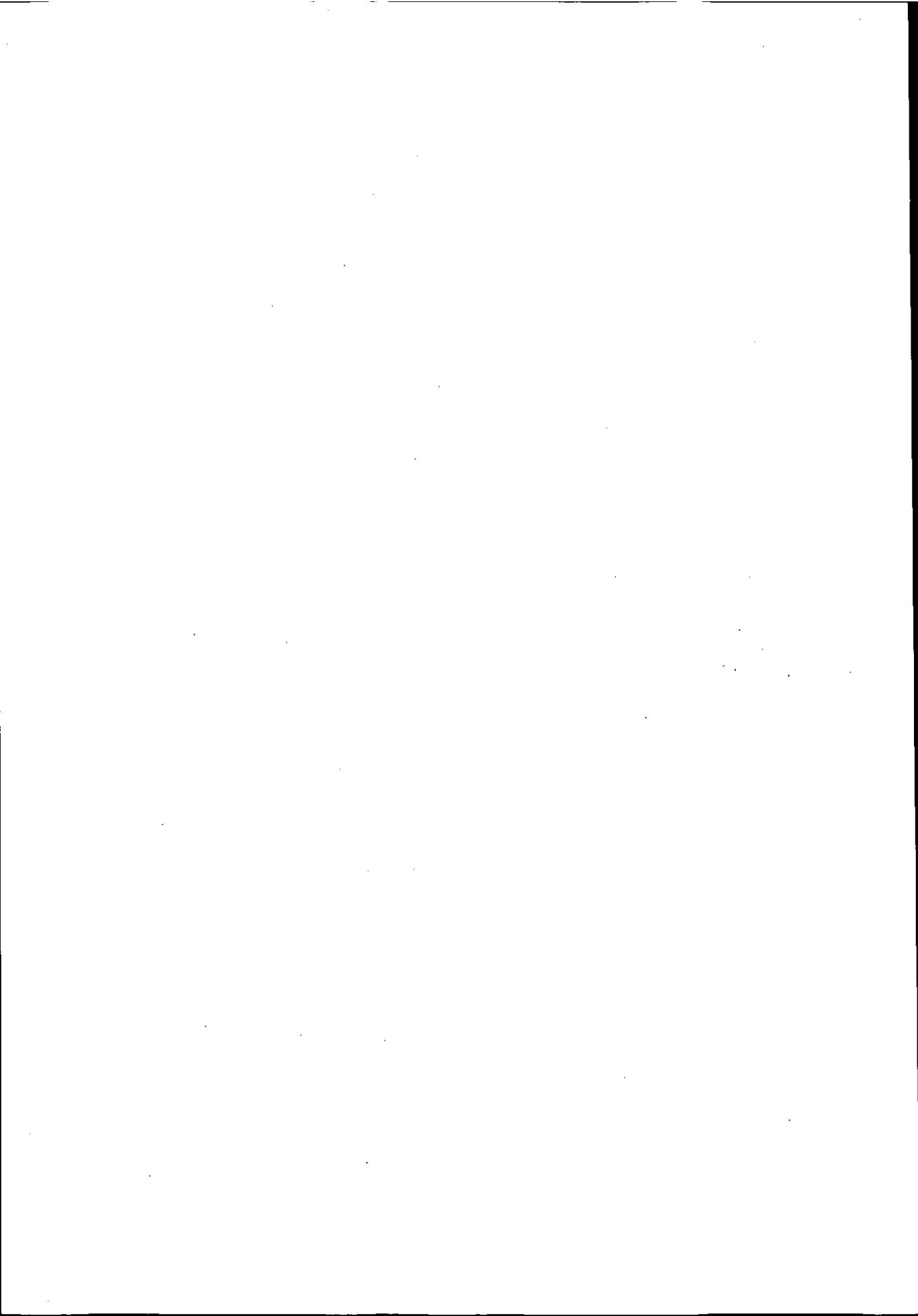
当協会 調査部 普及振興担当（電話：03-432-9384）

までご連絡いただきたい。

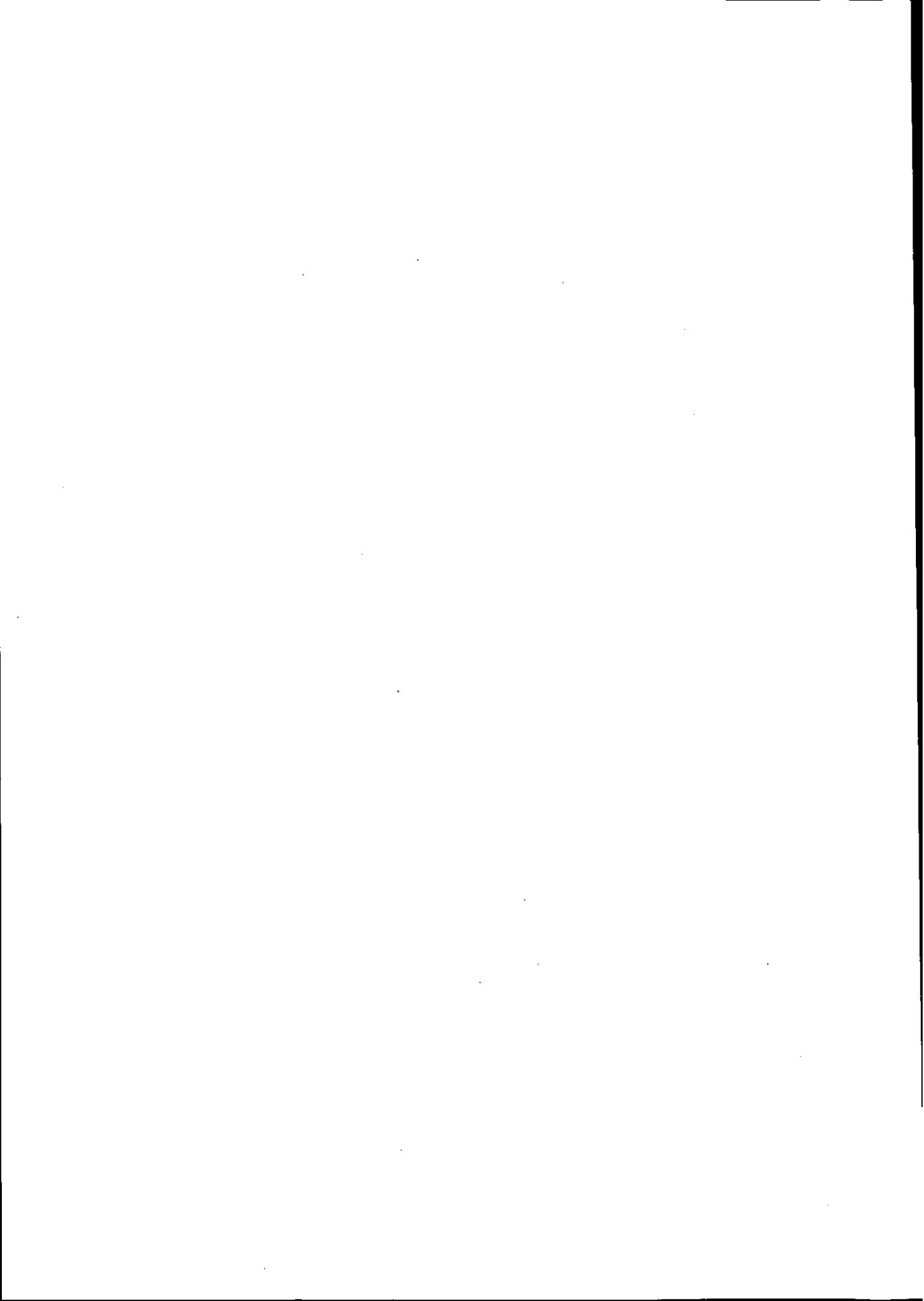
9. 各表表側掲載主要業種の変更

57年度より各表表側に掲げる主要業種の種類を若干変更しているので、ご諒承いただきたい。

（お問い合わせがあれば、全業種についてのお答をいたします。）



I オンライン化調査



I オンライン化調査

1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が第101表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではないが、データ収集、照会応答、取引処理の三形態ではそれぞれ7割以上の企業が行っていると答え、将来に行う予定としている形態は、メッセージ交換システムで、現在の約2倍の回答数が上がっている。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答、上段：社数、下段：%)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ ト ・ モ ー ・ ト ・ シ ッ チ ・ ス テ ム ・ ジ ョ ム ・ シ ス テ ム (リ モ ・ エ ン ・)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社 数	743	536	229	544	520	388	353	8	2,576
	%	100.0	72.1	30.8	73.2	70.0	52.0	47.5	1.1	346.7
5 年 後	社 数	648	415	398	453	475	388	353	11	2,493
	%	100.0	64.0	61.4	69.9	73.3	59.9	54.5	1.7	384.7

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	システム形態		データ収集システム	メッセージ交換システム	照会応答システム (ファイル更新なし)	取引処理システム (ファイル更新あり)	トリ・バッチ・システム (リモート・ジョブ・エン)	タイムシェアリング・システム	その他	延べ回答社数
	実回答社数	％								
第一次産業計	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	11 366.7	
第二次産業計	355 100.0	296 83.4	94 26.5	287 75.2	237 66.8	222 62.5	155 43.7	5 1.4	1,276 359.4	
第三次産業計	352 100.0	228 64.8	130 36.9	250 71.0	256 72.7	148 42.0	179 50.9	3 0.9	1,194 339.2	
公 務 計	33 100.0	10 30.3	4 12.1	25 75.8	25 75.8	14 42.4	17 51.5	0 0.0	95 287.9	
全 産 業 計	743 100.0	536 72.1	229 30.8	544 73.2	520 70.0	386 52.0	353 47.5	8 1.1	2,576 346.7	
主 な 業 種	建設業	27 100.0	19 70.4	4 14.8	17 63.0	13 48.1	17 63.0	14 51.9	0 0.0	84 311.1
	食品製造業	20 100.0	19 95.0	5 25.0	11 55.0	12 60.0	12 60.0	6 30.0	0 0.0	65 325.0
	繊維工業	24 100.0	22 91.7	6 25.0	22 91.7	12 50.0	15 62.5	9 37.5	0 0.0	86 358.3
	化学工業	47 100.0	41 87.2	15 31.9	34 72.3	29 61.7	23 48.9	22 46.8	0 0.0	164 348.9
	鉄鋼業	14 100.0	14 100.0	2 14.3	13 92.9	10 71.4	9 64.3	8 57.1	1 7.1	57 407.1
	電気機械器具製造業	56 100.0	47 83.9	19 33.9	46 82.1	44 78.6	37 66.1	21 37.5	3 5.4	217 387.5
	輸送用機械器具製造業	33 100.0	23 69.7	10 30.3	27 81.8	23 69.7	25 75.8	18 54.5	0 0.0	126 381.8
	卸業・商社	67 100.0	58 86.6	23 34.3	56 83.6	47 70.1	29 43.3	26 38.8	0 0.0	239 356.7
	小売業	37 100.0	29 78.4	7 18.9	25 67.6	25 67.6	21 56.8	14 37.8	0 0.0	121 327.0
	金融業	83 100.0	39 47.0	54 65.1	59 71.1	79 95.2	21 25.3	40 48.2	0 0.0	292 351.8
	運輸・通信・倉庫業	40 100.0	34 85.0	13 32.5	30 75.0	29 72.5	19 47.5	17 42.5	2 5.0	144 360.0
	電力・ガス事業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	9 100.0	6 66.7	4 44.4	7 77.8	0 0.0	34 377.8
	広告・調査・情報提供サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	12 300.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	38 100.0	26 68.4	15 39.5	30 78.9	25 65.8	23 60.5	25 65.8	1 2.6	145 381.6	

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	ト リ ・ パ ツ チ ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ・)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第 二 次 産 業 計		308 100.0	203 65.9	197 64.0	212 68.8	208 67.5	201 65.3	166 53.9	5 1.6	1,192 387.0
第 三 次 産 業 計		309 100.0	202 65.4	192 62.1	220 71.2	242 78.3	170 55.0	170 55.0	6 1.9	1,202 389.0
公 務 計		30 100.0	10 33.3	9 30.0	21 70.0	24 80.0	17 56.7	17 56.7	0 0.0	98 326.7
全 産 業 計		648 100.0	415 64.0	398 61.4	453 69.9	475 73.3	388 59.9	353 54.5	11 1.7	2,493 384.7
主 な 業 種	建 設 業	26 100.0	16 61.5	16 61.5	17 65.4	19 73.1	17 65.4	14 53.8	0 0.0	99 380.8
	食 品 製 造 業	15 100.0	11 73.3	8 53.3	9 60.0	9 60.0	9 60.0	7 46.7	0 0.0	53 353.3
	織 維 工 業	21 100.0	14 66.7	15 71.4	13 61.9	12 57.1	14 66.7	11 52.4	0 0.0	79 376.2
	化 学 工 業	35 100.0	20 57.1	24 68.6	23 65.7	24 68.6	20 57.1	16 45.7	0 0.0	127 362.9
	鉄 鋼 業	13 100.0	12 92.3	8 61.5	12 92.3	11 84.6	9 69.2	9 69.2	1 7.7	62 476.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	52 100.0	34 65.4	34 65.4	33 63.5	36 69.2	36 69.2	28 53.8	2 3.8	203 390.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	28 100.0	19 67.9	17 60.7	21 75.0	20 71.4	21 75.0	18 64.3	1 3.6	117 417.9
	卸 業 ・ 商 社	58 100.0	45 77.6	40 69.0	48 82.8	50 86.2	34 58.6	25 43.1	0 0.0	242 417.2
	小 売 業	36 100.0	24 66.7	17 47.2	27 75.0	27 75.0	21 58.3	17 47.2	0 0.0	133 369.4
	金 融 業	73 100.0	38 52.1	52 71.2	50 68.5	64 87.7	30 41.1	42 57.5	0 0.0	276 378.1
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	35 100.0	27 77.1	21 60.0	21 60.0	26 74.3	20 57.1	11 31.4	2 5.7	128 365.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	6 66.7	6 66.7	7 77.8	6 66.7	6 66.7	5 55.6	1 11.1	37 411.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	12 400.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	35 100.0	24 68.6	25 71.4	28 80.0	32 91.4	27 77.1	25 71.4	2 5.7	163 465.7

2. 保有回線の現況と5年後予定

昭和60年4月日本電信電話(株)の発足と、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消されたため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、60年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてあるが、従来の集計表との関係から、一部以前の名称も残している。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除き従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

前述した電気通信事業法の施行によって日本電信電話(株)(NTT)以外のいわゆる新電電(NCC)が回線サービスに参入してきている。このため、本調査でも新電電各社が提供している専用通信サービスについて前年度より、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速デジタル伝送サービス」では、7種の回線についてNTTの回線と同様の調査を行って集計し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

(1) NTTの回線

第104～109表はNTTの回線について使用現況と5年後予定の全産業の結果である。これをみると1社当たりの合計平均回線数は86.1(前年81.2)でわずかに伸びている。回線種別では、加入電話回線が大幅に増加し、専用線符号品目、加入電信回線、パケット交換は減少している。

5年後予定では、いずれの回線種別でも現状より相当の伸びを示しており、合計の1社当たり平均回線数でも118.6となり、現在の38%増が期待されている。回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第112～127表に掲げた。

(2) NCCの回線

第104表の2、および第110～111表にNTT以外の通信事業者で通信回線サービスを提供しているいわゆる新電電(NCC)の回線の使用現況および5年後予定の結果を示している。これをNTTの回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では1社当たりの合計平均回線数は、6.5となり前年3.2の2倍になっている。しかし、NTT回線数とはまだ大きな差がある。

またNTTとNCCの保有回線数の比は98.5:1.5となり前年の同比99.5:0.5より差は

縮まってきている。

5年後予定では、合計平均回線数は14.9となっており、現状の130%増の伸びが見込まれている。第112～127表に詳細な結果を示す。

第104表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回線種別		Nあ T線 Tのた ・ど社 れ数 Cか Cに 記 私入 設の	N T T の 回 線								
			実 回 答 社 数	専 用 線			公 衆 回 線		D D X		N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ イ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ッ ケ ト 交 換	
現 在	回 答 実 数	734	716	338	372	110	299	30	188	203	
	合 計 回 線 数			14,574	8,786	723	33,242	468	1,260	2,655	61,708
	同 上 百 分 比			23.3	14.0	1.2	53.1	0.7	2.0	4.2	98.5
	1社当り 平均回線数			43.1	23.6	6.6	111.2	15.6	6.7	13.1	86.2
5年後	回 答 実 数	557	534	224	247	161	198	16	137	179	
	合 計 回 線 数			16,696	6,994	1,383	31,215	317	1,800	4,925	63,330
	同 上 百 分 比			25.6	10.7	2.1	47.8	0.5	2.8	7.5	97.0
	1社当り 平均回線数			74.5	28.3	8.6	157.7	19.8	13.1	27.5	118.6

第104表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回線種別		N C C の 回 線					N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線							N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ イ ジ タ ル 回 線					
現 在	回 答 実 数	147	56	44	72		722	91		
	合 計 回 線 数		330	350	271	951	62,659	6,001	68,660	
	同 上 百 分 比		0.5	0.6	0.4	1.5	100.0	100.0		
	1社当り 平均回線数		5.9	8.0	3.8	6.5	86.8	65.9	93.5	
5年後	回 答 実 数	132	52	36	78		546	67		
	合 計 回 線 数		998	459	513	1,970	65,300	7,255	72,555	
	同 上 百 分 比		1.5	0.7	0.8	3.0	100.0	100.0		
	1社当り 平均回線数		19.2	12.8	6.6	14.9	119.6	108.3	130.3	

第105表 NTTの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線						
		専用線の 実回答社数	帯 域 品 目					
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	計
現 在	回答実数	609	338	319	51	5	0	
	合計回線数			14,206	362	6	0	14,574
	1社当り 平均回線数			44.5	7.1	1.2	0.0	43.1
5年後	回答実数	451	244	206	35	4	0	
	合計回線数			15,957	705	34	0	16,696
	1社当り 平均回線数			77.5	20.1	8.5	0.0	74.5

第106表 NTTの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線									
		符号実品 目回答 の社数	符 号 品 目								
			50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
現 在	回答実数	372	1	2	5	1	44	118	149	240	
	合計回線数		1	2	26	2	1,488	3,615	1,403	2,249	8,786
	1社当り 平均回線数		1.0	1.0	5.2	2.0	33.8	30.6	9.4	9.4	23.6
5年後	回答実数	247	0	1	1	0	18	64	77	179	
	合計回線数		0	3	7	0	701	2,046	1,974	2,263	6,994
	1社当り 平均回線数		0.0	3.0	7.0	0.0	38.9	32.0	25.6	12.6	28.3

第107表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線				
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専 用 線 の 合 計	電 話 回 答 社 電 信 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	
		高 速 回 答 社 電 信 回 線 の 実 績 回	64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Kb/s	3 Mb/s	6 Mb/s						計
現 在	回 答 実 数	110	22	34	55	63	37	9	10			310	299	30	
	合 計 回 線 数		120	63	142	182	151	14	51	723	24,083		33,242	468	33,710
	1社当り 平均回線数		5.5	1.9	2.6	2.9	4.1	1.6	5.1	8.6	39.5		111.2	15.6	108.7
5 年 後	回 答 実 数	161	53	51	45	52	50	19	14			203	198	18	
	合 計 回 線 数		292	180	170	233	272	102	134	1,383	25,073		31,215	317	31,532
	1社当り 平均回線数		5.5	3.5	3.8	4.5	5.4	5.4	9.6	8.6	55.6		157.7	19.8	155.3

第108表 NTTのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X										
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (CS)									計
			C S 実 の 回 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s		
現 在	回 答 実 数	326	188	0	2	18	77	13	95	10		
	合 計 回 線 数			0	5	62	746	56	266	125	1,260	
	1社当り 平均回線数			0.0	2.5	3.4	9.7	4.3	2.8	12.5	6.7	
5 年 後	回 答 実 数	268	137	0	2	12	47	14	73	9		
	合 計 回 線 数			0	6	186	832	57	581	138	1,800	
	1社当り 平均回線数			0.0	3.0	15.5	17.7	4.1	8.0	15.3	13.1	

第109表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D X X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (PS)									
		C S実 の回 み答 の社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s	計	
現 在	回答実数	203	0	1	2	20	53	164	39		326
	合計回線数		0	2	153	530	707	1,093	170	2,655	3,915
	1社当り 平均回線数		0.0	2.0	76.5	26.5	13.3	6.7	4.4	13.1	12.0
5年後	回答実数	179	0	1	5	11	32	138	41		268
	合計回線数		0	4	2,026	160	442	2,076	217	4,925	6,725
	1社当り 平均回線数		0.0	4.0	405.2	14.5	13.8	15.0	5.3	27.3	25.1

第110表 NCCの一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一 の 般 実 回 用 答 サ 社 ！ 数 ビ ス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 合 サ ー ビ 計 ス	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3.4 KHz	3.4 KHz (S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1200 b/s	2400 b/s	4800 b/s	9600 b/s		計
現 在	回答実数	94	56	54	2		44	2	3	8	36		
	合計回線数			325	5	330		201	4	22	123	350	680
	1社当り 平均回線数			6.0	2.5	5.9		100.5	1.3	2.8	3.4	8.0	7.2
5年後	回答実数	83	52	50	2		36	2	5	5	29		
	合計回線数			993	5	998		201	12	15	231	459	1,457
	1社当り 平均回線数			19.9	2.5	19.2		100.5	2.4	3.0	8.0	12.8	17.6

第111表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 専 用 線									
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									私 設 回 線
		高ル答 速回社 デ線数 イの ジ実 タ回	64	192	384	768	1.5	3	6	計	
	Kb/s	Kb/s	Kb/s	Kb/s	Kb/s	Mb/s	Mb/s				
現 在	回 答 実 数	72	8	18	29	30	22	2	5		91
	合 計 回 線 数		20	21	47	119	50	2	12	271	6,001
	1 社 当 り 平 均 回 線 数		2.5	1.2	1.6	4.0	2.3	1.0	2.4	3.8	65.9
5 年 後	回 答 実 数	78	19	18	24	27	27	8	7		67
	合 計 回 線 数		61	47	62	160	104	40	39	513	7,255
	1 社 当 り 平 均 回 線 数		3.2	2.6	2.6	5.9	3.9	5.0	5.6	6.6	108.3

第112表 NTTの専用線帯域品目の使用現況(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回着社数	帯 域 品 目				計
			帯域品目の 実回着社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	
第一次産業計	3	1	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.0
第二次産業計	269	140	131 4,242 32.4	18 72 4.0	3 4 1.3	0 0 0.0	4,318 30.8
第三次産業計	307	185	179 9,815 54.8	25 208 8.3	2 2 1.0	0 0 0.0	10,025 54.2
公務計	30	12	8 147 18.4	8 82 10.3	0 0 0.0	0 0 0.0	229 19.1
全産業計	609	338	319 14,206 44.5	51 362 7.1	5 6 1.2	0 0 0.0	14,574 43.1
主 な 業 種	建設業	16	8 66 8.3	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	68 8.5
	食品製造業	15	4 68 17.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	68 17.0
	繊維工業	17	9 121 13.4	2 12 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	133 14.8
	化学工業	36	18 15 215 14.3	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	218 13.6
	鉄鋼業	13	5 183 36.6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	183 36.6
	電気機械器具製造業	46	25 23 2,934 127.6	6 18 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2,953 118.1
	輸送用機械器具製造業	28	17 16 115 7.2	2 2 14 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	129 7.6
	卸業・商社	57	39 36 430 11.9	5 39 7.8	0 0 0.0	0 0 0.0	469 12.0
	小売業	31	17 17 551 32.4	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	557 32.8
	金融業	84	54 54 5,545 102.7	.9 97 10.8	0 0 0.0	0 0 0.0	5,642 104.5
	運輸・通信・倉庫業	36	21 20 264 13.2	2 16 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	280 13.3
	電力・ガス事業	5	3 3 46 15.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	46 15.3
	広告・調査・情報提供サービス業	3	1 1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 15.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	35	23 22 1,885 85.7	5 5 45 9.0	2 2 2 1.0	0 0 0 0.0	1,932 84.0

第113表 NTTの専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回各社数	50	100	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	計
	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s		
第一次産業計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 7 3.5	8 2.7
第二次産業計		160	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 111 15.9	33 276 8.4	61 235 3.9	115 670 5.8	1,294 8.1
第三次産業計		189	1 1 1.0	0 0 0.0	3 9 3.0	1 2 2.0	36 1,031 28.6	81 3,229 39.9	81 1,102 13.6	108 767 7.1	6,141 32.5
公 務 計		20	0 0 0.0	0 0 0.0	2 17 8.5	0 0 0.0	1 346 346.0	4 110 27.5	6 65 10.8	15 805 53.7	1,343 67.2
全 産 業 計		372	1 1 1.0	2 2 1.0	5 26 5.2	1 2 2.0	44 1,488 33.8	118 3,615 30.6	149 1,403 9.4	240 2,249 9.4	8,786 23.6
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 17 8.5	1 3 3.0	6 24 4.0	44 4.9
	食 品 製 造 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 46 11.5	4 6 1.5	6 31 5.2	84 7.6
	織 維 工 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 8 2.0	6 20 3.3	28 3.1
	化 学 工 業	25	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 37 7.4	8 30 3.8	18 67 3.7	134 5.4
	鉄 鋼 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 1.0	3 10 3.3	8 76 9.5	88 9.8
	電気機械器具製造業	27	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 104 34.7	10 140 14.0	11 83 7.5	19 137 7.2	465 17.2
	輸送用機械器具製造業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	9 31 3.4	11 99 9.0	134 7.9
	卸 業 ・ 商 社	23	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 9 1.8	9 39 4.3	19 156 8.2	205 8.9
	小 売 業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 180 30.0	9 156 17.3	13 112 8.6	450 23.7
	金 融 業	58	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	23 548 23.8	46 2,202 47.9	19 539 28.4	17 73 4.3	3,366 58.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	24	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	3 6 2.0	9 657 73.0	18 129 7.2	13 53 4.1	848 35.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	2 31 15.5	33 11.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 18 18.0	2 7 3.5	23 7.7
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	25	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 429 71.5	8 82 10.3	12 151 12.6	18 273 15.2	935 37.4

第114表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業種	回線種別	N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線						
		高ル答速回線数の実回	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専用線の合計	電話・答社数の回線の	加入電話回線	加入電付回線	計		
			64	192	384	768	1.5	3	6	計						Kb/s	Kb/s
第一次産業計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 3.3	1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	
第二次産業計	64	8 1.3	17 31 1.8	37 102 2.8	37 120 3.2	26 122 4.7	6 11 1.8	8 44 5.5	440 6.9	6,052 22.5	147	144 6,298 43.7	10 98 9.8	6,396 43.5			
第三次産業計	46	14 110 7.9	17 32 1.9	18 40 2.2	26 62 2.4	11 29 2.6	3 3 1.0	2 7 3.5	283 6.2	16,449 53.6	155	148 26,591 179.7	19 337 17.7	25,928 173.7			
公 務 計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1,572 52.4	7	6 352 58.7	1 33 33.0	385 55.0			
全 産 業 計	110	22 120 5.5	34 63 1.9	55 142 2.6	63 182 2.9	37 151 4.1	9 14 1.6	10 51 5.1	723 6.6	24,083 39.5	310	299 33,242 111.2	30 468 15.6	33,710 108.7			
主 な 業 種	建 設 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	113 7.1	9	9 451 50.1	1 1 1.0	452 50.2		
	食 品 製 造 業	2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0	154 10.3	9	9 155 17.2	0 0 0.0	155 17.2		
	織 維 工 業	5	1 2 2.0	0 0 0.0	4 7 1.8	3 5 1.7	4 6 1.5	0 0 0.0	1 7 7.0	27 5.4	188 11.1	12	12 78 6.5	2 35 17.5	119 9.4		
	化 学 工 業	8	1 1 1.0	2 3 1.5	5 9 1.8	7 10 1.4	3 3 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	26 3.3	378 10.5	25	23 812 35.3	3 18 6.0	830 33.2		
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 5 2.5	2 9 4.5	0 0 0.0	2 3 1.5	19 9.5	290 22.3	5	5 3,119 623.8	1 40 40.0	3,159 631.8		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	2 3 1.5	6 17 2.8	12 57 4.8	10 73 7.3	10 82 8.2	3 7 2.3	3 29 8.7	268 15.8	3,686 80.1	24	23 539 23.4	1 2 2.0	541 22.5		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6	1 1 1.0	1 1 1.0	2 8 4.0	2 8 4.0	2 15 7.5	1 2 2.0	2 5 2.5	40 6.7	303 10.8	17	17 494 29.1	2 2 1.0	496 29.2		
	卸 業 ・ 商 社	13	5 13 2.6	4 11 2.8	7 14 2.0	7 14 2.0	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	58 4.5	732 12.8	32	32 4,521 141.3	4 43 10.8	4,564 142.6		
	小 売 業	3	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 1.7	1,012 32.6	19	18 497 27.1	2 5 2.5	492 25.9		
	金 融 業	6	1 3 3.0	1 2 2.0	2 5 2.5	3 11 3.7	2 5 2.5	0 0 0.0	2 7 3.5	33 5.5	9,041 107.6	35	34 15,568 457.9	3 204 68.0	15,772 450.6		
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 6 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 2.3	1,137 31.6	21	19 1,654 87.1	5 56 11.2	1,710 81.4		
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	0 0 0.0	3 5 1.7	2 6 3.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	12 4.0	91 18.2	3	2 502 251.0	1 19 10.0	521 173.7		
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	38 12.7	2	2 30 15.0	0 0 0.0	30 15.0		
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	4 40 10.0	4 6 1.5	4 10 2.5	7 13 1.9	5 12 2.4	3 3 1.0	0 0 0.0	84 8.4	2,951 84.3	21	20 1,937 96.9	3 9 3.0	1,946 92.7			

第115表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業 種	速度クラス	D D X									
		DDX 実行社数	回 線 交 換 (CS)								
			CS のみ の 表 回 行 社 数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,800	48	計
b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	Kb/s				
第 一 次 産 業 計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計	177	87	0 0 0.0	1 4 4.0	3 4 1.3	46 486 10.6	7 14 2.0	39 105 2.7	3 21 7.0	634 7.3	
第 三 次 産 業 計	145	100	0 0 0.0	1 1 1.0	14 56 4.0	31 260 8.4	6 42 7.0	56 181 2.9	7 104 14.9	624 6.2	
公 務 計	4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0	
全 産 業 計	326	188	0 0 0.0	2 5 2.5	18 62 3.4	77 746 9.7	13 56 4.3	95 288 2.8	10 125 12.5	1,260 6.7	
主 な 業 種	建 設 業	14	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 35 11.7	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	37 9.3
	食 品 製 造 業	11	9	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	6 326 54.3	0 0 0.0	3 9 3.0	1 12 12.0	351 39.0
	織 維 工 業	17	14	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 17 2.8	2 3 1.5	7 25 3.6	0 0 0.0	46 3.3
	化 学 工 業	32	17	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 4 1.0	1 1 1.0	13 20 1.5	0 0 0.0	26 1.5
	鉄 鋼 業	10	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 13 4.3	0 0 0.0	2 6 3.0	1 7 7.0	26 5.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	27	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 18 3.6	1 1 1.0	7 26 3.7	1 2 2.0	47 3.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	5 1.3
	卸 業 ・ 商 社	33	20	0 0 0.0	1 1 1.0	4 36 9.0	8 66 8.3	2 2 1.0	8 40 5.0	2 4 2.0	149 7.5
	小 売 業	9	9	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 92 15.3	1 2 2.0	2 3 1.5	0 0 0.0	98 10.9
	金 融 業	39	33	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	5 9 1.8	2 37 18.5	24 46 1.9	3 92 30.7	190 5.8
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	16	11	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	6 51 8.5	0 0 0.0	4 7 1.8	0 0 0.0	61 5.5
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	3 3.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	23	17	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	2 30 15.0	1 1 1.0	14 46 3.3	0 0 0.0	80 4.7

第116表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業種	D X									D D X 合 計	
	パ ケ ッ ト 交 換 (P S)										
	P S の み の 実 回 線 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,800 b/s	48 Kb/s	計		
第一産業計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二産業計	124	0 0 0.0	0 0 0.0	1 150 150.0	11 123 11.2	31 299 9.6	104 730 7.0	23 31 1.3	1,333 10.8	177 1,967 11.1	
第三産業計	75	0 0 0.0	1 2 2.0	1 3 3.0	8 145 18.1	20 354 17.7	58 319 5.5	14 109 7.8	932 12.4	145 1,556 10.7	
公務計	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 262 262.0	2 54 27.0	2 44 22.0	2 30 15.0	390 97.5	4 392 98.0	
全産業計	203	0 0 0.0	1 2 2.0	2 153 76.5	20 530 26.5	53 707 13.3	164 1,093 6.7	39 170 4.4	2,655 13.1	326 3,915 12.0	
主 な 業 種	建設業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	1 2 2.0	9 78 8.7	5 5 1.0	95 9.5	14 132 9.4
	食品製造業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 16 8.0	1 23 23.0	5 19 3.8	1 3 3.0	61 10.2	11 412 37.5
	繊維工業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	8 28 3.5	1 1 1.0	35 3.5	17 31 4.8
	化学工業	24	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	5 51 10.2	19 190 10.0	4 7 1.8	251 10.5	32 277 8.7
	鉄鋼業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	6 33 5.5	0 0 0.0	43 6.1	10 69 6.9
	電気機械器具製造業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	1 150 150.0	4 34 8.5	7 104 14.9	20 195 9.8	6 8 1.3	491 23.4	27 538 19.9
	輸送用機械器具製造業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 37 12.3	6 15 2.5	0 0 0.0	52 6.5	12 57 4.8
	卸業・商社	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 21 4.2	18 115 6.4	4 5 1.3	141 6.7	33 290 8.8
	小売業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	0 0 0.0	11 5.5	9 109 12.1
	金融業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	5 13 2.6	10 41 4.1	2 5 2.5	60 4.3	39 250 6.4
	運輸・通信・倉庫業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 5 2.5	4 11 2.8	1 1 1.0	19 3.2	16 80 5.0
	電力・ガス事業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 29 14.5	0 0 0.0	29 14.5	2 32 16.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	13	0 0 0.0	1 2 2.0	1 3 3.0	2 5 2.5	4 9 2.3	9 31 3.4	3 12 4.0	62 4.8	23 142 6.2	

第117表 NCCの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業種	回線種別	N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス										一般専用サービス 合計	
		一般専用サービス の記入社数	帯域品目			一般専用サービス の記入社数 のみのみ	符号品目				計		
			帯域品目のみ の記入社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s			9,600 b/s
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	50	25	25 201 8.0	0 0 0.0	201 8.0	30	0 0 0.0	1 1 1.0	6 19 3.2	27 108 4.0	128 4.3	329 6.6	
第三次産業計	44	31	29 124 4.3	2 5 2.5	129 4.2	14	2 201 100.5	2 3 1.5	2 3 1.5	9 15 1.7	222 15.9	351 8.0	
公務計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
全産業計	94	56	54 325 6.0	2 5 2.5	330 5.9	44	2 201 100.5	3 4 1.3	8 22 2.8	36 123 3.4	350 8.0	680 7.2	
主 な 業 種	建設業	6	5	5 11 2.2	0 0 0.0	11 2.2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	12 2.0
	食品製造業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0	3 3.0
	繊維工業	4	2	2 7 3.5	0 0 0.0	7 3.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	3 1.5	10 2.5
	化学工業	6	2	2 5 2.5	0 0 0.0	5 2.5	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 15 3.0	15 3.0	20 3.3
	鉄鋼業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	5 2.5	5 2.5
	電気機械器具製造業	9	6	6 138 23.0	0 0 0.0	138 23.0	5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	3 22 7.3	28 5.6	166 18.4
	輸送用機械器具製造業	3	2	2 24 12.0	0 0 0.0	24 12.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	20 20.0	44 14.7
	卸業・商社	15	9	8 51 6.4	1 4 4.0	55 6.1	6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	5 10 2.0	13 2.2	68 4.5
	小売業	5	5	5 19 3.8	0 0 0.0	19 3.8	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	19 3.8
	金融業	7	6	6 16 2.7	0 0 0.0	16 2.7	2	1 1 1.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5	19 2.7
	運輸・通信・倉庫業	4	3	2 10 5.0	1 1 1.0	11 3.7	1	1 200 200.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	200 200.0	211 52.8
	電力・ガス事業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	7	5	5 24 4.8	0 0 0.0	24 4.8	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 1.0	26 3.7	

第118表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業種	回線種別	N C C の 専 用 線								私設回線	
		高速デジタル回線									
		64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	788 K b/s	1.5 M b/s	3 M b/s	6 M b/s	計		
第一次産業計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	41	6 12 2.0	10 12 1.2	18 33 1.8	18 98 5.4	12 38 3.2	1 1 1.0	4 8 2.0	202 4.9	37 2,860 77.3	
第三次産業計	91	2 8 4.0	8 9 1.1	11 14 1.3	12 21 1.8	10 12 1.2	1 1 1.0	1 4 4.0	69 2.2	45 2,974 66.1	
公務計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 167 18.6	
全産業計	72	8 20 2.5	18 21 1.2	29 47 1.6	30 119 4.0	22 50 2.3	2 2 1.0	5 12 2.4	271 3.8	91 6,001 65.9	
主 な 業 種	建設業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 68 34.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	68 34.0	2 8 4.0
	食品製造業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	
	繊維工業	3	1 2 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 1.7	5 310 62.0
	化学工業	3	1 1 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 2.0	3 9 3.0
	鉄鋼業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 56 14.0
	電気機器器具製造業	12	1 1 1.0	5 6 1.2	5 10 2.0	5 10 2.0	5 23 4.6	1 1 1.0	2 4 2.0	55 4.6	7 691 98.7
	輸送用機械器具製造業	8	1 1 1.0	3 4 1.3	2 4 2.0	5 11 2.2	3 8 2.7	0 0 0.0	1 3 3.0	31 3.9	4 152 38.0
	卸業・商社	7	0 0 0.0	1 2 2.0	3 5 1.7	4 7 1.8	4 5 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	19 2.7	3 13 4.3
	小売業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 25 3
	金融業	6	1 2 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	2 4 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 4 4.0	14 2.3	7 26 3.7
	運輸・通信・倉庫業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 2.5	7 232 33.1
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	5 1,612 322.4
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0	1 14 14.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	7	0 0 0.0	1 1 1.0	2 3 1.5	2 4 2.0	4 5 1.3	1 1 1.0	0 0 0.0	14 2.0	4 158 39.5	

第119表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	N T T の 回 線	の回線							N T T の 回 線	
			実 回 答 社 数	専 用 回 線			公 衆 通 信 回 線		D D X		
				構 成 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ イ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換		パ ケ ット 交 換
第一次産業計	3	3	1 22.0	3 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	
第二次産業計	345	337	140 23.8 30.8	180 1.204 8.1	64 440 2.9 6.9	144 6.298 43.7	10 98 0.7 9.8	87 634 4.2 7.3	124 1.333 8.9 10.8	14,415 98.4 42.8	
第三次産業計	355	345	185 10.025 22.1 54.2	189 6.141 13.5 32.5	46 283 0.6 6.2	148 28,591 58.6 170.7	19 337 0.7 17.7	100 624 1.4 6.2	75 932 2.1 12.4	44,933 99.1 130.2	
公務計	31	31	12 220 6.7 18.1	20 1,343 57.2	0 0 0.0	6 352 15.0 58.7	1 33 1.4 33.0	2 0 0.0	4 390 16.6 97.5	2,349 100.0 75.8	
全産業計	734	716	14,338 23.4 43.1	372 8,768 23.6	110 723 1.2 8.6	299 24,214 33.0 111.2	30 469 0.0 15.6	188 1,260 2.0 6.7	2,293 14.2 13.1	61,708 86.5 86.2	
主 な 業 種	建設業	25	22	8 8.5	9 44 5.7 4.9	1 0 0.1	9 451 58.0 50.1	1 0 0.1	4 37 4.8 9.3	10 95 12.7 8.5	697 89.7 31.7
	食品製造業	20	20	4 68 9.4 17.0	11 84 11.6	2 0 0.3	9 155 21.4 17.2	0 0 0.0	9 351 48.4 39.0	6 61 8.4 10.2	721 89.4 36.1
	繊維工業	24	24	9 193 33.5 14.8	9 28 7.1	5 27 6.8 5.4	12 78 19.6 6.5	2 35 8.8 17.5	14 116 11.6	10 35 8.6 3.5	382 96.2 15.9
	化学工業	47	46	16 218 14.4 3.6	25 134 8.9 5.4	8 26 1.7 3.3	23 812 58.7 35.3	3 22 0.8	17 26 1.7 1.5	24 251 16.6 10.5	1,485 98.3 32.3
	鉄鋼業	14	14	5 183 96.6	9 28 2.0	2 0 0.0	5 119 623.8	1 40 0.0	5 28 5.2	7 42 1.2 6.1	3,518 99.6 251.3
	電気機械器具製造業	51	51	25 2,953 59.2 118.1	27 465 9.3 17.2	17 258 5.4 15.8	23 539 10.8 23.4	1 22 0.0 2.0	12 47 0.9 3.9	21 491 8.8 23.4	4,765 95.6 93.4
	輸送用機械器具製造業	33	32	17 129 13.9 7.6	17 134 14.4 7.9	6 40 4.3 6.7	17 494 53.1 29.1	2 22 0.2 1.0	4 5 0.5 1.3	8 52 5.6 6.5	858 91.9 26.8
	卸業・商社	68	67	39 469 8.3 12.0	23 205 3.6 8.9	13 58 1.0 4.5	32 4,521 19.7 141.3	4 0 0.0 10.8	20 149 2.6 7.5	21 141 2.5 8.7	5,586 98.5 83.4
	小売業	38	38	17 557 34.1 32.8	19 450 27.6 23.7	3 0 0.3 1.7	18 487 29.8 27.1	2 0 0.3 2.5	9 98 6.0 10.9	2 11 0.7 5.5	1,613 98.8 42.4
	金融業	65	65	54 22.5 104.5	58 3,366 13.4 58.0	6 33 0.1 5.5	34 15,568 62.0 457.9	3 204 0.3 68.0	33 190 0.8	14 60 0.2 4.3	25,083 99.9 294.9
	運輸・通信・倉庫業	40	39	21 280 6.9 13.3	24 84 27.6 35.3	4 0 0.3 2.3	19 1,654 59.6 87.1	5 56 1.8 11.2	11 61 1.9 5.5	5 19 0.6 3.2	2,927 93.1 75.1
	電力・ガス事業	9	5	3 46 7.3 15.3	3 33 5.4 11.0	3 0 2.0 4.0	2 502 81.8 251.0	1 19 3.1 18.0	0 0 0.0	0 0 0.0	612 99.7 122.4
	広告・調査・情報提供サービス業	4	4	1 15 4.7 15.0	3 23 22.5 7.7	0 0 0.0	2 30 29.4 15.0	0 0 0.0	1 3 2.9 3.0	2 29 14.5	100 98.0 25.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	37	37	23 1,932 38.0 84.0	25 935 18.4 37.4	10 84 1.7 8.4	20 1,937 38.1 96.9	3 9 0.2 3.0	17 80 1.6 4.7	13 62 1.2 4.8	5,039 98.2 136.2

第119表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：向上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種	回 線 種 別	N C C の 回 線				N C C 合 計	N T T と N C C の 合 計	私 股 回 線	総 計
		実 回 答 社 数	専 用 線						
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
第一 次 産 業 計		0	0	0	0	3	0	11	
		0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	
第二 次 産 業 計	83	25	30	41	531	340	37	17,866	
		20.1	12.3	20.2	1.4	14,848	2,860	100.0	
		8.0	4.3	4.9	6.4	44.0	77.3	51.6	
第三 次 産 業 計	64	31	14	31	420	348	45	48,327	
		12.9	2.2	3.9	0.9	45,353	2,974	100.0	
		4.2	1.5	2.2	6.6	130.3	66.1	136.1	
公 務 計	0	0	0	0	0	31	9	2,516	
		0.0	0.0	0.0	0.0	2,349	167	100.0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	75.8	18.6	81.2	
全 産 業 計	147	56	44	72	951	722	81	68,660	
		33.0	35.0	21.1	1.5	62,658	6,001	100.0	
		5.9	8.0	3.8	6.5	100.0	65.9	93.5	
主 干 業 種	建 設 業	8	5	1	2	80	23	2	785
			1.4	0.1	6.8	10.3	77.7	8.8	31.4
			2.2	1.0	34.0	10.0	100.0	4.0	
	食 品 製 造 業	1	0	1	1	4	20	0	725
			0.0	0.4	0.1	0.6	7.25	0.0	0.0
			0.0	3.0	1.0	4.0	100.0	0.0	36.3
	織 維 工 業	6	2	2	3	15	24	5	707
			1.3	0.6	1.7	3.8	9.7	3.1	29.5
			3.5	1.5	1.7	2.5	100.0	100.0	82.0
	化 学 工 業	9	2	5	3	26	46	3	1,520
			0.5	1.5	0.6	1.7	51.1	8.8	3.0
			2.5	3.0	2.0	2.9	100.0	100.0	32.3
	鉄 鋼 業	2	0	2	0	5	14	4	3,579
			0.0	0.5	0.0	0.1	5.23	0.56	14.0
			0.0	2.5	0.0	2.5	100.0	100.0	255.6
電 気 機 械 器 具 製 造 業	20	6	5	12	221	251	7	5,677	
		13.8	2.8	5.5	4.4	4,986	691	100.0	
		23.0	5.6	4.6	11.1	100.0	98.7	111.3	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2	1	8	75	32	4	1,083	
		2.4	2.0	3.1	8.1	3.1	1.52	38.0	
		12.0	20.0	3.9	6.8	100.0	100.0	32.8	
卸 業 ・ 商 社	20	9	6	7	87	67	3	5,686	
		5.5	1.3	1.9	1.5	5,673	1.3	100.0	
		6.1	2.2	2.7	4.4	100.0	100.0	83.6	
小 売 業	5	5	0	0	19	38	3	1,657	
		1.2	0.0	0.0	1.2	1,632	25	100.0	
		3.8	0.0	0.0	3.8	100.0	8.3	43.6	
金 融 業	13	6	2	6	33	85	7	25,122	
		1.6	0.3	1.4	0.1	25,096	26	100.0	
		2.7	1.5	2.3	3.0	100.0	3.7	295.6	
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	5	3	1	2	216	40	7	3,375	
		1.1	2.0	0.5	6.8	3,143	232	100.0	
		3.7	6.4	2.5	13.2	100.0	33.1	84.4	
電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0	1	1	2	5	5	2,226	
		0.0	0.2	0.2	0.3	6.14	1,612	100.0	
		0.0	1.0	1.0	2.0	122.8	322.4	247.3	
広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	0	0	2	2	4	1	116	
		0.0	0.0	2.0	2.0	102	14	100.0	
		0.0	0.0	1.0	1.0	25.5	14.0	29.0	
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	5	2	7	40	37	4	5,237	
		2.4	0.3	1.4	0.8	5,079	158	100.0	
		4.8	1.0	2.0	4.0	137.3	39.5	141.5	

第120表 NTTの専用線帯域品目の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	N T T の 専 用 線						
		専用線の 実回答社数	帯 域 品 目				計	
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz		240 KHz
第一次産業計		3	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		209	97	89 6,040 67.9	12 70 5.8	2 3 1.5	0 0 0.0	6,113 63.0
第三次産業計		219	121	114 9,837 86.3	19 511 26.9	2 31 15.5	0 0 0.0	10,379 85.8
公務計		20	6	3 80 26.7	4 124 31.0	0 0 0.0	0 0 0.0	204 34.0
全産業計		451	224	206 15,957 77.5	35 705 20.1	4 34 8.5	0 0 0.0	16,696 74.5
主 な 業 種	建設業	16	6	6 97 16.2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	98 16.3
	食品製造業	11	4	4 57 14.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	57 14.3
	繊維工業	14	9	9 144 16.0	1 15 15.0	0 0 0.0	0 0 0.0	159 17.7
	化学工業	30	12	11 222 20.2	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	223 18.6
	鉄鋼業	7	2	2 207 103.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	207 103.5
	電気機械器具製造業	36	19	16 4,588 286.8	5 33 6.6	1 2 2.0	0 0 0.0	4,623 243.3
	輸送用機械器具製造業	19	10	9 118 13.1	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	128 12.8
	卸業・商社	36	20	17 293 17.2	3 69 23.0	0 0 0.0	0 0 0.0	362 18.1
	小売業	27	14	14 855 81.1	1 20 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	875 62.5
	金融業	64	38	37 4,423 119.5	7 298 42.6	1 30 30.0	0 0 0.0	4,751 125.0
	運輸・通信・倉庫業	29	15	14 275 19.6	2 31 15.5	0 0 0.0	0 0 0.0	306 20.4
	電力・ガス事業	3	1	1 50 50.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	50 50.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	28	17	15 2,965 197.7	5 90 18.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3,056 179.8

第121表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		実回線数 の 符号品目数	50	100	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	計
	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s		
第一次産業計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 11 5.5	16 5.3
第二次産業計		104	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 223 55.8	17 231 13.6	27 352 13.0	86 854 9.9	1,663 16.0
第三次産業計		126	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 478 34.1	45 1,707 37.9	47 1,589 33.8	79 1,040 13.2	4,814 38.2
公務計		14	0 0 0.0	0 0 0.0	1 7 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 108 54.0	2 28 14.0	12 358 29.8	501 35.8
全産業計		247	0 0 0.0	1 3 3.0	1 7 7.0	0 0 0.0	18 701 38.9	64 2,046 32.0	77 1,974 25.6	179 2,263 12.6	6,994 28.3
主 な 業 種	建設業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 37 18.5	1 3 3.0	7 43 6.1	83 8.3
	食品製造業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 52 26.0	3 3 1.0	5 45 9.0	100 14.3
	繊維工業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 4.0	4 35 8.8	40 8.0
	化学工業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 38 19.0	4 4 1.0	17 147 8.6	189 9.9
	鉄鋼業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 14 3.5	14 3.5
	電気機械器具製造業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 220 110.0	3 76 25.3	8 280 35.0	12 112 9.3	688 43.0
	輸送用機械器具製造業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	4 39 9.8	7 137 19.6	181 25.9
	卸業・商社	15	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	4 15 3.8	12 147 12.3	168 11.2
	小売業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 29 9.7	5 333 66.6	12 96 8.0	458 28.6
	金融業	44	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 330 41.3	28 539 19.3	13 684 52.6	18 216 12.0	1,769 40.2
	運輸・通信・倉庫業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	3 908 302.7	14 123 8.8	12 126 10.5	1,163 61.2
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 27 27.0	29 14.5
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 138 46.0	5 212 42.4	7 384 54.9	10 313 31.3	1,047 74.8	

第122表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種	N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線				
	高ル答 速回線 社の 数 の 回 タ 回	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								専 用 線 の 合 計	電 実 話 ・ 答 社 数 電 信 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計	
		64 Kb/s	192 Kb/s	384 Kb/s	768 Kb/s	1.5 Mb/s	3 Mb/s	6 Mb/s	計						
第一次産業計	1	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	17 5.7	1	1 1.0	0 0.0	1 1.0
第二次産業計	88	23 56 2.4	25 88 3.5	30 134 4.5	34 163 4.8	27 209 5.6	15 83 6.2	10 119 11.9	862 9.8	8,638 41.3	93	93 94.8	3 45 15.0	8,858 95.2	
第三次産業計	68	30 236 7.9	23 77 3.3	15 36 2.4	16 48 3.0	12 43 3.6	4 9 2.3	4 15 3.8	464 6.8	15,657 71.5	105	100 22,326 223.3	13 272 20.6	22,598 215.2	
公務計	4	0 0.0	2 14 7.0	0 0.0	2 22 11.0	1 20 20.0	0 0.0	0 0.0	56 14.0	761 38.1	4	4 75 18.8	0 0.0	75 18.8	
全産業計	161	53 292 5.5	51 180 3.5	45 170 3.8	52 233 4.5	50 272 5.4	19 102 5.4	14 134 9.6	1,383 8.6	25,073 55.6	203	188 31,215 157.7	16 317 19.6	31,532 155.3	
主 な 業 種	建 設 業	3	1 5 5.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 2.7	189 11.8	7	7 793 113.3	1 3 3.0	796 113.7
	食 品 製 造 業	5	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	11 2.2	168 15.3	8	8 200 25.0	0 0 0.0	200 25.0
	織 維 工 業	6	3 11 3.7	4 7 1.8	4 12 3.0	3 7 2.3	2 4 2.0	2 2 1.0	1 2 2.0	45 7.5	244 17.4	10	10 91 9.1	0 0 0.0	91 9.1
	化 学 工 業	12	2 11 5.5	3 8 2.7	4 11 2.8	8 22 2.8	5 10 2.0	1 4 4.0	0 0 0.0	66 5.5	478 15.9	18	18 501 27.8	0 0 0.0	501 27.8
	鉄 鋼 業	3	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 13 6.5	0 0 0.0	1 5 5.0	25 8.3	246 35.1	2	2 3,502 1751.0	1 40 40.0	3,542 1771.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	22	2 2 1.0	8 39 4.9	11 79 7.2	8 88 11.0	12 113 9.4	5 46 9.2	5 105 21.0	472 21.5	5,783 160.6	16	16 1,760 110.0	0 0 0.0	1,760 110.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	9	3 4 1.3	2 15 7.5	4 21 5.3	3 21 7.0	4 19 4.8	1 4 4.0	2 6 3.0	90 10.0	399 21.0	10	10 983 98.3	1 2 2.0	985 98.5
	卸 業 ・ 商 社	14	8 42 5.3	3 10 3.3	3 7 2.3	3 7 2.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	67 4.8	597 16.6	22	22 1,536 69.8	3 5 5.3	1,552 70.5
	小 売 業	6	2 5 2.5	3 4 1.3	1 3 3.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	14 2.3	1,347 49.9	15	14 699 49.9	1 4 4.0	703 46.9
	金 融 業	14	7 52 7.4	6 37 6.2	4 13 3.3	2 11 5.5	3 15 5.0	1 6 6.0	2 12 6.0	146 10.4	6,666 104.2	21	21 14,930 711.0	1 200 200.0	15,136 720.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	8	4 10 2.5	1 3 3.0	1 2 2.0	2 7 3.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	22 2.8	1,491 51.4	15	13 726 55.8	4 19 4.8	745 49.7
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3	1 5 5.0	2 4 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 3.3	89 29.7	2	1 360 360.0	1 19 19.0	379 189.5
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	3 3.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	11	3 79 23.3	4 11 2.8	2 3 1.5	3 6 2.0	5 11 2.2	2 2 1.0	2 3 1.5	106 9.6	4,209 150.3	18	15 3,317 221.1	3 14 4.7	3,331 206.2	

第123表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

業 種	速度クラス	D D X									
		DDX実回線社数	回 線 交 換 (CS)								
			CSのみ 実回線社数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s	計
第一次産業計	1	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0	
第二次産業計	146	82	0 0 0.0	1 4 4.0	3 8 2.7	21 598 28.5	7 37 5.3	33 182 5.5	4 31 7.8	860 13.9	
第三次産業計	119	74	0 0 0.0	1 2 2.0	9 178 19.8	25 229 9.2	7 20 2.9	40 399 10.0	5 107 21.4	935 12.6	
公 務 計	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	
全 産 業 計	268	137	0 0 0.0	2 6 3.0	12 186 15.5	47 832 17.7	14 57 4.1	73 581 8.0	9 138 15.3	1,800 13.1	
主 な 業 種	建 設 業	13	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5
	食 品 製 造 業	8	6	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	3 510 170.0	0 0 0.0	2 26 13.0	1 16 16.0	556 92.7
	織 維 工 業	13	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 4 2.0	1 2 2.0	6 37 6.2	1 3 3.0	51 5.1
	化 学 工 業	30	15	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 5 2.5	2 2 1.0	10 25 2.5	2 12 6.0	45 3.0
	鉄 鋼 業	7	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 14 7.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	15 5.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	21	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	1 3 3.0	8 68 8.5	0 0 0.0	75 7.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 20 20.0	1 1 1.0	0 0 0.0	31 10.3
	卸 業 ・ 商 社	27	14	0 0 0.0	1 2 2.0	3 158 52.0	7 38 5.4	0 0 0.0	7 38 5.4	1 1 1.0	235 16.8
	小 売 業	10	7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	4 14 3.5	1 1 1.0	2 11 5.5	0 0 0.0	36 5.1
	金 融 業	28	22	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 17 4.3	2 13 6.5	16 273 17.1	3 104 34.7	407 18.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	20	13	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 77 12.8	3 5 1.7	4 10 2.5	0 0 0.0	93 7.2
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	17	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 52 26.0	0 0 0.0	9 56 6.2	1 2 2.0	110 10.0	

第124表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

業 種	速度クラス	D D X								D D X 合 計	
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48 Kb/s		計
第 一 次 産 業 計	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	
第 二 次 産 業 計	111	0 0 0.0	0 0 0.0	3 2,005 668.3	5 132 26.4	19 310 16.3	89 1,454 16.3	26 88 3.4	3,989 35.9	146 4,849 33.2	
第 三 次 産 業 計	86	0 0 0.0	1 4 4.0	2 21 10.5	6 28 4.7	13 132 10.2	48 602 12.5	14 127 9.1	914 13.8	119 1,849 15.5	
公 務 計	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 2 2.0	22 11.0	2 22 11.0	
全 産 業 計	179	0 0 0.0	1 4 4.0	5 2,028 405.2	11 160 14.5	32 442 13.8	138 2,076 15.0	41 217 5.3	4,925 27.5	268 6,725 25.1	
主 な 業 種	建 設 業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 100 100.0	0 0 0.0	11 175 15.8	4 11 2.8	288 24.0	13 303 23.3
	食 品 製 造 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	1 20 20.0	3 16 5.3	2 6 3.0	57 14.3	8 613 76.6
	織 維 工 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	7 106 15.1	2 6 3.0	116 12.9	13 167 12.8
	化 学 工 業	22	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	5 100 20.0	14 224 16.0	7 28 4.0	357 16.2	30 402 13.4
	鉄 鋼 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	5 26 5.2	0 0 0.0	36 7.2	7 51 7.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	17	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2,000 2000.0	1 2 2.0	4 68 17.0	13 297 22.8	7 21 3.0	2,388 140.5	21 2,463 117.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 61 20.3	6 28 4.7	0 0 0.0	89 12.7	10 120 12.0
	卸 業 ・ 商 社	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	18 207 11.5	2 3 1.5	221 11.6	27 456 16.9
	小 売 業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	1 6 6.0	2 16 8.0	0 0 0.0	30 6.0	10 66 6.6
	金 融 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 21 7.0	6 44 7.3	1 1 1.0	66 8.3	28 473 16.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	1 4 4.0	1 10 10.0	8 34 4.3	2 4 2.0	67 6.1	20 160 8.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	3 3.0	1 3 3.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	0 0 0.0	1 4 4.0	1 6 6.0	0 0 0.0	2 38 19.0	7 81 11.6	4 17 4.3	146 14.6	17 256 15.1

第125表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		NCCの一般専用サービス										一般専用サービス 合計	
		一般専用サービスの 実回線社数	帯域品目			符号品目の 実回線社数	符号品目						
			帯域品目の み	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
第一次産業計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	47	24	24 707 29.5	0 0 0.0	707 29.5	26	1 1 1.0	2 4 2.0	4 11 2.8	24 211 8.8	227 6.7	934 19.9	
第三次産業計	36	28	28 286 11.0	2 5 2.5	291 10.4	10	1 200 200.0	3 8 2.7	1 4 4.0	5 20 4.0	232 23.2	523 14.5	
公務計	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
全産業計	83	52	50 993 19.9	2 5 2.5	998 19.2	36	2 201 100.5	5 12 2.4	5 15 3.0	29 231 8.0	459 12.8	1,457 17.6	
主 な 業 種	建設業	6	4	4 25 6.3	0 0 0.0	25 6.3	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 21 10.5	21 10.5	46 7.7
	食品製造業	2	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 3.0	4 2.0
	繊維工業	5	3	3 14 4.7	0 0 0.0	14 4.7	2	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 1.0	16 3.2
	化学工業	6	3	3 26 8.7	0 0 0.0	26 8.7	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 19 6.3	20 5.0	46 7.7
	鉄鋼業	2	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 12 6.0	12 6.0	12 6.0
	電気機械器具製造業	9	6	6 570 95.0	0 0 0.0	570 95.0	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 84 21.0	87 21.8	857 73.0
	輸送用機械器 製造業	4	3	3 60 20.0	0 0 0.0	60 20.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 30 30.0	30 30.0	90 22.5
	卸業・商社	10	7	6 47 7.8	1 4 4.0	51 7.3	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	14 4.7	65 6.5
	小売業	6	5	5 33 6.6	0 0 0.0	33 6.6	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	4 4.0	37 6.2
	金融業	5	4	4 23 5.8	0 0 0.0	23 5.8	1	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2.0	25 5.0
	運輸・通信・倉庫業	7	6	5 22 4.4	1 1 1.0	23 3.8	2	1 200 200.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	205 102.5	228 32.6
	電力・ガス事業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	1 1.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	5	4	4 150 37.5	0 0 0.0	150 37.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 3.0	156 31.2	

第126表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	N C C の 専 用 回 線								私設回線	
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		実回 答社数 高速 デジタル	64 K b/s	192 K b/s	384 K b/s	768 K b/s	1.5 M b/s	3 M b/s	6 M b/s		計
第一次産業計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		44	8 31 3.9	9 31 3.4	14 47 3.4	20 144 7.2	15 77 5.1	7 39 5.6	5 34 6.8	403 9.2	29 3,411 117.6
第三次産業計		34	11 30 2.7	9 16 1.8	10 15 1.5	7 16 2.3	12 27 2.3	1 1 1.0	2 5 2.5	110 3.2	33 3,623 109.8
公務計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 221 44.2
全産業計		78	19 61 3.2	18 47 2.6	24 62 2.6	27 160 5.9	27 104 3.9	8 40 5.0	7 39 5.6	513 6.6	67 7,255 108.3
主 な 業 種	建設業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 80 80.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	80 80.0	2 21 10.5
	食品製造業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 1.5	0 0 0.0
	繊維工業	3	1 5 5.0	1 2 2.0	3 4 1.3	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13 4.3	2 601 300.5
	化学工業	4	2 8 4.0	2 7 3.5	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	17 4.3	3 20 6.7
	鉄鋼業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 89 22.3
	電気機械器具製造業	14	1 5 5.0	3 6 2.7	3 10 3.3	4 15 3.8	8 36 4.5	4 22 5.5	3 21 7.0	117 8.4	4 209 52.3
	輸送用機械器 製造業	8	1 1 1.0	1 10 10.0	3 22 7.3	6 32 5.3	3 29 9.7	1 1 1.0	1 9 9.0	104 13.0	4 271 67.8
	卸業・商社	8	4 15 3.8	4 10 2.5	3 6 2.0	1 5 5.0	2 4 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	41 5.1	3 19 6.3
	小売業	2	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 1.0	1 25 25.0
	金融業	7	2 3 1.5	1 1 1.0	2 3 1.5	1 1 1.0	3 7 2.3	0 0 0.0	1 4 4.0	19 2.7	7 38 5.4
	運輸・通信・倉庫業	4	1 4 4.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0	2 7 3.5	0 0 0.0	0 0 0.0	16 4.0	6 334 55.7
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0	4 2,259 564.8
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	5	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	3 6 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	15 3.0	3 165 55.0

第127表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	N T T の 回線の数 の どれかに 記入の 社数	N T T の 回 線								N T T 合 計	
			N T T の 実回 社数	専 用 線			公衆通信回線		D D X			
				計 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ ィ ン ク	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
第一次産業計	3	3	0 0 0	3 166 5.3	1 4.3	1 1.0	0 0	1 1.7	0 0	23 100.0		
第二次産業計	267	255	97 6,113 25.8 63.0	104 1,663 7.0 16.0	88 862 3.6 9.8	93 8,813 34.2 94.8	3 45 0.2 15.0	62 860 3.6 13.9	111 3,989 16.5 35.9	22,345 94.4 87.6		
第三次産業計	266	256	121 10,379 25.5 85.8	126 4,814 11.8 38.2	68 464 1.4 6.8	100 22,326 54.8 223.3	13 272 0.7 20.9	74 935 4.2 12.6	66 814 3.2 13.8	40,104 98.4 156.7		
公務計	21	20	6 204 23.8 34.0	14 501 58.4 35.8	4 56 6.5 14.0	4 75 8.7 18.8	0 0	0 0	2 22 2.6 11.0	858 100.0 42.9		
全産業計	557	534	224 16,656 74.5	247 6,894 10.7 28.3	161 1,383 2.1 8.6	198 31,215 47.8 157.7	16 317 0.5 19.8	137 1,800 8.0 13.1	179 4,925 27.5	63,330 97.0 118.6		
主 な 業 種	建設業	21	19	6 98 8.9 18.3	10 83 5.9 8.3	3 28 0.2	7 793 56.1 113.3	1 3 0.2 3.0	2 15 1.1 7.5	12 288 24.0	1,288 81.1 67.8	
	食品製造業	16	16	4 57 3.8 14.3	7 100 10.1 14.3	5 11 1.2	8 200 20.2 25.0	0 0	6 55 92.7	4 5.8 14.3	981 99.3 61.3	
	繊維工業	17	17	9 159 29.9 17.7	5 40 7.5 8.6	6 45 6.7	10 91 17.1	0 0	10 51 9.6 3.1	9 21 12.9	502 94.5 29.5	
	化学工業	39	39	12 223 15.4 18.6	19 189 13.1 9.9	12 66 4.5	18 501 34.7 27.8	0 0	15 45 3.1 3.0	22 357 24.7 18.2	1,361 95.4	
	鉄鋼業	9	9	2 207 5.4 103.5	4 14 0.4 3.5	3 25 0.6 8.3	2 3,502 90.9 1,751.0	1 40 1.0 40.0	3 15 0.4 5.0	5 36 0.9 7.2	3,839 99.7 426.6	
	電気機械器具製造業	41	39	19 4,623 42.9 243.3	16 888 6.4 43.0	22 472 4.4 21.5	16 1,760 16.3 110.0	0 0	10 75 0.7 7.5	17 2,388 22.2 140.5	10,006 92.8 256.6	
	輸送用機械器具製造業	24	21	10 128 7.5 12.8	7 181 10.7 25.9	9 90 5.3 10.0	10 983 57.8 98.3	2 2.0	3 1.8 10.3	7 89 5.2 12.7	1,504 88.6 71.6	
	卸業・商社	40	46	20 362 13.4 18.1	15 168 6.5 11.2	14 67 2.5 4.8	22 1,536 56.7 69.6	3 0.6 5.3	14 235 8.7 18.8	19 221 6.2 11.6	2,605 96.1 56.6	
	小売業	33	33	14 875 40.6 62.5	16 458 21.3 28.6	6 14 0.6 2.3	14 699 32.4 49.9	1 4.0	7 36 1.7 5.1	5 30 1.4 6.0	2,116 98.2 64.1	
	金融業	68	66	38 4,751 21.3 125.0	44 1,769 7.9 40.2	14 146 0.7 10.4	21 14,930 66.9 711.0	1 200 0.9 200.0	22 467 1.8 18.5	8 66 0.3 8.3	22,269 99.8 337.4	
	運輸・通信・倉庫業	33	32	15 308 11.6 20.4	19 1,163 44.1 61.2	8 22 0.8 2.8	13 726 27.5 55.8	4 19 0.7 4.8	13 83 3.5 7.2	11 67 2.5 6.1	2,396 90.8 74.9	
	電力・ガス事業	6	3	1 50 10.6 50.0	2 6.2 14.5	3 10 3.3	1 360 76.6 360.0	1 4.0 19.0	0 0	0 0	0 0	468 99.6 156.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	2	0 0	1 3 50.0	0 0	0 0	0 0	0 0	1 3 50.0	6 3.0	100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	30	30	17 3,056 38.4 179.8	14 1,047 13.1 74.8	11 106 1.2 9.6	15 3,317 41.6 221.1	3 14 0.2 4.7	11 110 1.4 10.0	10 146 14.6	7,796 97.3 253.9	

第127表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業種	回線種別	NCCの回線				NCC 合計	NTTと NCCの 合計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 回 線							
			搭 乗 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線					
第一次産業計	0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 100.0 7.7	3 23 0.0	0 0 0.0	23 7.7	
第二次産業計	77	24 707 3.0 29.5	28 227 1.0 8.7	44 403 1.7 9.2	1,337 5.6 17.4	283 23,882 100.0 90.0	29 3,411 100.0 117.6	27,093 101.5		
第三次産業計	55	28 291 0.7 10.4	10 232 2.2	34 110 0.3 3.2	633 11.3	40,280 40,737 100.0 158.7	33 3,623 100.0 109.8	44,360 168.8		
公務計	0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 100.0 42.9	20 858 100.0	5 221 44.2	1,079 51.4	
全産業計	132	52 998 1.5 19.2	36 459 0.7 12.8	78 513 0.8 6.6	1,970 3.0 14.9	65,300 100.0 119.6	87 7,255 100.0 108.3	72,555 130.3		
主 な 業 種	建設業	7	4 25 1.8 6.3	2 15 1.5 10.5	1 80 5.7 80.0	126 8.9 18.0	19 1,414 100.0 74.4	2 21 100.0 10.5	1,435 68.3	
	食品製造業	3	1 0.1 1.0	1 0.3 3.0	2 1.5 1.5	7 2.3	18 988 100.0 61.8	0 0 100.0	988 61.8	
	繊維工業	7	3 14 2.6 4.7	2 0.4 1.0	3 13 2.4 4.3	29 5.5 4.1	17 531 100.0 31.2	2 801 100.0 300.5	1,132 66.6	
	化学工業	8	3 28 1.8 8.7	4 20 1.4 5.0	4 17 1.2 4.3	63 4.4 7.9	39 1,444 100.0 37.0	3 20 100.0 6.7	1,464 37.5	
	鉄鋼業	2	0 0 0.0 0.0	2 12 0.3 6.0	0 0 0.0 0.0	12 0.3 6.0	3,851 100.0 427.9	4 89 100.0 22.3	3,940 437.8	
	電気機械器具製造業	18	8 570 5.3 95.0	4 87 0.8 21.8	14 117 1.1 8.4	774 7.2 43.0	41 10,780 100.0 262.9	4 209 100.0 52.3	10,989 268.0	
	輸送用機械器具製造業	11	3 60 3.5 20.0	3 10 1.8 30.0	8 104 6.1 13.0	194 17.4	23 1,698 100.0 73.8	4 274 100.0 67.8	1,969 82.0	
	卸業・商社	16	7 51 1.9 7.3	3 14 0.5 4.7	8 41 1.5 5.1	108 3.9 6.6	48 2,711 100.0 56.5	3 19 100.0 6.3	2,730 55.7	
	小売業	7	5 33 1.5 6.8	4 4 0.2 4.0	2 1 0.1 1.0	39 1.8 5.6	33 2,155 100.0 65.3	1 25 100.0 25.0	2,180 66.1	
	金融業	10	4 23 0.5 5.8	1 0 0.0 2.0	7 19 0.1 2.7	44 0.2 4.4	66 22,813 100.0 338.1	7 38 100.0 5.4	22,951 338.7	
	運輸・通信・倉庫業	7	6 23 0.9 3.8	2 205 7.8 102.5	4 16 0.6 4.0	244 9.2 34.9	33 2,640 100.0 80.0	6 334 100.0 55.7	2,974 90.1	
	電力・ガス事業	1	0 0 0.0 0.0	1 1 0.2 1.0	1 1 0.2 1.0	2 0.4 2.0	3 470 100.0 156.7	4 2,259 100.0 564.8	2,729 454.8	
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 100.0 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 3.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	7	4 150 1.9 37.5	2 6 0.1 3.0	5 19 0.2 3.0	171 2.1 24.4	30 7,967 100.0 265.6	3 165 100.0 55.0	8,132 271.1	

3. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

第128表の総括表を見ると、国際通信サービスについては、依然として「国際テレックス」の利用の割合が高いが、前年(80.6%)よりもポイントが下がっている。これとは逆に「国際電話」の割合が伸びており(前年52.7%)、さらに5年後の予定では、「国際電話」よりも、「国際公衆データ伝送(VENUS-P)」,あるいは「国際高速データ伝送サービス(VENUS-LP)」の利用が飛躍的に伸びると見られる。また専用線でも次第に高速化へ移行すると見られている。

第128表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

(多重回答, 上段:社数, 下段:%)

回線種別	実回答社数	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送(VENUS-P)	国際高速データ伝送(VENUS-LP)	国際専用サービス			国際テレビ会議(テレビセッション)	延べ回答社数	
						帯域品目	符号品目	高速符号品目			
現在	社数	133	98	74	37	1	17	6	7	2	242
	%	100.0	73.7	55.6	27.8	0.8	12.8	4.5	5.3	1.5	182.0
5年後	社数	142	72	67	77	30	18	13	28	9	314
	%	100.0	50.7	47.2	54.2	21.1	12.7	9.2	19.7	6.3	221.1

第129表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	回線種別	実回答社数	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送サービス (VENUSILP)	国際高速データ伝送サービス (VENUSILP)	国際専用サービス			国際テレビ会議サービス (テレビセッション)	延べ回答社数
							帯域品目	符号品目	高速符号品目		
第一次産業計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
第二次産業計		79 100.0	57 72.2	47 59.5	25 31.6	0 0.0	5 6.3	1 1.3	4 5.1	2 2.5	141 178.5
第三次産業計		52 100.0	41 78.8	26 50.0	12 23.1	1 1.9	12 23.1	4 7.7	3 5.8	0 0.0	99 190.4
公務計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全産業計		133 100.0	98 73.7	74 55.6	37 27.8	1 0.8	17 12.8	6 4.5	7 5.3	2 1.5	242 182.0
主 な 業 種	建設業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 250.0
	食品製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	繊維工業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 150.0
	化学工業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 133.3
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	14 73.7	14 73.7	6 31.6	0 0.0	4 21.1	0 0.0	3 15.8	2 10.5	43 226.3
	輸送用機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	8 72.7	4 36.4	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	22 200.0
	卸業・商社	20 100.0	17 85.0	12 60.0	3 15.0	0 0.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	39 195.0
	小売業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 180.0
	金融業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	9 150.0
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	6 66.7	4 44.4	4 44.4	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	20 222.2
	電力・ガス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 300.0	

第130表 国際通信サービスの5年後利用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	回線種別	実回答社数	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送サービス (VENUS-IP)	国際高速データ伝送サービス (VENUS-ILP)	国際専用サービス			国際テレビ会議サービス (テレビセッション)	延べ回答社数
							帯域品目	符号品目	高速符号品目		
第一次産業計		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第二次産業計		86 100.0	38 44.2	39 45.3	48 55.8	18 20.9	8 9.3	3 3.5	15 17.4	5 5.8	174 202.3
第三次産業計		54 100.0	34 63.0	27 50.0	28 51.9	12 22.2	10 18.5	9 16.7	13 24.1	4 7.4	137 253.7
公務計		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全産業計		142 100.0	72 50.7	67 47.2	77 54.2	30 21.1	18 12.7	13 9.2	28 19.7	9 6.3	314 221.1
主 な 業 種	建設業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	食品製造業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
	繊維工業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	11 183.3
	化学工業	10 100.0	4 40.0	3 30.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	18 180.0
	鉄鋼業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	電気機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	11 57.9	11 57.9	5 26.3	6 31.6	1 5.3	10 52.6	4 21.1	56 294.7
	輸送用機械器具業	10 100.0	5 50.0	7 70.0	7 70.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	24 240.0
	卸業・商社	24 100.0	15 62.5	15 62.5	13 54.2	5 20.8	3 12.5	4 16.7	4 16.7	3 12.5	62 258.3
	小売業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	6 150.0
	金融業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	9 150.0
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	5 55.6	5 55.6	5 55.6	3 33.3	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0	27 300.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	15 300.0	

4. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、第131表のとおり全産業平均で上記①方式が97.0%、②方式が26.5%、③方式が2.8%で、①方式はほとんどの企業で採っているが、②の方式が増加しつつある。この状況は5年後予定の結果にも表われており、関連会社との結びつきを強化する姿勢がうかがえる。

第131表 センターCPUの所在現況と5年後予定

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社	・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等 ）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者
現 在	社 数	739	717	196	21	934
	%	100.0	97.0	26.5	2.8	126.4
5 年 後	社 数	622	606	186	21	813
	%	100.0	97.4	29.9	3.4	130.7

第132表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 (親会社 ・子会社・取引先 等)	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		354 100.0	350 98.9	99 28.0	11 3.1	460 129.9
第 三 次 産 業 計		349 100.0	331 94.8	93 26.6	10 2.9	434 124.4
公 務 計		33 100.0	33 100.0	4 12.1	0 0.0	37 112.1
全 産 業 計		739 100.0	717 97.0	196 26.5	21 2.8	934 126.4
主 な 業 種	建 設 業	26 100.0	26 100.0	1 3.8	2 7.7	29 111.5
	食 品 製 造 業	20 100.0	20 100.0	4 20.0	0 0.0	24 120.0
	織 維 工 業	24 100.0	24 100.0	6 25.0	1 4.2	31 129.2
	化 学 工 業	46 100.0	46 100.0	11 23.9	2 4.3	59 128.3
	鉄 鋼 業	14 100.0	14 100.0	5 35.7	1 7.1	20 142.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	56 100.0	56 100.0	15 26.8	2 3.6	73 130.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	33 100.0	32 97.0	15 45.5	1 3.0	48 145.5
	卸 業 ・ 商 社	67 100.0	65 97.0	17 25.4	3 4.5	85 126.9
	小 売 業	34 100.0	33 97.1	12 35.3	0 0.0	45 132.4
	金 融 業	83 100.0	74 89.2	17 20.5	2 2.4	93 112.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	40 100.0	39 97.5	11 27.5	2 5.0	52 130.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	11 122.2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	5 125.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	38 100.0	37 97.4	12 31.6	1 2.6	50 131.6

第133表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関 連 会 社 （ 親 会 社 ・ 子 会 社 ・ 取 引 先 等）	N T T を 含 む 電 気 通 信 事 業 者	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		309 100.0	305 98.7	106 34.3	12 3.9	423 136.9
第 三 次 産 業 計		288 100.0	276 95.8	77 26.7	9 3.1	362 125.7
公 務 計		22 100.0	22 100.0	3 13.6	0 0.0	25 113.6
全 産 業 計		622 100.0	606 97.4	186 29.9	21 3.4	813 130.7
主 な 業 種	建 設 業	25 100.0	25 100.0	4 16.0	2 8.0	31 124.0
	食 品 製 造 業	15 100.0	15 100.0	3 20.0	0 0.0	18 120.0
	織 維 工 業	19 100.0	19 100.0	9 47.4	2 10.5	30 157.9
	化 学 工 業	41 100.0	41 100.0	11 26.8	1 2.4	53 129.3
	鉄 鋼 業	13 100.0	13 100.0	5 38.5	1 7.7	19 146.2
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	48 100.0	47 97.9	17 35.4	1 2.1	65 135.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	29 100.0	29 100.0	14 48.3	1 3.4	44 151.7
	卸 業 ・ 商 社	62 100.0	61 98.4	15 24.2	1 1.6	77 124.2
	小 売 業	31 100.0	31 100.0	11 35.5	0 0.0	42 135.5
	金 融 業	71 100.0	64 90.1	14 19.7	2 2.8	80 112.7
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	34 100.0	33 97.1	11 32.4	2 5.9	46 135.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	8 160.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	3 150.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	30 100.0	29 96.7	10 33.3	1 3.3	40 133.3

5. 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

なお、前年より従来の端末機の種類から「キーボードプリンタ」、「キーテーブ（ディスク）」、「漢字端末」、「出力専用プリンタ」の4種類を調査から外し、新たに「ワークステーション」を加え、「その他」も含み9種類に整理し、また“インテリジェント”、“ノンインテリジェント”の区別をやめ、簡潔にしたので、86年度までの数値との比較は出来ない。

全産業の全CPUに対する全端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均277台から441台へと増加する（第134表）。

機種別にみると、「金融機関用端末」や「POS端末」など特定業種に専用のもを除くと、「ワークステーション」、「パーソナルコンピュータ」「CRTその他ディスプレイ」を接続しているものが多く、利用総台数の約3分の2を占めている。5年後ではこの比率が4分の3まで上ると見られている。

産業別にみると、第三次産業が全体の57.2%の端末機を保有し、一社当たりの平均台数も最も多い。

5年後予定では、全産業合計 27万4,243台と予想され現状の34%増が見込まれている。このうち自社CPUで利用するもの（第135～136表）が87.6%である。

第134表 CPU所在別、端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数)

機種 CPUの 所在先		オンライン端末機の種類									
		ワーク ステ ーシ ョン	パ ー ソ ン コ ン ピ ュ ー タ	C R T モ デ の イ 他 ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	P へ O ク S レ リ 端 ジ ー 末 ッ グ ト を カ 合 い む ド	予 約 用 端 末	コ ン ピ ユ ー タ 入 入 出 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他	合 計
現 在	自 社 C P U	717 492 38,519 78.3	376 28,599 76.1	332 59,417 179.0	79 44,632 565.0	37 9,483 256.3	5 389 77.8	8 164 20.5	37 2,398 64.8	30 5,235 174.5	188,834 263.4
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	196 76 3,212 42.3	97 3,930 40.5	39 1,154 28.6	16 398 24.9	6 1,633 272.2	2 4 2.0	1 1 1.0	5 19 3.8	16 777 48.6	11,128 56.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	92 21 101 4.8	37 913 24.7	11 447 40.6	15 1,118 74.5	2 1,375 687.5	2 11 5.5	3 541 180.3	2 281 130.5	12 49 4.1	4,816 52.3
	小 計	739 502 41,832 83.3	420 33,442 79.6	344 61,018 177.4	104 46,148 443.7	41 12,491 304.7	9 404 44.9	12 706 58.8	40 2,676 66.9	51 6,061 118.8	204,778 277.1
5 年 後	自 社 C P U	606 421 67,982 161.5	339 52,821 155.8	249 64,038 257.2	61 33,037 541.6	35 14,554 415.8	4 741 185.3	21 398 19.0	34 2,750 80.9	26 3,938 151.5	240,259 366.5
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	186 83 8,403 101.2	90 7,858 87.3	28 1,174 41.9	9 331 36.8	10 5,250 525.0	0 0 0.0	4 76 19.0	3 40 13.3	14 2,641 188.6	25,773 138.6
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	89 21 190 9.0	40 2,397 59.9	7 708 100.9	13 1,014 78.0	2 2,300 1,150.0	1 10 10.0	8 1,288 161.0	2 271 135.5	8 35 4.4	8,211 92.3
	小 計	622 430 76,575 178.1	378 63,076 166.9	257 65,918 256.5	79 34,382 435.2	42 22,104 526.3	5 751 150.2	33 1,762 53.4	36 3,061 85.0	40 6,614 165.4	274,243 440.9

第135表 CPU所在別、端末機合計保有現況（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

機種 CPUの所在先 実回社数			オンライントerminalの種類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	POS（レジスタを含む）端末	予約用端末	コンピュータ用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
一次産業	自社CPU	3	3 63 21.0	2 24 12.0	3 29 9.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	116 38.7
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小計	3	3 63 21.0	2 24 12.0	3 29 9.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	116 38.7
二次産業	自社CPU	350	258 17,346 67.2	184 17,386 94.5	175 34,907 199.5	5 7 1.4	5 377 75.4	1 4 4.0	2 28 14.0	18 841 46.7	17 2,338 137.5	73,244 209.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	99	45 2,099 46.6	52 1,126 21.7	22 485 22.0	5 20 4.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0	6 42 7.0	3,778 38.2
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	38	11 48 4.4	18 144 8.0	6 242 40.3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 14 2.8	451 11.9
	小計	354	261 19,493 74.7	205 18,666 91.1	179 35,634 199.1	10 29 2.9	5 377 75.4	4 9 2.3	2 28 14.0	18 843 46.8	23 2,394 104.1	77,473 218.9
三次産業	自社CPU	331	206 19,997 97.1	173 10,267 59.3	138 19,611 142.1	74 44,625 603.0	32 9,106 284.6	4 385 96.3	5 121 24.2	17 840 49.4	10 524 52.4	105,476 318.7
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	93	29 1,096 37.8	44 2,785 63.3	15 607 40.5	11 378 34.4	6 1,633 272.2	0 0 0.0	1 1 1.0	4 17 4.3	10 735 73.5	7,252 78.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	53	10 53 5.3	19 769 40.5	4 204 51.0	14 1,116 79.7	2 1,375 687.5	1 10 10.0	3 541 180.3	2 261 130.5	7 35 5.0	4,364 82.3
	小計	349	213 21,146 99.3	195 13,821 70.9	145 20,422 140.8	94 46,119 490.6	36 12,114 336.5	5 395 79.0	9 663 73.7	20 1,118 55.9	25 2,373 51.8	117,092 335.5
公務	自社CPU	33	25 1,113 44.5	17 912 53.6	16 4,870 304.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	2 715 357.5	3 2,373 791.0	9,998 303.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	4	2 17 8.5	1 19 19.0	2 62 31.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	98 24.5
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	小計	33	25 1,130 45.2	18 931 51.7	17 4,937 290.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	2 715 357.5	3 2,373 791.0	10,097 306.0
全産業計	自社CPU	717	492 36,519 78.3	376 28,599 76.1	332 59,417 179.0	79 44,632 585.0	37 9,463 256.3	5 389 77.8	8 164 20.5	37 2,396 64.8	30 5,235 174.5	188,834 263.4
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	196	76 3,212 42.3	97 3,930 40.5	39 1,154 29.6	18 398 24.9	6 1,633 272.2	2 4 2.0	1 1 1.0	5 19 3.8	16 777 48.6	11,128 56.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	92	21 101 4.8	37 913 24.7	11 447 40.6	15 1,118 74.5	2 1,375 687.5	1 11 5.5	3 541 180.3	2 261 130.5	12 49 4.1	4,816 52.3
	小計	739	502 41,832 83.3	420 33,442 79.6	344 61,018 177.4	104 46,148 443.7	41 12,491 304.7	9 404 44.9	12 706 58.8	40 2,676 66.9	51 6,061 118.8	204,778 277.1

第136表 CPU所在別、端末機合計5年後保有予定（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

機種 CPUの所在先		オンライン端末機の種類										
		ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイ その他	金融機関用端末	POS端末 (レジスタを含む)	予約用端末	コンピュータ入出力	複合端末制御装置	その他	合計	
一次産業	自社CPU	3	3 83 27.7	1 10 10.0	2 180 80.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	253 84.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小計	3	3 83 27.7	1 10 10.0	2 180 80.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	253 84.3
二次産業	自社CPU	305	229 32,430 141.6	173 37,425 216.3	140 41,378 295.6	2 3 1.5	7 1,610 230.0	0 0 0.0	11 11 10.6	17 1,457 85.7	15 3,100 206.7	117,520 385.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	106	51 5,370 105.3	53 2,524 47.6	19 869 45.7	2 32 16.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 71 23.7	1 20 20.0	7 100 14.3	8,986 84.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	40	12 126 10.5	19 1,043 54.9	5 683 136.6	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 162 54.0	0 0 0.0	4 17 4.3	2,033 50.8
	小計	309	233 37,926 162.8	194 40,992 211.3	144 42,930 298.1	5 37 7.4	7 1,610 230.0	0 0 0.0	17 350 20.6	17 1,477 86.9	20 3,217 160.9	128,539 416.0
三次産業	自社CPU	276	171 33,837 197.9	152 14,148 93.1	98 21,972 224.2	59 33,034 559.9	28 12,944 462.3	4 741 185.3	8 263 29.2	16 1,288 80.5	9 737 81.9	118,964 431.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	77	30 2,723 90.8	37 5,334 144.2	8 225 28.1	7 299 42.7	10 5,250 525.0	0 0 0.0	1 5 5.0	2 20 10.0	7 2,541 363.0	18,397 212.9
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	49	9 84 7.1	21 1,354 64.5	2 23 11.5	12 1,012 84.3	2 2,300 1,150.0	1 10 10.0	5 1,126 225.2	2 271 135.5	4 18 4.5	6,178 126.1
	小計	288	176 36,624 208.1	170 20,838 122.6	102 22,220 217.8	74 34,345 464.1	35 20,494 585.5	5 150.2	15 1,394 92.9	18 1,579 87.7	28 3,295 183.1	141,539 491.5
公務	自社CPU	22	18 1,632 90.7	13 1,238 95.2	9 528 58.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 18 18.0	1 5 5.0	2 101 50.5	3,522 160.1
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	3	2 310 155.0	0 0 0.0	1 80 80.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	390 130.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	小計	22	18 1,942 107.9	13 1,238 95.2	9 608 67.6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 18 18.0	1 5 5.0	2 101 50.5	3,912 177.8
全産業計	自社CPU	606	421 87,982 161.5	339 52,821 155.8	249 64,038 257.2	61 33,037 541.6	35 14,554 415.8	4 741 185.3	21 398 19.0	34 2,750 80.9	28 3,938 151.5	240,259 396.5
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	186	83 8,403 101.2	90 7,858 87.3	28 1,174 41.9	9 331 36.8	10 5,250 525.0	0 0 0.0	4 76 19.0	3 40 13.3	14 2,641 188.6	25,773 138.6
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	89	21 190 9.0	40 2,397 50.9	7 706 100.9	13 1,014 78.0	2 2,300 1,150.0	1 10 10.0	8 1,288 161.0	2 21 135.5	8 35 4.4	8,211 92.3
	小計	622	430 76,575 178.1	378 63,076 166.9	257 65,918 256.5	79 34,382 435.2	42 22,104 526.3	5 751 150.2	33 1,702 53.4	36 3,061 85.0	40 6,614 165.4	274,243 440.9

6. トランザクション

全産業平均でトランザクションの平均字数は 568字であり、平均1日トランザクション数は約 8万 2,800、ピーク時の1日トランザクション数は約13万4,000 で前年の調査結果とほぼ同値を示した。5年後の平均トランザクション量の増大予想については、不明回答を除き、「5倍以上」を6倍として平均をとると、全産業平均では 2.7倍になると予想され、これも前年と同じである（第137～138表）。

字長、トランザクション数、両者の積のトランザクション量に関する分布状態をみると、字長では第139表のとおり、64～128字12.2%、128～256字22.3%、256～384字21.5%、384～512字 8.8%となっていて、比較的短い字長のこの4クラスで65%を占めている。また、字長が長いクラスでは、1,024～2,048字までのものが10.7%に上っているのが注目される。

平常日1日トランザクション数の分布では第 140表のとおり 3,000未満が33.1%、次いで10,000～30,000が17.2%で半数を占め、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、平常日1日のトランザクション量（字数×トランザクション数）では、50万未満が28.6%、2,000万以上が25.4%と2極への分布を示している（第141表）。

第137表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種	トランザクション		平均		ピーク時一日		
	記入社数	平均字数	記入社数	トランザクション数	記入社数	トランザクション数	
第一次産業計	1	3,800.0	1	10,650.0	1	21,200.0	
第二次産業計	266	531.5	253	58,849.5	250	90,763.6	
第三次産業計	253	511.3	241	109,056.0	238	182,395.9	
公 務 計	23	1,484.0	22	74,929.3	21	112,124.9	
全 産 業 計	543	568.4	517	82,844.3	510	134,268.5	
主 な 業 種	建 設 業	17	366.8	17	5,702.4	17	20,727.6
	食 品 製 造 業	14	382.6	14	20,082.1	14	33,550.0
	織 維 工 業	19	458.1	18	26,783.5	18	43,409.2
	化 学 工 業	36	342.0	33	15,000.3	32	30,032.8
	鉄 鋼 業	10	795.0	9	72,807.2	9	122,725.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	42	551.1	40	248,208.1	40	348,281.4
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25	659.4	24	24,379.2	24	43,896.7
	卸 業 ・ 商 社	52	657.8	48	23,829.6	48	44,986.1
	小 売 業	27	298.6	24	47,952.9	22	105,784.8
	金 融 業	68	337.4	68	198,054.6	67	366,029.9
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	31	476.0	29	40,283.1	29	62,758.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	7	691.4	6	261,583.3	6	325,183.3
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	3	566.7	3	14,500.0	3	19,240.0
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	29	448.0	27	226,427.3	27	294,576.9

第138表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	倍率		記入数	減少	不変	二倍	三倍	四倍	五倍	五倍以上	わからない	平均倍率
	社数	％										
第一次産業計	2	100.0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4.50
第二次産業計	306	100.0	1	15	125	89	16	17	15	28	9.2	2.77
第三次産業計	307	100.0	0	11	161	63	8	7	13	44	14.3	2.54
公務計	27	100.0	0	3	9	5	2	1	1	6	22.2	2.62
全産業計	642	100.0	1	29	295	157	27	26	29	78	12.1	2.66
主 な 業 種	建設業	23	100.0	0	1	9	5	0	2	4	2	3.24
	食品製造業	17	100.0	0	1	9	5	1	0	0	1	2.38
	繊維工業	21	100.0	0	2	9	7	1	0	1	1	2.55
	化学工業	42	100.0	0	4	14	14	3	0	1	6	2.56
	鉄鋼業	11	100.0	0	1	6	2	0	2	0	0	2.64
	電気機械器具製造業	48	100.0	0	1	15	13	3	7	5	4	3.34
	輸送用機械器具業	25	100.0	0	0	9	6	2	2	1	5	3.00
	卸業・商社	65	100.0	0	2	34	15	2	4	2	6	2.63
	小売業	33	100.0	0	0	14	5	2	0	3	9	2.88
	金融業	74	100.0	0	2	54	11	0	0	1	6	2.19
	運輸・通信・倉庫業	35	100.0	0	1	16	10	0	1	2	5	2.67
	電力・ガス事業	9	100.0	0	0	4	1	1	1	1	1	3.25
	広告・調査・情報提供サービス業	3	100.0	0	0	1	2	0	0	0	0	2.67
情報処理サービス・ソフトウェア業	35	100.0	0	1	19	6	1	0	3	5	2.63	

第139表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業種	トランザクション平均字数												計	
	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 二 八 字 未 満	二 八 字 以 上 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 九 六 字 未 満	八 九 六 一 〇 二 四 字 未 満	一 〇 二 〇 四 字 以 上 八 字 未 満	二 〇 三 〇 四 八 字 以 上 七 二 字 未 満	三 〇 七 二 字 以 上		
第一次産業計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	
第二次産業計	18 6.8	34 12.8	81 22.9	60 22.6	20 7.5	12 4.5	4 1.5	7 2.8	18 6.0	26 9.8	4 1.5	4 1.5	265 100.0	
第三次産業計	19 7.5	31 12.3	60 23.7	56 22.1	25 9.9	11 4.3	4 1.6	11 4.3	7 2.8	23 9.1	1 0.4	5 2.0	253 100.0	
公務計	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	9 39.1	2 8.7	2 8.7	23 100.0	
全産業計	39 7.2	66 12.2	121 22.9	117 21.5	48 8.8	23 4.2	8 1.5	20 3.7	24 4.4	58 10.7	7 1.3	12 2.2	543 100.0	
主 な 業 種	建設業	1 5.9	4 23.5	7 41.2	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	17 100.0
	食品製造業	1 7.1	1 7.1	2 14.3	5 35.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 100.0
	繊維工業	1 5.3	5 26.3	7 36.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	化学工業	4 11.1	5 13.9	10 27.8	7 19.4	2 5.6	3 8.3	0 0.0	1 2.8	2 5.6	2 5.6	0 0.0	0 0.0	38 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0
	電気機械器具製造業	1 2.4	9 21.4	5 11.9	12 28.6	1 2.4	5 11.9	1 2.4	1 2.4	3 7.1	3 7.1	0 0.0	1 2.4	42 100.0
	輸送用機械器具製造業	2 8.0	2 8.0	7 28.0	6 24.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	25 100.0
	卸業・商社	1 1.9	6 11.5	13 25.0	10 19.2	6 11.5	2 3.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	7 13.5	0 0.0	2 3.8	52 100.0
	小売業	2 7.4	4 14.8	7 25.9	9 33.3	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 100.0
	金融業	10 14.7	5 7.4	19 27.9	17 25.0	3 4.4	6 8.8	1 1.5	2 2.8	1 1.5	4 5.9	0 0.0	0 0.0	68 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1 3.2	4 12.9	7 22.6	9 29.0	3 9.7	1 3.2	0 0.0	2 6.5	0 0.0	4 12.9	0 0.0	0 0.0	31 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	3 10.3	6 20.7	8 27.6	5 17.2	2 6.9	1 3.4	0 0.0	1 3.4	0 0.0	2 6.9	0 0.0	1 3.4	29 100.0

第140表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業種	平均1日トランザクション数		三、〇〇〇		三、〇〇〇以上		五、〇〇〇以上		一〇、〇〇〇以上		一〇、〇〇〇以上		一〇〇、〇〇〇以上		合計		
	社数	％	社数	％	社数	％	社数	％	社数	％	社数	％	社数	％			
第一次産業計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	
第二次産業計	112	44.3	25	9.9	18	6.3	45	17.8	17	6.7	18	7.1	20	7.9	253	100.0	
第三次産業計	54	22.4	19	7.9	22	9.1	42	17.4	14	5.8	33	13.7	57	23.7	241	100.0	
公務計	5	22.7	2	9.1	4	18.2	1	4.5	3	13.6	4	18.2	3	13.6	22	100.0	
全産業計	171	33.1	46	8.9	42	8.1	89	17.2	34	6.6	55	10.6	80	15.5	517	100.0	
主 な 業 種	建設業	9	52.9	3	17.6	0	0.0	4	23.5	1	5.9	0	0.0	0	0.0	17	100.0
	食品製造業	7	50.0	0	0.0	1	7.1	2	14.3	2	14.3	1	7.1	1	7.1	14	100.0
	繊維工業	7	38.9	1	5.6	0	0.0	7	38.9	1	5.6	0	0.0	2	11.1	18	100.0
	化学工業	17	51.5	5	15.2	0	0.0	6	18.2	1	3.0	3	9.1	1	3.0	33	100.0
	鉄鋼業	2	22.2	1	11.1	0	0.0	2	22.2	3	33.3	0	0.0	1	11.0	9	100.0
	電気機械器具製造業	14	35.0	6	15.0	4	10.0	3	7.5	2	5.0	3	7.5	8	20.0	40	100.0
	輸送用機械器具業	9	37.5	1	4.2	3	12.5	5	20.8	2	8.3	2	8.3	2	8.3	24	100.0
	卸業・商社	15	31.3	9	18.8	3	6.3	9	18.8	2	4.2	6	12.5	4	8.3	48	100.0
	小売業	10	41.7	1	4.2	3	12.5	3	12.5	3	12.5	0	0.0	4	16.7	24	100.0
	金融業	2	2.9	1	1.5	1	1.5	12	17.6	5	7.4	20	29.4	37	39.7	68	100.0
	運輸・通信・倉庫業	9	31.0	3	10.3	3	10.3	6	20.7	3	10.3	2	6.9	3	10.3	29	100.0
	電力・ガス事業	0	0.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	4	66.7	6	100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
情報処理サービス業・ソフトウェア	6	22.2	1	3.7	4	14.8	5	18.5	0	0.0	2	7.4	9	33.3	27	100.0	

表141表 平常日の1日トランザクション量(字×数)分布(業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	平均1日 トランザクション数 (単位： 百万字)	○・五 未満	○・五以上一・〇 未満	一・〇以上三・〇 未満	三・〇以上五・〇 未満	五・〇以上一〇・〇 未満	一〇・〇以上一五・〇 未満	一五・〇以上二〇・〇 未満	二〇・〇 以上	合 計	平均 (百万円)
		社数	社数	社数	社数	社数	社数	社数	社数	社数	社数
第一次産業計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	40.5
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
第二次産業計	89	36	33	11	19	11	7	43	249	25.0	
	35.7	14.5	13.3	4.4	7.6	4.4	2.8	17.3	100.0	100.0	
第三次産業計	52	12	32	15	20	16	12	74	233	47.4	
	22.3	5.2	13.7	6.4	8.6	6.9	5.2	31.8	100.0	100.0	
公務計	3	0	1	3	2	1	1	10	21	141.1	
	14.3	0.0	4.8	14.3	9.5	4.8	4.8	47.6	100.0	100.0	
全産業計	144	48	66	29	41	28	20	128	504	40.3	
	28.6	9.5	13.1	5.8	8.1	5.6	4.0	25.4	100.0	100.0	
主 な 業 種	建設業	8	2	4	1	1	0	0	17	1.8	
		47.1	11.8	23.5	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	100.0	
	食品製造業	7	0	2	0	2	0	0	3	14	6.7
		50.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	21.4	100.0	100.0
	繊維工業	6	2	3	1	1	1	0	4	18	8.7
		33.3	11.1	16.7	5.6	5.6	5.6	0.0	22.2	100.0	100.0
	化学工業	14	5	4	0	5	2	0	3	33	8.1
		42.4	15.2	12.1	0.0	15.2	6.1	0.0	9.1	100.0	100.0
	鉄鋼業	1	1	0	1	1	2	0	3	9	64.6
		11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	33.3	100.0	100.0
	電気機械器具製造業	13	5	5	1	1	0	3	11	39	95.4
		33.3	12.8	12.8	2.6	2.6	0.0	7.7	28.2	100.0	100.0
	輸送用機械器具製造業	9	3	2	2	3	0	0	5	24	19.1
	37.5	12.5	8.3	8.3	12.5	0.0	0.0	20.8	100.0	100.0	
卸業・商社	14	3	9	4	5	2	3	7	47	16.5	
	29.8	6.4	19.1	8.5	10.6	4.3	6.4	14.9	100.0	100.0	
小売業	9	2	4	1	2	1	0	5	24	12.9	
	37.5	8.3	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0	20.8	100.0	100.0	
金融業	2	2	4	4	9	8	6	30	65	59.4	
	3.1	3.1	6.2	6.2	13.8	12.3	9.2	46.2	100.0	100.0	
運輸・通信・倉庫業	7	2	7	1	1	2	1	7	28	12.5	
	25.0	7.1	25.0	3.6	3.6	7.1	3.6	25.0	100.0	100.0	
電力・ガス事業	1	0	0	0	0	0	0	5	6	167.1	
	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	100.0	100.0	
広告・調査・情報提供サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	3	7.0	
	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	100.0	
情報処理サービス・ソフトウェア業	7	1	5	1	0	2	1	10	27	104.6	
	25.9	3.7	18.5	3.7	0.0	7.4	3.7	37.0	100.0	100.0	

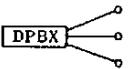
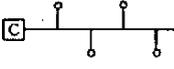
7. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

企業内のOA化の一手段として、また、FA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内 (ビル内) にあるFAX, ワード・プロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報処理・通信システムを作るためのローカル・エリア・ネットワーク (LAN: Local Area Network-構内通信網) も次第に利用が広まってきている。

現在、LANを実際に導入している所は回答 670社のうち 168社 (25.1%-前年21.8%) とかなり利用が高まってきている。「検討中」は 252社 (37.6%) で回答社の6割がLANの利用に積極的であることを示しているが、「採用予定なし」も36.7%とかなり高率を示しており、LANに対する考え方に企業個々の性格が現われていると見られる (第 142表)。

採用方式としては、参考図の方式があるが、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用するかについては、回答 215社のうち、バス式59.5%が最も多く、次いでループ式26.0%、スター式21.4%、DPBX (デジタル構内交換機) 20.0%、の順で採用率を示している。また、5年後予定では 345社が回答しており、バス式50.1%、次いでループ式、DPBX、リング式、スター式の順で計画されており、リング式の伸長が目立っている (第143~144表)。

〔参考図〕 LANの方式一覧

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

〔C〕: コントローラまたは終端装置 〔DPBX〕: デジタル構内交換機 ○: 多種端末

第142表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		採用の有無		検 討 中	採用 予定 なし	LAN について 知らない	合 計
		既 に 利 用					
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		94 28.9	128 39.4	101 31.1	2 0.6	325 100.0	
第 三 次 産 業 計		64 20.4	119 38.0	128 40.9	2 0.6	313 100.0	
公 務 計		10 34.5	5 17.2	14 48.3	0 0.0	29 100.0	
全 産 業 計		168 25.1	252 37.6	246 36.7	4 0.6	670 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	11 45.8	8 33.3	5 20.8	0 0.0	24 100.0	
	食 品 製 造 業	5 29.4	8 47.1	4 23.5	0 0.0	17 100.0	
	織 維 工 業	7 31.8	9 40.9	6 27.3	0 0.0	22 100.0	
	化 学 工 業	15 35.7	13 31.0	14 33.3	0 0.0	42 100.0	
	鉄 鋼 業	6 46.2	6 46.2	1 7.7	0 0.0	13 100.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	20 37.7	17 32.1	16 30.2	0 0.0	53 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 業	8 25.8	13 41.9	10 32.3	0 0.0	31 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	10 16.1	27 43.5	25 40.3	0 0.0	62 100.0	
	小 売 業	7 20.0	12 34.3	16 45.7	0 0.0	35 100.0	
	金 融 業	9 11.7	26 33.8	42 54.5	0 0.0	77 100.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	4 12.5	14 43.8	13 40.6	1 3.1	32 100.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	9 100.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	15 45.5	12 36.4	5 15.2	1 3.0	33 100.0	

第143表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		121 100.0	30 24.8	39 32.2	10 8.3	72 59.5	1 0.8	28 23.1	180 148.8
第三次産業計		82 100.0	13 15.9	15 18.3	10 12.2	52 63.4	2 2.4	13 15.9	105 128.0
公務計		12 100.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7	13 108.3
全産業計		215 100.0	46 21.4	56 26.0	22 10.2	128 59.5	3 1.4	43 20.0	298 138.6
主 な 業 種	建設業	13 100.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	5 38.5	1 7.7	4 30.8	16 123.1
	食品製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	8 133.3
	繊維工業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5	9 112.5
	化学工業	17 100.0	4 23.5	10 58.8	2 11.8	11 64.7	0 0.0	3 17.6	30 176.5
	鉄鋼業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	1 14.3	3 42.9	0 0.0	2 28.6	13 185.7
	電気機械器具製造業	22 100.0	6 27.3	6 27.3	2 9.1	17 77.3	0 0.0	5 22.7	36 163.6
	輸送用機械器具製造業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	1 8.3	5 41.7	0 0.0	2 16.7	18 150.0
	卸業・商社	17 100.0	1 5.9	2 11.8	2 11.8	11 64.7	1 5.9	3 17.6	20 117.6
	小売業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	9 112.5
	金融業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
	運輸・通信・倉庫業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	1 16.7	8 133.3
	電力・ガス事業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	7 175.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	20 100.0	5 25.0	2 10.0	5 25.0	13 65.0	0 0.0	3 15.0	28 140.0

第144表 LAN採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：%，多重回答）

業種	採用方式	実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		185 100.0	43 23.2	65 35.1	41 22.2	90 48.6	3 1.6	54 29.2	296 160.0
第三次産業計		149 100.0	28 18.8	38 25.5	30 20.1	78 52.3	2 1.3	39 26.2	215 144.3
公務計		11 100.0	0 0.0	4 36.4	1 9.1	5 45.5	0 0.0	4 36.4	14 127.3
全産業計		345 100.0	71 20.6	107 31.0	72 20.9	173 50.1	5 1.4	97 28.1	525 152.2
主 な 業 種	建設業	19 100.0	3 15.8	2 10.5	3 15.8	8 42.1	0 0.0	10 52.6	26 136.8
	食品製造業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	6 66.7	0 0.0	2 22.2	15 166.7
	繊維工業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	5 41.7	0 0.0	2 16.7	17 141.7
	化学工業	25 100.0	7 28.0	11 44.0	5 20.0	12 48.0	0 0.0	8 32.0	43 172.0
	鉄鋼業	10 100.0	4 40.0	7 70.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0	19 190.0
	電気機械器具製造業	32 100.0	8 25.0	11 34.4	5 15.6	23 71.9	0 0.0	12 37.5	59 184.4
	輸送用機械器具業	18 100.0	7 38.9	6 33.3	3 16.7	5 27.8	1 5.6	5 27.8	27 150.0
	卸業・商社	30 100.0	6 20.0	4 13.3	5 16.7	15 50.0	1 3.3	0 30.0	40 133.3
	小売業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	3 21.4	7 50.0	0 0.0	3 21.4	17 121.4
	金融業	28 100.0	4 14.3	7 25.0	3 10.7	13 46.4	1 3.6	8 28.6	36 128.6
	運輸・通信・倉庫業	17 100.0	4 23.5	6 35.3	4 23.5	8 47.1	0 0.0	5 29.4	27 158.8
	電力・ガス事業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	10 166.7
	広告・調査・情報提供サービス業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	7 350.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	7 29.2	12 50.0	0 0.0	9 37.5	43 179.2

8. 外部データベース・サービスの利用状況と将来

対象751社のうち現在325社（43.3%）がバッチ方式またはオンライン方式で、なんらかの外部データベース・サービスを利用しており、この調査の回答社グループは、既にオンラインでのデータベース・サービス利用が297社（91.4%）と多いことが注目される。これらの比率は毎年上昇しており、データベース・サービスの普及が急速に拡がりつつあることを物語っている。利用しているデータベースを分野別にみると、文献情報、数値情報での「産業・経済・社会・その他」分野を利用企業の半数が回答しており、この分野の利用は年々伸びている。

5年後の見込みでは、351社（46.7%）が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が現状と同様に高く、画像、映像、音声情報についても著しい伸長が見込まれている（第145表）。

現状に対する回答社数よりも、5年後予定に対する回答社数の方が多いということからも外部データベースの利用に対する積極的な関心を読みとることができる。

第145表 データベースの利用現況と5年後予定

(多重回答, 利用方式ごとに, 上段:社数, 下段:%)

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計	
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 経 済 ・ 社 会					
現在の 利用 状況	バ ッ チ	92	26	24	25	12	43	7	4	3	144
		100.0	28.3	26.1	27.2	13.0	46.7	7.6	4.3	3.3	156.5
	オ ン ラ イ ン	297	103	123	143	41	143	36	3	13	605
		100.0	34.7	41.4	48.1	13.8	48.1	12.1	1.0	4.4	203.7
	実 計	325	119	137	160	48	164	40	7	16	691
100.0	36.6	42.2	49.2	14.7	50.5	12.3	2.2	4.9	212.6		
5 年 後 の 利 用 予 定	バ ッ チ	80	26	21	38	20	56	10	3	2	176
		100.0	32.5	26.3	47.5	25.0	70.0	12.5	3.8	2.5	220.0
	オ ン ラ イ ン	327	142	142	194	124	229	105	52	59	1,047
		100.0	43.4	43.4	59.3	37.9	70.0	32.1	15.9	18.0	320.2
	実 計	351	157	154	215	133	256	111	53	61	1,140
100.0	44.7	43.9	61.3	37.9	72.9	31.6	15.1	17.4	324.8		

第146表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計	
		科学・技術分野	特 許 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会	科学・技術分野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会					
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	オンライン	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
	実 計	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
二次産業計	バ ッ チ	42 100.0	20 47.6	22 52.4	13 31.0	9 21.4	14 33.3	3 7.1	2 4.8	1 2.4	84 200.0
	オンライン	155 100.0	70 45.2	111 71.6	83 53.5	27 17.4	66 42.6	13 8.4	2 1.3	1 0.6	373 240.6
	実 計	171 100.0	85 49.7	124 72.5	93 54.4	33 19.3	73 42.7	15 8.8	4 2.3	2 1.2	429 250.9
三次産業計	バ ッ チ	46 100.0	5 10.9	2 4.3	11 23.9	2 4.3	28 60.9	3 6.5	2 4.3	2 4.3	55 119.6
	オンライン	131 100.0	29 22.1	10 7.6	57 43.5	12 9.2	71 54.2	19 14.5	1 0.8	12 9.2	211 161.1
	実 計	143 100.0	30 21.0	11 7.7	63 44.1	13 9.1	85 59.4	21 14.7	3 2.1	14 9.8	240 167.8
公務計	バ ッ チ	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0
	オンライン	10 100.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	18 180.0
	実 計	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	19 190.0
全産業計	バ ッ チ	92 100.0	26 28.3	24 26.1	25 27.2	12 13.0	43 46.7	7 7.6	4 4.3	3 3.3	144 156.5
	オンライン	297 100.0	103 34.7	123 41.4	143 48.1	41 13.8	143 48.1	36 12.1	3 1.0	13 4.4	605 203.7
	実 計	325 100.0	119 36.6	137 42.2	160 49.2	48 14.8	164 50.5	40 12.3	7 2.2	16 4.9	691 212.6

第147表 データベース・サービス利用の5年後予想（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

利用情報 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計	
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会					
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	オンライン	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
	実 計	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0	
二次産業計	バ ッ チ	35 100.0	20 57.1	19 54.3	18 51.4	16 45.7	22 62.9	3 8.6	1 2.9	0 0.0	99 282.9
	オンライン	172 100.0	101 58.7	118 68.6	106 61.6	88 51.2	118 68.6	51 29.7	23 13.4	26 15.1	631 366.9
	実 計	184 100.0	114 62.0	129 70.1	116 63.0	96 52.2	129 70.1	52 28.3	23 12.5	26 14.1	685 372.3
三次産業計	バ ッ チ	42 100.0	4 9.5	2 4.8	20 47.6	3 7.1	33 78.6	6 14.3	1 2.4	2 4.8	71 169.0
	オンライン	142 100.0	34 23.9	22 15.5	80 56.3	31 21.8	101 71.1	49 34.5	25 17.6	31 21.8	373 262.7
	実 計	154 100.0	36 23.4	23 14.9	91 59.1	32 20.8	117 76.0	54 35.1	26 16.9	33 21.4	412 267.5
公務計	バ ッ チ	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	8 200.0
	オンライン	12 100.0	6 50.0	1 8.3	8 66.7	4 33.3	10 83.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	40 333.3
	実 計	12 100.0	6 50.0	1 8.3	8 66.7	4 33.3	10 83.3	5 41.7	4 33.3	2 16.7	40 333.3
全産業計	バ ッ チ	80 100.0	26 32.5	21 26.3	38 47.5	20 25.0	56 70.0	10 12.5	3 3.8	2 2.5	176 220.0
	オンライン	327 100.0	142 43.4	142 43.4	194 59.3	124 37.9	229 70.0	105 32.1	52 15.9	59 18.0	1,047 320.2
	実 計	351 100.0	157 44.7	154 43.9	215 61.3	133 37.9	256 72.9	111 31.6	53 15.1	61 17.4	1,140 324.8

9. 自社データによる、外部へのデータベース提供の可能性

数こそ少ないが、自社蓄積データを、データベース化して外部に提供する可能性を積極的に回答している社が、現在で50社、5年後予定で91社あり、対象企業のそれぞれ、6.7%、12.1%になっている。

分野別にみると、数値情報の「産業、経済、社会その他」分野を提供しているものが最も高く半数を超え、逆に「映像情報」は4%と最も少ない。5年後では、現在よりも各分野とも提供を予定する企業は増加しており、特に、科学・技術分野での数値情報や映像情報の伸びが期待されている。自社データのデータベースの提供ということから、数値情報に重点が置かれ、そのほか、画像、映像、音声情報等、新しい形のデータベースの提供についても積極的な姿勢がみられる。(第148表)

第148表 データベース提供可能性の現況と5年後予想

(多重回答、利用方式ごとに、上段：社数、下段：%)

提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計	
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会					
現在の提供状況	バ ッ チ	19	3	1	3	2	8	3	0	1	21
		100.0	15.8	5.3	15.8	10.5	42.1	15.8	0.0	5.3	110.5
	オンライン	42	11	3	13	5	23	11	2	6	74
		100.0	26.2	7.1	31.0	11.9	54.8	26.2	4.8	14.3	176.2
	実 計	50	13	4	14	6	26	13	2	6	84
		100.0	26.0	8.0	28.0	12.0	52.0	26.0	4.0	12.0	168.0
5年後の提供予定	バ ッ チ	26	5	2	8	8	17	4	1	1	46
		100.0	19.2	7.7	30.8	30.8	65.4	15.4	3.8	3.8	176.9
	オンライン	84	22	12	31	22	44	25	11	15	182
		100.0	26.2	14.3	36.9	26.2	52.4	29.8	13.1	17.9	216.7
	実 計	91	24	12	32	25	51	27	12	15	198
		100.0	26.4	13.2	35.2	27.5	56.0	29.7	13.2	16.5	217.6

第149表 データベース提供可能性の現況（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

提供情報	提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一 次 産 業 計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二 次 産 業 計	バ ッ チ	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	9 128.6
	オンライン	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	1 9.1	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	23 209.1
	実 計	16 100.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5	7 43.8	5 31.3	2 12.5	0 0.0	30 187.5
三 次 産 業 計	バ ッ チ	12 100.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	12 100.0
	オンライン	27 100.0	6 22.2	0 0.0	8 29.6	3 11.1	15 55.6	5 18.5	0 0.0	6 22.2	43 159.3
	実 計	30 100.0	6 20.0	0 0.0	9 30.0	3 10.0	16 53.3	6 20.0	0 0.0	6 20.0	46 153.3
公 務 計	バ ッ チ	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	8 200.0
	実 計	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	8 200.0
全 産 業 計	バ ッ チ	19 100.0	3 15.8	1 5.3	3 15.8	2 10.5	8 42.1	3 15.8	0 0.0	1 5.3	21 110.5
	オンライン	42 100.0	11 26.2	3 7.1	13 31.0	5 11.9	23 54.8	11 26.2	2 4.8	6 14.3	74 176.2
	実 計	50 100.0	13 26.0	4 8.0	14 28.0	6 12.0	26 52.0	13 26.0	2 4.0	6 12.0	84 168.0

第150表 データベース提供可能性の5年後予想（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

提供情報	提供方式	実 回 答 社 数	文献情報			数値情報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	9 100.0	5 55.6	2 22.2	3 33.3	6 66.7	4 44.4	2 22.2	1 11.1	0 0.0	23 255.6
	オンライン	29 100.0	14 48.3	12 41.4	7 24.1	14 48.3	9 31.0	10 34.5	5 17.2	5 17.2	76 262.1
	実 計	32 100.0	16 50.0	12 37.5	8 25.0	17 53.1	11 34.4	11 34.4	6 18.8	5 15.6	86 268.8
三次産業計	バ ッ チ	16 100.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	1 6.3	13 81.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	22 137.5
	オンライン	45 100.0	6 13.3	0 0.0	19 42.2	5 11.1	27 60.0	12 26.7	5 11.1	9 20.0	83 184.4
	実 計	49 100.0	6 12.2	0 0.0	19 38.8	5 10.2	32 65.3	13 26.5	5 10.2	9 18.4	89 181.6
公務計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	オンライン	10 100.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	23 230.0
	実 計	10 100.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	8 80.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	23 230.0
全産業計	バ ッ チ	26 100.0	5 19.2	2 7.7	8 30.8	8 30.8	17 65.4	4 15.4	1 3.8	1 3.8	46 176.9
	オンライン	84 100.0	22 26.2	12 14.3	31 36.9	22 26.2	44 52.4	25 29.8	11 13.1	15 17.9	182 216.7
	実 計	91 100.0	24 26.4	12 13.2	32 35.2	25 27.5	51 56.0	27 29.7	12 13.2	15 16.5	198 217.6

10. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト↔ホスト間、端末↔ホスト間（自社、接続先のいずれがホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト↔ホスト」あるいは「端末↔ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第151、152表のとおり、回答実社数はホスト↔ホスト間で315社（うち自社内155社）、端末↔ホスト間で550社（うち自社内414社）である。

自社内接続状況は1社当たり平均で端末↔ホスト間31.8ヶ所に接続している。ホスト↔ホスト間では4.8となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、前回より「全業種に接続」の項目を設けた。その結果、ホスト↔ホスト間で4社、平均199.8、端末↔ホスト間で5社、平均2,628となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数が端末↔ホスト間53.4、ホスト↔ホスト間15.8となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト↔ホスト間では食品製造業、金融業、電力・ガス事業が比較的多く接続を持っており、端末↔ホスト間では金融業、電力・ガス事業に多くみられる。

他社間との接続では、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末↔ホスト接続では、小売業、金融業、電気機械器具製造業等が比較的盛んである。

また、他業種との接続関係では、第二次産業、第三次産業とも、小売業、卸、商社業との接続が圧倒的に多く、流通過程でのデータ発生および処理の頻繁さをうかがわせる。

第151表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト↔ホスト接続）

業種	接続相手先業種 回客社数	自社内 接続	全業種 に接続	第一 次産業 計	第二 次産業 計	第三 次産業 計	公 務 計	全 産 業 計	
第一次産業計	1	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第二次産業計	159	94 405 4.3	1 6 6.0	1 1 1.0	64 724 11.3	74 836 11.3	0 0 0.0	113 1561 13.8	
第三次産業計	150	59 334 5.7	3 793 264.3	2 2 1.0	35 247 7.1	115 2025 17.8	2 15 7.5	127 2289 18.0	
公務計	5	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	3 3 1.0	4 13 3.3	
全産業計	315	155 743 4.8	4 799 199.8	3 3 1.0	99 971 9.8	190 2871 15.1	5 18 3.8	244 3863 15.8	
主 な 業 種	建設業	3	3 4 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0
	食品製造業	8	3 48 16.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	7 106 15.1	0 0 0.0	7 110 15.7
	繊維工業	15	9 58 6.4	0 0 0.0	0 0 0.0	8 284 35.5	10 203 20.3	0 0 0.0	13 487 37.5
	化学工業	26	14 39 2.8	1 6 6.0	0 0 0.0	7 11 1.6	16 197 12.3	0 0 0.0	21 208 9.9
	鉄鋼業	8	4 13 3.3	0 0 0.0	0 0 0.0	6 21 3.5	6 48 8.0	0 0 0.0	8 69 8.6
	電気機械器具製造業	28	21 120 5.7	0 0 0.0	0 0 0.0	12 359 29.9	9 160 17.8	0 0 0.0	18 519 28.8
	輸送用機械器具 製造業	19	8 39 4.9	0 0 0.0	0 0 0.0	10 19 1.3	5 17 3.4	0 0 0.0	14 30 2.1
	卸業・商社	30	15 58 3.9	0 0 0.0	1 1 1.0	14 157 11.2	22 355 16.1	0 0 0.0	27 513 19.0
	小売業	19	7 31 4.4	0 0 0.0	0 0 0.0	5 12 2.4	12 169 14.1	0 0 0.0	16 181 11.3
	金融業	38	7 82 11.7	3 793 264.3	1 1 1.0	5 18 3.6	33 308 9.3	0 0 0.0	34 327 9.6
	運輸・通信・倉庫業	20	11 50 4.5	0 0 0.0	0 0 0.0	8 34 4.3	17 74 4.4	1 1 1.0	19 109 5.7
	電力・ガス事業	3	3 34 11.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 3 3.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 2 2.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	16	7 35 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 25 12.5	11 926 84.2	1 14 14.0	11 965 87.7	

(上段：記入社数，中段：接続先合計数，下段：平均接続先数)

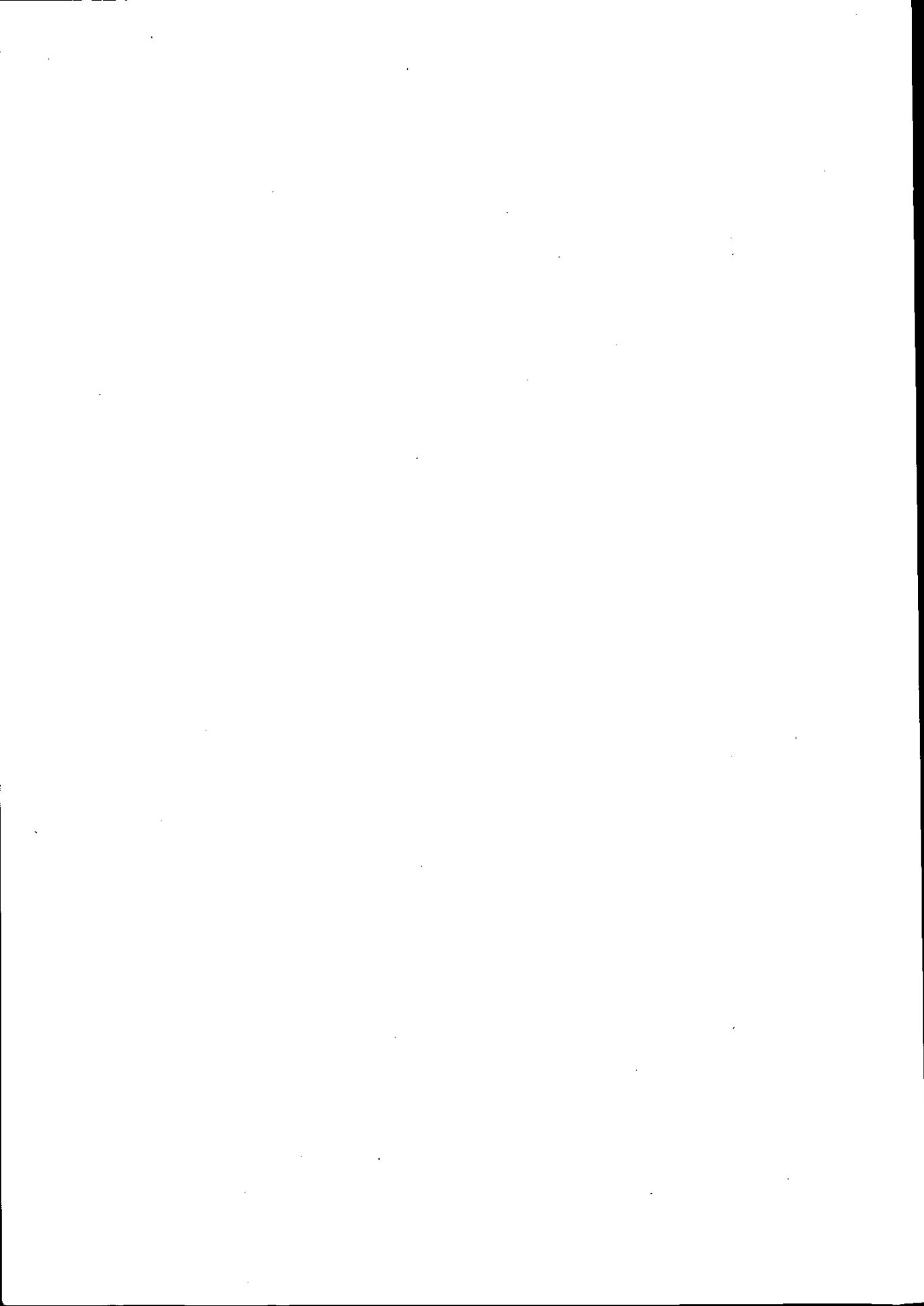
主 業 種													
建 設 業	食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 <small>ソフトウェア業</small>
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	2 4 2.0	9 285 31.7	3 5 1.7	8 15 1.9	13 355 27.3	10 13 1.3	40 408 10.2	12 234 19.5	20 86 4.3	12 48 4.0	0 0 0.0	4 5 1.3	18 32 2.0
0 0 0.0	9 34 3.8	6 97 16.2	9 24 2.7	6 34 5.7	11 17 1.5	8 14 1.8	30 210 7.0	21 352 16.8	45 267 5.9	17 825 48.5	1 6 6.0	6 10 1.7	30 76 2.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	11 38 3.5	15 382 25.5	12 29 2.4	14 49 3.5	24 372 15.5	18 27 1.5	70 619 8.8	33 586 17.8	65 353 5.4	29 873 30.1	1 6 6.0	10 15 1.5	46 108 2.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 5 1.3	4 86 21.5	2 4 2.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5
0 0 0.0	0 0 0.0	8 283 35.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 50 8.3	2 79 39.5	4 21 5.3	2 27 13.5	0 0 0.0	0 0 0.0	4 12 3.0
0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 5 1.7	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 154 14.0	2 16 8.0	4 15 3.8	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 11 2.2	0 0 0.0	0 0 0.0	5 41 8.2	0 0 0.0	1 4 4.0	2 2 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 353 32.1	1 1 1.0	4 101 25.3	2 40 20.0	4 15 3.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 11 1.4	0 0 0.0	1 8 8.0	1 1 1.0	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0
0 0 0.0	4 22 5.5	3 72 24.0	3 11 3.7	4 27 6.8	3 3 1.0	1 4 4.0	10 63 6.3	8 169 21.1	4 21 5.3	5 10 2.0	1 6 6.0	1 1 1.0	6 21 3.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	3 6 2.0	4 108 27.0	3 17 5.7	2 17 8.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 26 3.3
0 0 0.0	2 4 2.0	1 1 1.0	2 4 2.0	1 1 1.0	3 3 1.0	2 2 1.0	4 7 1.8	6 61 10.2	27 133 4.9	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	12 20 1.7
0 0 0.0	2 5 2.5	1 12 12.0	4 9 2.3	0 0 0.0	3 4 1.3	1 1 1.0	10 23 2.3	1 3 3.0	3 6 2.0	7 28 4.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	1 3 3.0	1 12 12.0	0 0 0.0	1 6 6.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 102 34.0	5 26 5.2	2 781 390.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 8 2.7

第152表 業種間コンピュータ接続状況(端末↔ホスト接続)

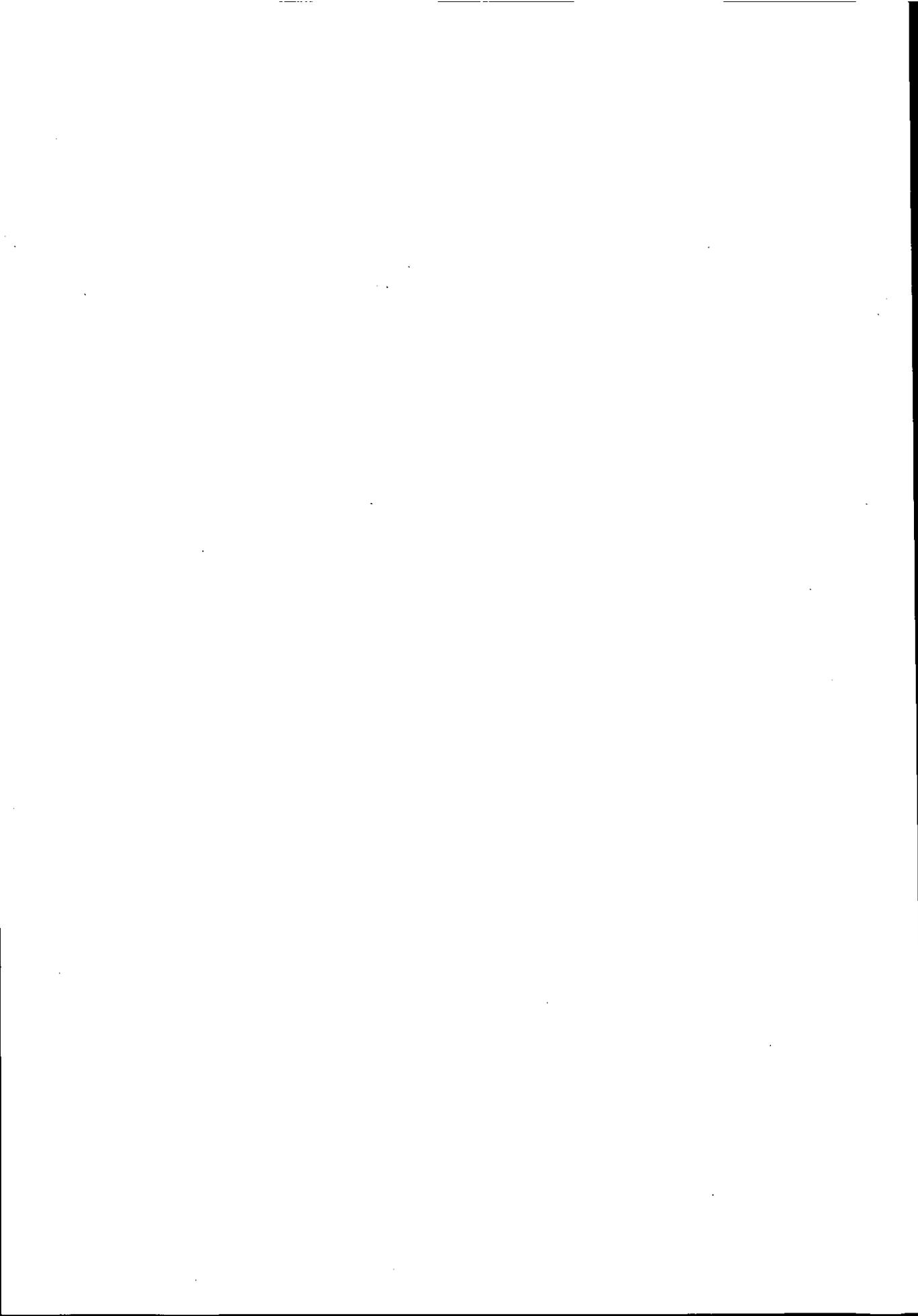
業種	接続相手先業種	回答社数	自社内接続	全業種に接続	第一次産業計	第二次産業計	第三次産業計	公務計	全産業計
第一次産業計		2	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第二次産業計		269	204 4207 20.6	1 27 27.0	1 2 2.0	106 2060 19.4	104 4830 46.4	0 0 0.0	164 6892 42.0
第三次産業計		259	193 8648 44.8	4 13113 3287.3	1 2 2.0	54 307 5.7	149 10020 67.2	11 58 5.1	156 10385 62.6
公務計		20	15 321 21.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 131 65.5	7 689 98.4	9 820 91.1
全産業計		550	414 13179 31.8	5 13410 2628.0	2 4 2.0	160 2367 14.8	255 14981 58.7	18 745 41.4	339 18097 53.4
主 な 業 種	建設業	20	18 250 13.9	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	9 21 2.3	0 0 0.0	10 25 2.5
	食品製造業	11	9 390 43.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 91 11.4	0 0 0.0	8 92 11.5
	繊維工業	21	15 706 47.1	0 0 0.0	0 0 0.0	13 538 41.4	6 59 9.8	0 0 0.0	14 597 42.6
	化学工業	33	27 342 12.7	1 27 27.0	0 0 0.0	10 80 8.0	12 139 11.8	0 0 0.0	17 219 12.9
	鉄鋼業	14	11 90 8.2	0 0 0.0	0 0 0.0	5 22 4.4	4 46 11.5	0 0 0.0	8 68 8.5
	電気機械器具製造業	39	32 878 27.4	0 0 0.0	0 0 0.0	19 854 44.9	18 4095 227.5	0 0 0.0	24 4949 206.2
	輸送用機械器具製造業	27	16 306 19.1	0 0 0.0	0 0 0.0	14 315 22.5	7 20 2.9	0 0 0.0	19 335 17.6
	卸業・商社	54	45 933 20.7	0 0 0.0	0 0 0.0	16 84 5.3	24 259 10.8	0 0 0.0	32 343 10.7
	小売業	29	25 918 36.7	0 0 0.0	0 0 0.0	4 7 1.8	15 657 43.8	0 0 0.0	16 664 41.5
	金融業	58	46 4062 88.3	3 12113 4037.7	0 0 0.0	8 40 5.0	34 4839 142.3	0 0 0.0	35 4879 139.4
	運輸・通信・倉庫業	32	27 639 23.7	0 0 0.0	0 0 0.0	10 48 4.8	22 736 33.5	1 1 1.0	24 785 32.7
	電力・ガス事業	5	5 290 58.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2 44 22.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 2 1.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	33	11 96 8.7	1 1000 1000.0	1 2 2.0	10 73 7.3	29 2480 85.5	7 23 3.3	30 2578 85.9	

(上段：記入社数, 中段：接続先合計数, 下段：平均接続先数)

主 業 種														
建 設 業	食 品 製 造 業	織 維 工 業	化 学 工 業	鉄 鋼 業	電 気 機 械 器 具 製 造 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	卸 業 ・ 商 社	小 売 業	金 融 業	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	電 力 ・ ガ ス 事 業	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 ・ 提 供 サ ー ビ ス 業	信 息 ソ フ ト ウ ェ ア ・ サ ー ビ ス 業	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
2 2 1.0	1 1 1.0	13 498 38.3	8 23 2.9	4 20 5.0	29 871 30.0	26 364 14.0	31 2358 76.1	9 1776 197.3	22 55 2.5	29 172 5.9	2 2 1.0	10 23 2.3	12 40 4.2	
4 4 1.0	9 108 12.0	3 5 1.7	10 19 1.9	8 34 4.3	15 38 2.5	9 14 1.6	37 813 22.0	30 4954 165.1	41 822 20.0	23 1591 69.2	2 36 18.0	11 16 1.5	30 93 3.1	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 100 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
6 6 1.0	10 109 10.9	16 503 31.4	18 42 2.3	12 54 4.5	44 909 20.7	35 378 10.8	68 3171 46.6	39 6730 172.8	64 977 15.3	52 1763 33.9	4 38 9.5	21 39 1.9	42 143 3.4	
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 0 1.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	3 5 1.7	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0	1 4 4.0	
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	2 25 12.5	2 2 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 30 30.0	
1 1 1.0	0 0 0.0	12 497 41.4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	1 2 2.0	15 31 15.0	3 10 10.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 22 3.1	0 0 0.0	2 3 1.5	1 5 5.0	3 18 6.0	1 28 28.0	2 5 2.5	5 8 8.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 6 3.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	4 16 4.0	3 43 14.3	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	18 844 46.9	1 2 2.0	6 2047 341.2	1 1700 1700.0	4 8 2.0	8 64 8.0	0 0 0.0	2 4 2.0	3 5 1.7	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13 309 23.8	1 1 1.0	1 9 9.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 8 4.0	5 31 6.2	7 25 3.6	2 3 1.5	10 134 13.4	6 82 10.3	6 10 1.7	5 8 1.6	0 0 0.0	2 2 1.0	5 39 7.8	
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	5 342 68.4	5 268 53.6	4 39 8.9	2 3 1.5	0 0 0.0	1 2 2.0	3 4 1.3	
1 1 1.0	3 15 5.0	0 0 0.0	3 5 1.7	2 2 1.0	3 6 2.0	2 2 1.0	4 21 5.3	10 4010 401.0	17 738 43.4	5 7 1.4	0 0 0.0	3 3 1.0	9 20 2.2	
1 1 1.0	2 11 5.5	1 1 1.0	3 3 1.0	0 0 0.0	2 4 2.0	3 7 2.3	6 11 1.8	2 3 1.5	6 6 1.0	7 49 7.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 2 1.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	
1 1 1.0	2 31 15.5	1 3 3.0	1 2 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	11 55 5.0	7 611 87.3	4 29 7.3	4 1524 381.0	2 36 18.0	2 5 2.5	7 22 3.1	



Ⅱ オンライン事業者基礎調査



Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答事業体の81.3%とかなり多い。拡大を予想する各社の拡大率について「わからない」という回答を除き「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の2.09と、前年に引き続き2倍の大台を超える結果の予想がでている。

業種別では、小売業が2.36倍と比較的高い倍率を回答している（第201表）。

オンラインユーザについて過去5年の倍率を下に掲げる。

88年度調査	2.09倍
87年度調査	2.08倍
86年度調査	1.95倍
85年度調査	1.97倍
84年度調査	1.96倍

第201表 (オンライン事業体) 業種別, 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

(各業種ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	無記名	減少	変わらない	2	3	4	5	5倍	わからない	合計	平均倍率	
				倍	倍	倍	倍	以上				
第一次産業計	0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	2.67	
第二次産業計	2	1 0.3	55 15.5	221 62.4	41 11.6	4 1.1	4 1.1	4 1.1	24 6.8	354 100.0	2.06	
第三次産業計	2	4 1.1	59 16.5	179 50.1	51 14.3	7 2.0	2 0.6	8 2.2	47 13.2	357 100.0	2.10	
公務計	0	0 0.0	6 18.2	13 39.4	5 15.2	0 0.0	2 6.1	0 0.0	7 21.2	33 100.0	2.19	
全産業計	4	5 0.7	120 16.1	415 55.6	97 13.0	12 1.6	8 1.1	12 1.6	78 10.4	747 100.0	2.09	
主 な 業 種	建設業	1	0 0.0	1 3.8	19 73.1	3 11.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	26 100.0	2.09
	食品製造業	0	0 0.0	5 25.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	20 100.0	1.76
	繊維工業	0	0 0.0	4 12.5	14 58.3	6 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	24 100.0	2.13
	化学工業	0	0 0.0	14 29.8	27 57.4	2 4.3	1 2.1	1 2.1	0 0.0	2 4.3	47 100.0	1.84
	鉄鋼業	0	0 0.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	1.93
	電気機械器具製造業	0	0 0.0	5 8.9	35 62.5	10 17.9	1 1.8	1 1.8	1 1.8	3 5.4	56 100.0	2.26
	輸送用機械器具製造業	1	1 3.1	2 6.3	23 71.9	1 3.1	0 0.0	0 0.0	2 6.3	3 9.4	32 100.0	2.14
	卸業・商社	1	1 1.5	12 17.9	36 53.7	12 17.9	0 0.0	0 0.0	3 4.5	3 4.5	67 100.0	2.14
	小売業	0	0 0.0	4 10.5	16 42.1	11 28.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	5 13.2	38 100.0	2.36
	金融業	0	1 1.2	12 14.0	48 55.8	12 14.0	0 0.0	1 1.2	2 2.3	10 11.6	86 100.0	2.11
	運輸・通信・倉庫業	1	1 2.6	9 23.1	19 48.7	6 15.4	1 2.6	0 0.0	1 2.6	2 5.1	39 100.0	2.00
	電力・ガス事業	0	0 0.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	9 100.0	2.14
	広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0	1.50
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0	0 0.0	5 13.2	23 60.5	4 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	38 100.0	1.97

2. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における運用経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1988年においては、回答数737で月額1社当りの運用経費は総額6891万円である。5ヵ年の調査年度別集計は第202表に示す。なお、前回より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ごとのサンプルの構成に差異があるため各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均50.6%（前年48.3%）で、これに人件費19.9%（同21.2%）を加えると70.5%に達する（第202表）。

また、機械設備関係費（3712万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は34.4%であり、周辺入出力装置、周辺記憶装置、オンライン端末装置は各々13.1%、9.3%、27.5%で84%を占め、このほか、「ソフトウェア使用料」は5.8%、保守・保険料が9.4%となっている（第204表）。

第202表 (オンライン事業体) 調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

(上段:金額;単位千円, 下段()内:%)

調査年度	回答数	人件費	機械設備費	消耗品費	外注費	その他	内・回線費	総計
88	698	14,576 (19.9)	37,123 (50.6)	4,058 (5.5)	13,289 (18.1)	4,381 (6.0)	3,175.6 (4.3)	73,429 (100.0)
87	737	14,632 (21.2)	33,317 (48.3)	4,281 (6.2)	12,124 (17.6)	4,557 (6.6)	2,790 (4.0)	68,914 (100.0)
86	582	16,843.5 (22.4)	33,684.0 (44.8)	5,046.5 (6.7)	14,185.6 (18.9)	5,387.6 (7.2)	3,149.7 (4.2)	75,147.1 (100.0)
85	596	15,370.5 (21.5)	32,428.6 (45.4)	5,780.9 (8.1)	12,848.8 (18.0)	4,920.5 (6.9)	2,846.5 (4.0)	71,347.4 (100.0)
84	602	15,614.9 (22.1)	32,045.9 (45.3)	4,792.3 (6.8)	13,818.0 (19.5)	4,413.4 (6.2)	2,390.7 (3.4)	70,684.4 (100.0)

第203表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

経費名 業種	回数	人件費	機 械 設 備 関 係						総計 (再掲)	
			レ ン タ ル 料							
			C覆・P・制U主御(演憶置算装)装置	周(除辺記憶装装置)備	周辺記憶装置	一端(オン末ライ装)置	ソフトウェア用料	機械小レンタル料計		
第一次産業計	3	1,233.3 9.8	1,863.0 14.8	1,115.3 8.8	550.0 4.4	1,787.7 14.2	523.0 4.1	5,839.0 46.2	12,626.7 100.0	
第二次産業計	338	13,597.2 23.3	9,699.8 16.6	3,641.5 6.2	2,862.5 4.8	6,014.4 10.3	2,189.1 3.8	24,502.7 42.0	58,282.2 100.0	
第三次産業計	326	16,444.5 18.3	11,597.2 12.9	4,756.0 5.3	3,404.5 3.8	9,522.7 10.6	2,047.2 2.3	31,438.2 34.9	90,066.4 100.0	
公務計	31	6,893.0 9.9	17,779.6 25.6	7,268.3 10.5	5,881.2 8.5	10,947.2 15.7	3,394.5 4.9	45,270.7 65.1	69,511.5 100.0	
全産業計	698	14,576.1 19.9	10,911.1 14.9	4,312.3 5.9	3,239.7 4.4	7,853.9 10.7	2,169.2 3.0	28,584.1 38.9	73,429.5 100.0	
主 な 業 種	建設業	25	12,169.1 26.8	8,233.8 18.2	3,219.4 7.1	2,721.3 6.0	4,984.2 11.0	2,152.7 4.7	21,311.4 47.0	45,364.5 100.0
	食品製造業	19	10,427.1 28.6	5,522.6 15.2	4,505.5 12.4	1,930.6 5.3	2,626.6 7.2	1,559.9 4.3	16,145.2 44.3	36,420.7 100.0
	繊維工業	23	15,529.3 29.5	7,540.7 14.3	2,604.8 4.9	1,938.9 3.7	4,249.9 8.1	1,670.0 3.2	18,004.3 34.2	52,689.8 100.0
	化学工業	45	9,524.9 23.6	6,111.9 15.1	3,071.4 7.6	1,556.6 3.9	3,787.0 9.4	1,727.6 4.3	16,869.4 41.7	40,430.5 100.0
	鉄鋼業	14	44,939.0 23.0	34,185.1 17.5	8,338.2 4.3	12,040.3 6.2	23,464.1 12.0	5,828.6 3.0	83,856.4 42.9	195,328.4 100.0
	電気機械器具製造業	54	25,637.5 22.6	15,461.9 13.7	5,350.2 4.7	4,807.7 4.2	9,019.3 8.0	2,983.1 2.6	37,708.4 33.3	113,235.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	31	11,594.2 15.9	17,402.2 23.9	6,685.9 9.2	4,847.1 6.7	11,877.4 16.3	4,219.9 5.8	45,032.5 61.8	72,854.9 100.0
	卸業・商社	63	7,039.6 17.3	6,199.7 15.2	1,979.5 4.9	1,469.2 3.6	3,883.6 9.5	1,165.7 2.9	14,727.7 36.2	40,684.4 100.0
	小売業	37	7,797.9 23.4	4,642.1 13.9	1,523.9 4.6	2,374.0 7.1	5,265.4 15.8	1,404.0 4.2	15,209.4 45.6	33,380.8 100.0
	金融業	74	14,574.8 14.3	9,636.0 9.4	3,719.4 3.6	2,920.9 2.9	6,778.0 6.6	2,212.8 2.2	25,267.0 24.7	102,133.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	37	10,738.9 19.3	9,034.6 16.2	2,214.5 4.0	1,422.8 2.6	7,298.1 13.1	1,486.4 2.7	21,456.5 38.6	55,612.8 100.0
	電力・ガス事業	6	28,019.8 4.2	97,498.7 14.5	76,591.8 11.4	29,531.0 4.4	165,100.7 24.5	10,741.7 1.6	379,463.8 56.3	674,338.7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	15,155.3 20.6	6,397.3 8.7	5,615.0 7.6	1,931.3 2.6	10,782.3 14.7	4,552.0 6.2	29,277.8 39.8	73,564.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	66,965.1 28.6	29,407.9 12.6	9,993.6 4.3	11,367.1 4.9	17,991.6 7.7	4,852.4 2.1	73,612.5 31.5	233,817.7 100.0

第203表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業種	経費名	機 械 設 備 関 係						機 械 設 備 合 計	総 計 (再掲)
		償 却 費					保 守 費 ・ 保 險 費		
		C置・P・制U主御(演憶置)算装置	周憶辺装置(除記)	周 辺 記 憶 装 置	(端オン末ライン)置	(小機)械償却費計			
第一次産業計	146.3 1.2	43.7 0.3	17.7 0.1	181.3 1.4	389.0 3.1	703.7 5.6	6,931.7 54.9	12,626.7 100.0	
第二次産業計	965.2 1.7	298.3 0.5	133.6 0.2	1,221.2 2.1	2,618.2 4.5	2,290.7 3.9	29,411.7 50.5	58,282.2 100.0	
第三次産業計	2,988.8 3.3	888.1 1.0	337.7 0.4	3,723.0 4.1	7,963.0 8.8	4,989.2 5.5	44,513.1 49.4	90,066.4 100.0	
公務計	149.9 0.2	44.6 0.1	17.9 0.0	187.8 0.3	400.3 0.6	753.8 1.1	46,424.8 66.8	69,511.5 100.0	
全産業計	1,870.6 2.5	561.4 0.8	223.3 0.3	2,339.3 3.2	5,006.4 6.8	3,476.0 4.7	37,123.8 50.6	73,429.5 100.0	
主 な 業 種	建設業	783.6 1.7	234.4 0.5	100.9 0.2	980.9 2.2	2,099.8 4.6	2,150.2 4.7	25,561.4 56.3	45,364.5 100.0
	食品製造業	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	841.8 2.3	18,987.1 46.6	36,420.7 100.0
	繊維工業	255.9 0.5	72.1 0.1	27.7 0.1	428.0 0.8	783.7 1.5	891.7 1.7	19,879.7 37.4	52,689.8 100.0
	化学工業	295.9 0.7	85.5 0.2	46.1 0.1	349.8 0.9	777.3 1.9	1,218.2 3.0	18,864.8 46.7	40,430.5 100.0
	鉄鋼業	1,858.6 1.0	553.7 0.3	222.4 0.1	2,308.5 1.2	4,943.3 2.5	5,679.6 2.9	94,479.4 48.4	195,328.4 100.0
	電気機械器具製造業	3,533.5 3.1	1,106.1 1.0	441.8 0.4	4,096.3 3.6	9,177.7 8.1	5,503.6 4.9	52,389.7 46.3	113,235.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	257.6 0.4	76.7 0.1	30.8 0.0	319.9 0.4	685.1 0.9	3,122.9 4.3	48,840.4 67.0	72,854.9 100.0
	卸業・商社	614.6 1.5	189.9 0.5	107.0 0.3	704.0 1.7	1,615.5 4.0	1,869.6 4.6	18,212.8 44.8	40,684.4 100.0
	小売業	219.6 0.7	58.8 0.2	18.2 0.1	221.9 0.7	518.5 1.6	1,372.8 4.1	17,100.7 51.2	33,380.8 100.0
	金融業	9,186.5 9.0	2,538.3 2.5	1,006.5 1.0	12,809.8 12.5	25,541.1 25.0	10,144.5 9.9	60,952.5 59.7	102,133.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	229.6 0.4	64.4 0.1	53.2 0.1	714.0 1.3	1,061.2 1.9	4,118.2 7.4	26,635.8 47.9	55,612.8 100.0
	電力・ガス事業	9,200.3 1.4	2,748.8 0.4	1,101.2 0.2	11,427.0 1.7	24,477.3 3.6	18,663.2 2.8	422,604.3 62.7	674,338.7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2,763.0 3.8	32,040.8 43.6	73,564.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	951.0 0.4	1,475.9 0.6	146.7 0.1	1,083.4 0.5	3,657.1 1.6	9,301.2 4.0	86,570.8 37.0	233,817.7 100.0

第203表の3 (オンライン事業体)業種別, コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種	消 耗 品 な ど					総 計 (再掲)	
	カード・紙テープ費	磁気(カード・ディスク)テープ費	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計		
第一次産業計	4.3 0.0	31.3 0.2	267.7 2.1	150.0 1.2	453.3 3.6	12,626.7 100.0	
第二次産業計	52.3 0.1	251.0 0.4	1,882.5 3.2	1,161.5 2.0	3,347.3 5.7	58,282.2 100.0	
第三次産業計	35.2 0.0	392.5 0.4	2,602.7 2.9	1,901.4 2.1	4,939.0 5.5	90,066.4 100.0	
公 務 計	19.1 0.0	208.7 0.3	1,693.3 2.4	975.3 1.4	2,896.4 4.2	69,511.5 100.0	
全 産 業 計	42.6 0.1	314.3 0.4	2,203.5 3.0	1,494.5 2.0	4,058.3 5.5	73,429.5 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	109.3 0.2	370.1 0.8	1,830.6 4.0	1,178.4 2.6	3,488.3 7.7	45,364.5 100.0
	食 品 製 造 業	243.2 0.7	152.6 0.4	2,441.8 6.7	1,253.4 3.4	4,090.9 11.2	36,420.7 100.0
	織 維 工 業	27.5 0.1	121.6 0.2	904.8 1.7	668.3 1.3	1,722.2 3.3	52,689.8 100.0
	化 学 工 業	30.9 0.1	134.0 0.3	913.9 2.3	498.4 1.2	1,577.2 3.9	40,430.5 100.0
	鉄 鋼 業	37.8 0.0	576.1 0.3	3,043.6 1.6	2,388.6 1.2	6,046.0 3.1	195,328.4 100.0
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	95.1 0.1	708.6 0.6	5,530.7 4.9	3,356.6 3.0	9,691.0 8.6	113,235.6 100.0
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	43.3 0.1	138.0 0.2	1,174.2 1.6	985.8 1.4	2,341.3 3.2	72,854.9 100.0
	卸 業 ・ 商 社	13.5 0.0	135.4 0.3	1,383.3 3.4	557.9 1.4	2,090.1 5.1	40,684.4 100.0
	小 売 業	35.6 0.1	244.2 0.7	1,180.3 3.5	687.4 2.1	2,147.5 6.4	33,380.8 100.0
	金 融 業	46.3 0.1	524.4 0.5	2,121.2 2.1	2,923.0 2.9	5,614.9 5.5	102,133.7 100.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	19.1 0.1	172.2 0.3	1,135.7 2.0	1,755.2 3.2	3,082.2 5.5	55,612.8 100.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	118.8 0.0	724.3 0.1	8,529.5 1.3	2,753.5 0.4	12,126.2 1.8	674,338.7 100.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	80.3 0.1	379.5 0.5	1,790.5 2.4	1,469.3 2.0	3,719.5 5.1	73,564.5 100.0
情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	95.6 0.0	1,323.0 0.6	10,171.0 4.3	5,329.0 2.3	16,918.6 7.2	233,817.7 100.0	

第203表の4 (オンライン事業体)業種別, コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業種	経費名	外 注 費					外注費合計	総計 (再掲)
		委託計算費	さん孔費・検孔費	プログラム作成委託費	プログラム購入費	その他		
第一次産業計		571.0 4.5	56.7 0.4	2,690.0 21.3	399.7 3.2	108.7 0.9	3,826.0 30.3	12,826.7 100.0
第二次産業計		1,490.4 2.6	909.1 1.6	3,946.8 6.8	518.3 0.9	1,827.3 3.1	8,692.0 14.9	58,282.2 100.0
第三次産業計		4,054.9 4.5	1,978.7 2.2	7,172.5 8.0	1,052.8 1.2	4,244.9 4.7	18,506.0 20.5	90,066.4 100.0
公務計		902.0 1.3	2,496.3 3.6	4,971.9 7.2	42.9 0.1	1,068.9 1.5	9,482.0 13.6	69,511.5 100.0
全産業計		2,658.1 3.6	1,475.5 2.0	5,493.5 7.5	746.3 1.0	2,915.0 4.0	13,289.8 18.1	73,429.5 100.0
主 な 業 種	建設業	255.5 0.6	632.8 1.4	936.8 2.1	115.1 0.3	737.8 1.6	2,677.9 5.9	45,364.5 100.0
	食品製造業	956.5 2.6	107.5 0.3	1,084.3 3.0	59.0 0.2	9.5 0.0	2,216.7 6.1	36,420.7 100.0
	繊維工業	773.3 1.5	561.1 1.1	2,169.5 4.1	268.1 0.5	6,435.7 12.2	10,207.7 19.4	52,689.8 100.0
	化学工業	1,469.3 3.6	793.3 2.0	3,191.1 7.9	329.2 0.8	1,357.6 3.4	7,140.5 17.7	40,430.5 100.0
	鉄鋼業	4,314.2 2.2	2,060.6 1.1	25,513.3 13.1	2,062.7 1.1	3,152.1 1.6	37,102.9 19.0	195,328.4 100.0
	電気機械器具製造業	3,724.9 3.3	2,633.3 2.3	8,642.3 7.6	987.3 0.9	4,514.6 4.0	20,502.4 18.1	113,235.6 100.0
	輸送用機械器具製造業	2,412.8 3.3	871.3 1.2	2,308.6 3.2	1,666.8 2.3	949.6 1.3	8,209.1 11.3	72,854.9 100.0
	卸業・商社	221.8 0.5	463.0 1.1	1,682.8 4.1	1,713.4 4.2	4,242.1 10.4	8,323.1 20.5	40,684.4 100.0
	小売業	1,006.4 3.0	1,271.4 3.8	2,359.0 7.1	20.2 0.1	523.9 1.6	5,180.9 15.5	33,380.8 100.0
	金融業	5,907.1 5.8	608.4 0.6	5,325.9 5.2	1,363.4 1.3	1,291.8 1.3	14,496.7 14.2	102,133.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	2,625.1 4.7	958.3 1.8	5,038.8 9.1	210.2 0.4	1,546.8 2.8	10,406.2 18.7	55,612.8 100.0
	電力・ガス事業	39,038.8 5.8	20,045.8 3.0	77,377.0 11.5	14,670.8 2.2	27,265.7 4.0	178,398.2 26.5	674,338.7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4,300.0 5.8	1,677.5 2.3	9,825.0 13.4	0.0 0.0	4,785.0 6.5	20,587.5 28.0	73,564.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	9,837.4 4.2	6,689.8 2.9	15,302.5 6.5	741.9 0.3	17,866.9 7.6	50,438.4 21.6	233,817.7 100.0

第203表の5 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業種	経費名	その他				総計
		通信回線使用料	データ伝送費	その他連絡費など	その他合計	
第一次産業計		176.7 1.4	2.3 0.0	3.3 0.0	182.3 1.4	12,626.7 100.0
第二次産業計		2,178.1 3.7	115.3 0.2	940.7 1.6	3,234.0 5.5	58,282.8 100.0
第三次産業計		4,184.8 4.6	349.5 0.4	1,129.2 1.3	5,663.8 6.3	90,066.4 100.0
公務計		3,729.5 5.4	4.6 0.0	81.3 0.1	3,815.4 5.5	69,511.5 100.0
全産業計		3,175.6 4.3	219.3 0.3	986.5 1.3	4,381.6 6.0	73,429.5 100.0
主 な 業 種	建設業	1,019.8 2.2	12.1 0.0	435.9 1.0	1,467.8 3.2	45,364.5 100.0
	食品製造業	2,142.2 5.9	75.2 0.2	481.6 1.3	2,698.9 7.4	36,420.7 100.0
	繊維工業	4,177.7 7.9	286.3 0.5	1,086.8 2.1	5,550.9 10.5	52,689.8 100.0
	化学工業	2,428.0 6.0	149.2 0.4	745.8 1.8	3,323.0 8.2	40,430.5 100.0
	鉄鋼業	2,932.4 1.5	7.1 0.0	9,821.6 5.0	12,761.1 6.5	195,328.4 100.0
	電気機械器具製造業	3,632.5 3.2	304.4 0.3	1,078.1 1.0	5,014.9 4.4	113,235.6 100.0
	輸送用機械器具業	1,567.5 2.2	44.1 0.1	258.4 0.4	1,870.0 2.6	72,854.9 100.0
	卸業・商社	3,305.5 8.1	145.4 0.4	1,568.0 3.9	5,018.9 12.3	40,684.4 100.0
	小売業	939.6 2.8	28.7 0.1	185.4 0.6	1,153.8 3.5	33,380.8 100.0
	金融業	5,720.3 5.6	298.2 0.3	476.3 0.5	6,494.8 6.4	102,133.7 100.0
	運輸・通信・倉庫業	4,107.8 7.4	113.7 0.2	528.2 0.9	4,749.7 8.5	55,612.8 100.0
	電力・ガス事業	22,920.2 3.4	2,693.2 0.4	7,576.8 1.1	33,190.2 4.9	674,338.7 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1,867.0 2.5	86.3 0.1	108.3 0.1	2,061.5 2.8	73,564.5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	7,460.8 3.2	1,740.6 0.7	3,723.5 1.6	12,924.9 5.5	223,817.7 100.0

第204表 (オンライン事業体) 業種別・機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位千円)

業種	費目		周 辺 装 置	周 辺 記 備 装 置	オ ン ラ イ ン 装 置	ソ フ ト ウ ェ ア	保 守 費 ・ 保 険 費	合 計	回 答 社 数
	C P U								
第一次産業計	2,009.3 29.0		1,150.0 16.7	567.7 8.2	1,969.0 28.4	523.0 7.5	703.7 10.2	6,931.7 100.0	3
第二次産業計	10,664.8 39.3		3,939.8 13.4	2,996.1 10.2	7,235.6 24.6	2,189.1 7.4	2,290.7 7.8	29,411.7 100.0	338
第三次産業計	14,588.0 32.8		5,644.1 12.7	3,742.2 8.4	13,245.7 29.8	2,047.2 4.6	4,989.2 11.2	44,513.1 100.0	326
公務計	17,929.5 38.6		7,312.9 15.8	5,899.1 12.7	11,135.0 24.0	3,394.5 7.3	753.8 1.6	46,424.8 100.0	31
全産業計	12,781.6 34.4		4,873.6 13.1	3,463.0 9.3	10,193.2 27.5	2,169.2 5.8	3,476.0 9.4	37,123.8 100.0	698
主 な 業 種	建設業	9,017.4 35.3	3,453.8 13.5	2,822.2 11.0	5,965.1 23.3	2,152.7 8.4	2,150.2 8.4	25,561.4 100.0	25
	食品製造業	5,522.6 32.5	4,505.5 26.5	1,930.6 11.4	2,626.6 15.5	1,559.9 9.2	841.8 5.0	16,987.1 100.0	19
	繊維工業	7,786.6 39.6	2,677.0 13.6	1,966.6 10.0	4,677.9 23.8	1,670.0 8.5	891.7 4.5	19,679.7 100.0	23
	化学工業	6,407.8 34.0	3,157.0 16.7	1,802.7 8.5	4,136.8 21.9	1,727.6 9.2	1,218.2 6.5	18,864.8 100.0	45
	鉄鋼業	36,043.8 38.1	8,891.9 9.4	12,262.7 13.0	25,772.6 27.3	5,828.6 6.2	5,679.6 6.0	94,479.4 100.0	14
	電気機械器具製造業	18,995.5 36.3	6,456.4 12.3	5,249.5 10.0	13,115.6 25.0	2,983.1 5.7	5,503.6 10.5	52,389.7 100.0	54
	輸送用機械器具製造業	17,659.8 36.2	6,762.6 13.8	4,877.9 10.0	12,197.3 25.0	4,219.9 8.6	3,122.9 6.4	48,840.4 100.0	31
	卸業・問社	6,814.3 37.4	2,169.3 11.9	1,576.3 8.7	4,587.7 25.2	1,195.7 6.6	1,869.6 10.3	18,212.8 100.0	63
	小売業	4,861.6 28.4	1,582.8 9.3	2,392.2 14.0	5,487.3 32.1	1,404.0 8.2	1,372.8 8.0	17,100.7 100.0	37
	金融業	18,822.5 30.9	6,257.7 10.3	3,927.4 6.4	19,587.8 32.1	2,212.8 3.6	10,144.5 16.6	60,952.5 100.0	74
	運輸・通信・倉庫業	9,264.2 34.8	2,278.9 8.6	1,476.0 5.5	8,012.1 30.1	1,486.4 5.8	4,118.2 15.5	26,635.8 100.0	37
	電力・ガス事業	106,699.0 25.2	79,340.7 18.8	30,632.2 7.2	176,527.7 41.8	10,741.7 2.5	18,663.2 4.4	422,604.3 100.0	6
	広告・調査・情報提供サービス業	6,397.3 20.0	5,615.0 17.5	1,931.3 6.0	10,782.3 33.7	4,552.0 14.2	2,763.0 8.6	32,040.8 100.0	4
	情報処理サービス・ソフトウェア業	30,358.9 35.1	11,469.5 13.2	11,513.7 13.3	19,075.1 22.0	4,852.4 5.6	9,301.2 10.7	86,570.8 100.0	34

3. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

月間コンピュータ経費の月商に対する比を、コンピュータ経費計と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ 557社について求めると、1社当り平均月商 139億 5,200万円に対し、月間経費は 7,042万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の5.05（前年は5.02）である（第205表）。

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の6.13、第三次産業が4.30となっている。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費を、双方とも回答のあった 698社についてみると1社当り平均従業員数が 2,173人に対し月間経費は 7,343万円であり、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は平均 3万 3,800円となる。

産業別では、第三次産業が平均 6万 600円、第二次産業が 2万1,600円であり、公務は 1万 7,900円、公務を除く平均は 3万 5,200円となる（第206表）。

（本指標は年ごとのサンプルにより変動がある）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 207表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 208表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで若干の差があり、全ユーザ 3万 3,200円/人に対し、オンライン・ユーザは 3万 3,800円/人であり、コンピュータ経費対月商比についても、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンライン・ユーザの占める割合が84%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第205表 (オンライン事業体) 業種別、1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1社当月間平均経費 (千円)	1社当月間平均月商 (百万円)	月間経費/月 商			
				平均 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	上 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	下 限 $\left(\frac{1}{1000}\right)$	
第一次産業計	3	12,626.7	7,307.1	1.73	6.46	0.79	
第二次産業計	338	58,282.2	9,506.2	6.13	156.86	0.05	
第三次産業計	216	90,212.9	21,001.5	4.30	1,093.15	0.29	
公 務 計	0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00	
全 産 業 計	557	70,418.8	13,952.1	5.05	1,093.15	0.05	
主 な 業 種	建 設 業	25	45,364.5	15,418.9	2.94	13.49	1.12
	食 品 製 造 業	19	36,420.7	7,640.0	4.77	31.83	1.04
	織 維 工 業	23	52,689.8	7,576.2	6.95	24.60	1.80
	化 学 工 業	45	40,430.5	6,856.7	5.90	12.00	1.80
	鉄 鋼 業	14	195,328.4	14,942.9	13.07	18.60	2.34
	電気機械器具製造業	54	113,235.6	15,463.4	7.32	19.39	2.04
	輸送用機械器具製造業	31	72,854.9	18,951.2	3.84	106.72	0.31
	卸 業 ・ 商 社	63	40,684.4	48,115.3	0.85	21.87	0.29
	小 売 業	37	33,380.8	8,103.4	4.12	10.36	1.05
	金 融 業	(74)	(102,133.7)	(70,105.3)	(1.46)	(66.80)	(0.13)
	運輸・通信・倉庫業	37	55,612.8	5,554.4	10.01	923.20	3.00
	電力・ガス事業	6	674,338.7	63,234.6	10.66	16.00	3.15
	広告・調査・情報提供サービス業	4	73,564.5	20,942.6	3.51	49.33	0.93
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	233,817.7	447.3	522.76	1,093.15	31.63

金融業・証券業・生命保険業・損害保険業・高校、大学、その他教育機関は(月商)の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

第206表 (オンライン事業体) 業種別, 1従業員当り月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種	回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費/1人(千円)			
				平 均	上 限	下 限	
第 一 次 産 業 計	3	12,626.7	684.0	18.5	31.0	5.7	
第 二 次 産 業 計	338	58,282.2	2,692.5	21.6	952.4	1.2	
第 三 次 産 業 計	326	90,066.4	1,486.3	60.6	6,510.4	0.9	
公 務 計	31	69,511.5	3,877.8	17.9	3,731.4	3.3	
全 産 業 計	698	73,429.5	2,173.1	33.8	6,510.4	0.9	
公務を除く全産業計	667	73,611.6	2,093.9	35.2	6,510.4	0.9	
主 な 業 種	建 設 業	25	45,364.5	2,621.6	17.3	75.1	4.0
	食 品 製 造 業	19	36,420.7	2,137.4	17.0	66.4	4.2
	織 維 工 業	23	52,689.8	2,893.1	18.2	45.6	4.8
	化 学 工 業	45	40,430.5	1,702.4	23.7	60.0	2.8
	鉄 鋼 業	14	195,328.4	4,223.1	46.3	69.8	6.8
	電気機械器具製造業	54	113,235.6	5,097.3	22.2	50.7	2.6
	輸送用機械器具製造業	31	72,854.9	4,841.7	15.0	248.0	1.2
	卸 業 ・ 商 社	63	40,684.4	1,152.9	35.3	168.3	3.6
	小 売 業	37	33,380.8	1,903.9	17.5	63.6	4.0
	金 融 業	74	102,133.7	1,209.9	84.4	779.5	9.6
	運輸・通信・倉庫業	37	55,612.8	2,012.1	27.6	3,118.9	2.8
	電力・ガス事業	6	674,338.7	8,160.5	82.6	92.5	17.5
	広告・調査・情報提供サービス業	4	73,564.5	1,789.5	41.1	104.6	6.1
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	233,817.7	333.6	700.9	6,510.4	12.4

第207表 (オンライン事業体) 年商規模別, 月間コンピュータ経費対月商比

(上段:社数, 下段:月間コンピュータ経費/月商; 1/1000)

年商規模 (億円)	一〇億円未満	一〇〃三〇〃	三〇〃五〇〃	五〇〃一〇〇〃	一〇〇〃三〇〇〃	三〇〇〃五〇〇〃	五〇〇〃一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃五、〇〇〇〃	五、〇〇〇億円以上	総平均
	オンラインユーザー	14 419.96	17 350.94	30 132.62	49 33.41	174 25.72	74 8.23	64 5.14	85 4.56	26 6.18	24 3.03
全ユーザー	20 384.68	38 209.58	39 104.63	68 25.93	194 23.66	84 7.79	72 4.80	88 4.45	26 6.18	25 2.99	654 5.02

第208表 (オンライン事業体) 従業員数規模別, 従業員1人当月間
コンピュータ経費

(上段:社数, 下段:従業員1人当月間経費; 単位 千円)

従業員規模 (人)	一〇〇人未満	一〇〇〃三〇〇〃	三〇〇〃五〇〇〃	五〇〇〃一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃五、〇〇〇〃	五、〇〇〇〃一〇、〇〇〇〃	一〇、〇〇〇人以上	総平均
	オンラインユーザー	36 357.2	108 161.5	92 60.6	161 69.9	180 36.3	50 26.0	45 20.1	26 27.2
全ユーザー	68 212.9	143 131.8	115 57.0	184 62.1	192 34.9	52 25.1	45 20.1	26 27.2	825 33.2

4. コンピュータ運用経費指標の年次変化

参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが第209～210表である。

月間経費対月商比でみると、今回は月商に対し1000分の5（0.5%）を超え、年々拡大する傾向にある。また、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費についても同様に増加している。

第209表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回 答 社 数 （ 経 費 方 記 月 入 商 ）	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 （ 千 円 ）	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 （ 百 万 円 ）	月 間 経 費 ／ 月 商 （ 1 ／ 1000 ）
8 8	557	70,418.8	13,952.1	5.05
8 7	576	67,103.8	13,355.8	5.02
8 6	445	63,500.2	14,137.1	4.49
8 5	457	69,178.3	19,024.1	3.64
8 4	466	67,682.3	17,018.9	3.98
8 3	572	49,523.7	17,618.5	2.81
8 2	492	58,282.1	15,713.3	3.71
8 1	408	56,797.2	14,339.9	3.96

第210表 （オンライン事業体）調査年度別、従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費

（公務を除く全産業平均）

調査年度	回 答 者 数 （ 入 員 数 、 双 方 記 業 ）	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 （ 千 円 ）	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数 （ 人 ）	月 間 経 費 ／ 1 人 （ 千 円 ）
8 8	667	73,611.6	2,093.9	35.2
8 7	693	69,729.1	2,280.9	30.6
8 6	581	75,234.6	2,457.9	30.6
8 5	565	73,686.2	2,540.1	29.0
8 4	569	72,744.6	2,391.6	30.4
8 3	716	55,884.6	2,462.7	22.7
8 2	608	61,352.0	2,743.3	22.4
8 1	524	62,980.0	2,792.9	22.5

5. コンピュータ要員と待遇

(1) 調査年度別、一社当たり平均コンピュータ部門社内要員数

第211表にみるとおり、社内要員数は若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいといえる。特に、88年は企業規模で見ると、従業員数が減少しているためか、要員数もやや前年に比べ減少している。

管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられない。なお第218表に今回の業種別、職種別コンピュータ部門要員数および被派遣要員数の平均を掲げた。

第211表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段：要員数、下段：管理者を1とする要員の割合）

調査年度	職 種	庶務その他	パンチャイ	オペレーター	プログラマ	S E	管 理 者	合計人数	回答社数
88		4.9 (1.0)	2.5 (0.5)	2.9 (0.6)	16.9 (3.5)	9.7 (2.0)	4.9	41.8	723
87		6.0 (1.3)	3.1 (0.6)	4.1 (0.9)	17.4 (3.6)	9.9 (2.1)	4.8	45.3	767
86		5.7 (1.1)	2.8 (0.6)	3.7 (0.7)	15.1 (3.0)	10.6 (2.1)	5.0	42.9	628
85		5.2 (1.0)	4.0 (0.7)	3.5 (0.6)	16.6 (3.1)	10.5 (1.9)	5.4	45.1	660
84		6.1 (1.3)	3.6 (0.8)	4.0 (0.9)	14.6 (3.1)	10.1 (2.1)	4.7	43.1	647

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、87年に比べ、若干減少しているものの従業員数に対するコンピュータ要員数の比率はわずかではあるが、次第に高めてきている（第212表）。

第212表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ社内要員数(人)	全従業員対社内コンピュータ要員数比(%)
88	723	41.8	1.81
87	767	45.3	1.88
86	628	45.5	1.70
85	659	45.5	1.61
84	651	43.0	1.77

(3) 全産業平均の給与（除賞与、超過勤務手当）の年度別推移は第 213表のとおりである。

第213表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ要員の月額給与平均

（給与欄—単位：千円，対前年比欄—上段 単位：千円 下段（）内単位：％）

職種 調査 年度	パンチャー		オペレータ		プログラマ		S		E	
	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比	給与	対前年比
88	147.7	+ 3.2 (+ 2.2)	191.2	+ 8.4 (+ 4.6)	223.7	+ 8.1 (+ 3.8)	288.1	+ 9.8 (+ 3.5)		
87	144.5	+ 4.3 (+ 3.1)	182.8	+ 5.0 (+ 2.8)	215.6	+ 2.6 (+ 1.2)	278.3	+ 4.2 (+ 1.5)		
86	140.2	+ 2.8 (+ 2.0)	177.8	- 3.3 (- 1.8)	213.0	+ 7.0 (+ 3.4)	274.1	+10.4 (+ 3.9)		
85	137.4	+ 3.8 (+ 2.8)	181.1	+ 7.0 (+ 4.0)	206.0	+10.3 (+ 5.3)	263.7	+ 5.6 (+ 2.1)		
84	133.6	+ 7.2 (+ 5.7)	174.1	+12.3 (+ 7.6)	195.7	+ 5.4 (+ 2.8)	258.1	+11.9 (+ 4.8)		

(4) 全産業平均の1ヵ月の残業時間平均は第214表のとおりである。

第 214表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ要員月間残業時間平均

職 種 調査年度	庶務 その他		パン チャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
88	21.2	8.9	22.5	8.1	24.1	10.4	27.6	13.8	29.4	20.5	25.9	33.0
87	17.6	8.5	5.5	7.4	22.0	8.6	24.5	11.9	28.8	18.3	22.8	17.6
86	18.2	7.9	20.2	6.9	20.3	9.6	24.1	10.5	27.2	16.4	24.0	21.7
85	19.2	8.0	15.8	6.7	22.8	9.6	26.3	11.1	28.1	14.4	24.0	19.0
84	18.9	7.7	9.0	7.2	20.9	9.6	25.7	10.8	27.2	17.2	25.7	25.7

第215表 (オンライン事業体)業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均要員数, 下段: 対全従業員数比1/1000)

業種	全従業員規模 従業員数 双記入数	一〇〇	一〇〇	三〇〇	五〇〇	一、〇〇〇	三、〇〇〇	五、〇〇〇	一〇、〇〇〇	総平均	
		人未満	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇		
第一次産業計	2	0.0 0.00	0.0 0.00	5.5 12.91	0.0 0.00	0.0 0.00	14.0 3.50	0.0 0.00	0.0 0.00	5.5 12.91	
第二次産業計	349	9.7 163.38	4.9 23.91	8.6 21.87	8.9 12.89	18.3 11.17	42.7 11.33	65.7 10.37	345.5 12.98	35.7 12.46	
第三次産業計	341	19.7 383.46	31.3 158.62	31.5 82.25	54.6 77.60	65.8 38.41	51.3 14.69	63.7 9.42	190.4 11.28	49.9 30.99	
公務計	31	32.3 712.71	67.0 280.33	7.5 16.56	12.0 13.50	16.0 9.12	22.0 6.02	26.4 4.23	45.0 2.57	24.8 6.33	
全産業計	723	19.5 374.77	22.4 112.13	19.6 50.29	29.1 41.80	38.3 22.87	42.8 11.64	58.2 8.97	279.0 12.08	41.8 18.11	
主 な 業 種	建設業	25	0.0 0.00	4.0 20.00	59.0 118.47	7.0 10.60	15.3 9.41	13.0 3.71	66.5 10.80	79.0 7.76	22.0 9.39
	食品製造業	19	6.0 240.00	1.0 4.41	7.5 20.83	9.4 15.65	19.8 13.51	63.5 17.16	50.0 8.33	181.0 12.68	28.7 13.49
	繊維工業	24	8.0 210.53	5.3 24.28	6.0 13.71	6.0 8.65	9.0 8.57	52.3 11.94	87.7 14.57	153.5 10.74	34.4 12.41
	化学工業	46	0.0 0.00	3.6 16.57	7.5 19.94	10.0 14.07	18.8 11.82	45.2 13.11	61.0 11.75	97.0 8.82	20.2 12.44
	鉄鋼業	14	0.0 0.00	5.0 33.33	9.0 23.94	10.0 14.67	16.0 10.76	53.5 16.01	0.0 0.00	591.5 27.17	100.5 23.80
	電気機械器具製造業	56	0.0 0.00	5.3 27.35	5.3 13.00	9.2 13.29	16.4 10.54	50.8 13.02	0.0 0.00	416.7 13.80	87.1 13.53
	輸送用機械器具製造業	32	0.0 0.00	5.8 34.95	5.0 12.50	7.7 10.58	16.4 8.67	26.0 5.69	69.0 8.90	275.5 5.73	32.6 6.91
	卸業・商社	65	6.5 86.38	5.4 26.73	8.9 22.91	11.5 17.08	24.1 16.38	70.0 23.33	52.0 7.52	41.0 3.69	16.8 12.45
	小売業	38	2.0 41.67	13.0 44.88	6.9 19.35	9.3 13.90	33.5 16.28	34.3 10.37	135.0 16.38	36.0 3.20	25.7 13.56
	金融業	82	4.0 44.44	6.9 32.97	14.6 36.41	25.2 33.56	58.3 31.88	66.7 19.70	118.0 19.32	605.0 36.63	42.0 31.22
	運輸・通信・倉庫業	37	17.0 305.39	7.7 43.58	6.8 16.77	15.3 21.66	26.6 14.32	40.0 10.55	61.5 9.69	65.5 6.09	23.7 11.96
	電力・ガス事業	7	0.0 0.00	0.0 0.00	10.0 33.33	17.0 27.51	20.0 13.99	0.0 0.00	67.0 10.79	277.0 8.67	105.0 9.34
	広告・調査・情報提供サービス業	5	3.0 54.55	0.0 0.00	41.5 105.08	0.0 0.00	11.0 11.00	0.0 0.00	50.0 8.83	0.0 0.00	29.4 19.58
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34	41.3 951.61	142.4 744.66	252.5 676.49	433.0 815.20	1,083.5 981.83	0.0 0.00	0.0 0.00	0.0 0.00	232.3 738.18

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 社内要員年令平均および月額給与平均

業種	職種	パンチヤー		オペレータ		プログラマ		S E		回 答 社 数
		年 令	給 与 (千 円)	年 令	給 与 (千 円)	年 令	給 与 (千 円)	年 令	給 与 (千 円)	
第一次産業計		0.0	0.0	20.5	130.0	35.0	275.0	30.0	230.0	2
第二次産業計		23.7	149.5	27.0	183.7	28.5	221.3	35.2	284.9	294
第三次産業計		24.0	146.2	27.8	199.3	28.9	226.3	34.4	295.1	289
公務計		24.3	141.3	0.0	240.0	30.2	218.6	33.1	232.7	26
全産業計		23.8	147.7	27.4	191.2	28.8	223.7	34.8	288.1	611
主 な 業 種	建設業	22.3	156.5	26.0	195.9	28.2	224.0	34.7	282.9	23
	食品製造業	23.3	151.5	24.9	169.1	28.2	209.7	34.2	277.5	19
	繊維工業	23.2	144.8	26.2	189.8	28.5	229.3	35.2	296.3	22
	化学工業	26.5	168.3	26.0	181.4	29.1	236.9	36.0	307.1	39
	鉄鋼業	23.4	135.5	25.5	153.3	26.9	220.0	35.6	295.0	12
	電気機械器具製造業	23.7	150.5	29.1	195.5	27.3	212.0	35.3	286.2	40
	輸送用機械器具製造業	23.2	142.0	28.1	178.4	28.4	208.3	35.2	275.4	27
	卸業・商社	23.0	140.6	25.8	169.2	28.1	225.1	34.4	299.5	56
	小売業	22.9	140.9	25.1	172.2	28.4	213.1	33.7	261.5	34
	金融業	23.9	152.8	29.8	239.4	29.1	235.6	34.8	319.3	74
	運輸・通信・倉庫業	24.1	135.6	27.5	203.1	29.7	237.5	35.2	303.1	33
	電力・ガス事業	21.0	147.0	24.0	165.0	30.0	250.0	33.0	257.0	4
	広告・調査・情報提供サービス業	24.0	0.0	0.0	0.0	22.0	180.0	37.0	350.0	3
情報処理サービス・ソフトウェア業	25.6	153.6	24.1	153.2	26.7	195.8	31.7	252.9	30	

(注) 「月額給与」は、毎月定額を支給せられる賃金の合計で、賞与、超過勤務手当を含まない。
平均年齢、および金額の欄が「0.0」のところは記入がなく不明の意味である。

第217表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位: 時間)

業種	職種	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理者		回答社数
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
第一次産業計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	42.5	0.0	50.0	0.0	40.0	0.0	2
第二次産業計		19.6	8.8	25.0	7.8	24.2	10.8	27.8	14.3	30.2	21.5	27.9	35.0	312
第三次産業計		21.6	8.9	20.0	8.5	24.0	9.6	27.3	13.4	28.6	19.4	24.9	31.7	278
公務計		22.3	9.8	0.0	7.0	20.0	0.0	27.4	13.3	25.6	0.0	15.0	0.0	27
全産業計		21.2	8.9	22.5	8.1	24.1	10.4	27.6	13.8	29.4	20.5	25.9	33.0	619
主 な 業 種	建設業	23.8	10.5	30.0	7.8	20.8	9.6	31.6	16.3	27.0	34.5	24.8	0.0	21
	食品製造業	15.0	8.8	0.0	6.7	27.5	17.5	29.5	14.4	35.9	30.0	20.6	0.0	16
	繊維工業	14.3	6.3	0.0	4.5	21.8	9.3	24.9	10.5	21.6	12.5	39.3	0.0	22
	化学工業	20.0	8.3	0.0	5.4	23.9	11.1	28.9	15.4	32.6	15.0	24.2	50.0	42
	鉄鋼業	0.0	7.5	0.0	8.6	25.0	7.0	30.8	11.3	19.5	0.0	29.0	0.0	11
	電気機械器具製造業	19.4	8.8	0.0	8.4	23.6	9.3	27.0	13.2	31.2	16.3	31.6	20.0	54
	輸送用機械器具製造業	24.0	8.3	0.0	7.4	30.9	16.0	23.6	10.6	26.9	17.8	24.4	0.0	30
	卸業・商社	27.0	10.5	0.0	8.6	27.7	17.3	29.9	12.3	29.1	15.8	28.1	0.0	54
	小売業	27.0	7.3	0.0	6.5	27.5	5.7	23.8	9.9	25.0	14.0	21.9	30.0	32
	金融業	15.9	7.6	0.0	5.3	17.4	6.9	23.6	10.2	25.5	0.0	19.4	0.0	70
	運輸・通信・倉庫業	26.2	11.6	10.0	6.8	29.4	12.0	29.7	17.4	30.6	23.3	30.3	0.0	30
	電力・ガス事業	25.0	13.3	0.0	0.0	0.0	7.0	21.7	20.0	20.3	25.0	20.0	0.0	5
	広告・調査・情報提供サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.2	10.0	40.0	0.0	45.0	0.0	3
	情報処理サービス業・ソフトウェア	20.7	8.0	30.0	14.1	28.1	10.0	33.2	15.1	36.1	24.3	28.2	25.0	30

6. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

(1) オンライン事業体 751社中 368社が、外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当たり平均人数はパンチャー2.3人(前年 3.4人)、オペレータ6.6人(同 6.2人)、プログラマ10.4人(同 8.8人)、S.E 5.0人(同 3.5人)であって、1社当たり平均の被派遣要員総人数は「庶務・その他」、「管理者」も含めると25.0人(同 22.7人)となり、88年は、プログラマ、S.Eの平均人数が増加している。

派遣元への支払は1日当り、パンチャー13.5千円(前年12.8千円)、オペレータ18.5千円(同17.6千円)、プログラマ23.7千円(同23.1千円)、S.E 31.3千円(同32.3千円)となっている。(第218~219表)

(2) 外注パンチの1字当り単価平均は、全産業平均で数字が32.8銭、英字が42.1銭、カナが55.0銭となっている。この3字種単価の単純平均は43.3銭となる。なお、字種を区別せず一括して外注する場合の平均単価は41.8銭となっている。58年度より調査対象となった漢字は179.8銭となっている(第220~221表)。

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当りコンピュータ部門社内要員数
平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に, 上段: 平均社内要員数, 下段: 平均被派遣要員数)

業種	庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管理者			合計			回答社数	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
第一次産業計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	2.5	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	1.0	4.0	1.5	5.5	2	
第二次産業計	1.1	1.6	2.7	0.0	1.6	1.6	1.4	0.8	2.3	9.7	4.3	14.0	9.8	0.6	10.4	4.7	0.1	4.8	25.7	9.0	35.7	349	
第三次産業計	3.1	4.1	7.2	0.0	3.7	3.7	2.8	0.9	3.8	15.3	5.0	20.3	8.7	9.6	18.3	5.2	0.0	5.3	35.2	14.7	49.9	341	
公務計	4.4	1.0	5.5	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	12.0	1.5	13.5	3.5	0.0	3.5	2.1	0.0	2.1	22.0	2.7	24.8	31	
全産業計	2.2	2.7	4.9	0.0	2.5	2.5	2.0	0.8	2.9	12.4	4.5	16.9	9.0	0.7	9.7	4.8	0.1	4.9	30.5	11.4	41.8	723	
主 な 業 種	建設業	0.6	1.2	1.8	0.2	1.0	1.2	0.8	2.0	2.8	7.4	1.8	9.2	4.6	0.6	5.2	2.6	0.0	2.6	16.5	5.4	22.0	25
	食品製造業	0.5	1.4	1.9	0.0	1.7	1.7	1.2	1.5	2.7	8.3	5.2	13.4	4.6	0.6	5.3	3.7	0.1	3.7	18.2	10.5	28.7	19
	繊維工業	0.6	1.8	2.5	0.0	2.1	2.1	0.9	0.5	1.4	6.9	5.3	11.6	3.0	0.3	3.3	3.6	0.0	3.6	24.5	10.0	34.4	24
	化学工業	0.6	1.1	1.7	0.0	1.1	1.1	0.9	0.8	1.7	4.7	2.5	7.2	5.4	0.2	5.6	2.9	0.0	2.9	14.5	5.7	20.2	46
	鉄鋼業	4.1	2.4	6.5	0.2	3.0	3.2	5.4	0.1	5.5	31.0	9.7	40.7	35.3	2.4	37.7	5.8	0.1	6.0	82.7	17.8	100.5	14
	電気機械器具製造業	3.3	3.7	7.0	0.0	1.9	1.9	4.1	0.6	4.7	24.3	8.8	33.1	22.9	1.3	24.2	14.6	0.6	15.2	69.2	17.9	87.1	56
	輸送用機械器具製造業	1.3	1.7	3.0	0.0	3.3	3.3	0.8	2.0	2.8	6.8	3.5	10.3	8.8	1.1	9.8	3.3	0.0	3.3	20.9	11.7	32.6	32
	卸業・商社	0.8	1.6	2.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.3	1.5	3.6	1.3	4.9	4.5	0.2	4.7	2.7	0.0	2.7	12.8	4.0	16.8	65
	小売業	0.8	1.1	1.9	0.0	0.9	0.9	1.5	2.0	3.5	6.3	2.2	8.5	5.2	0.2	5.4	2.5	0.0	2.6	16.3	9.4	25.7	38
	金融業	1.4	2.4	3.7	0.0	1.6	1.6	4.8	1.0	5.8	17.0	3.2	20.2	6.0	0.0	6.0	4.6	0.0	4.6	33.7	8.3	42.0	82
	運輸・通信・倉庫業	0.9	1.0	1.9	0.0	2.1	2.2	1.6	1.8	3.4	5.1	2.2	7.2	5.6	0.2	5.8	3.1	0.1	3.2	16.3	7.4	23.7	37
	電力・ガス事業	26.6	6.3	32.9	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	27.0	3.1	30.1	11.6	8.3	19.9	21.6	0.0	21.6	86.7	18.3	105.0	7
	広告・調査・情報提供サービス業	0.2	1.4	1.6	0.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.2	5.8	3.6	9.2	12.4	1.8	14.2	3.8	0.0	3.8	22.2	7.2	29.4	5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	15.0	22.9	37.7	0.2	24.3	24.5	9.6	1.5	11.1	74.2	29.6	103.8	31.8	3.1	35.0	18.8	0.3	19.1	150.5	81.8	232.3	34

第219表 (オンライン事業体) 業種別、派遣元に対する派遣要員1人当たり支払

日額費用平均

(単位：千円)

業種		職 種		S E	
		パンチャー	オペレータ		
第一次産業計		0.0	19.0	22.5	22.0
第二次産業計		13.5	19.3	24.7	34.5
第三次産業計		13.7	18.4	23.0	29.8
公 務 計		12.7	15.3	19.8	24.1
全 産 業 計		13.5	18.5	23.7	31.3
主 な 業 種	建 設 業	14.9	19.8	28.9	35.8
	食 品 製 造 業	14.6	18.3	23.7	34.5
	織 維 工 業	12.3	18.2	21.4	22.0
	化 学 工 業	14.0	21.6	26.9	34.2
	鉄 鋼 業	15.3	22.6	25.0	33.0
	電気機械器具製造業	15.2	20.1	26.2	43.3
	輸送用機械器具製造業	12.6	18.2	21.5	35.0
	卸 業 ・ 商 社	13.5	21.6	25.1	28.9
	小 売 業	11.8	16.6	18.2	23.0
	金 融 業	12.9	17.7	22.7	30.3
	運輸・通信・倉庫業	14.4	17.3	19.4	31.8
	電力・ガス事業	8.0	10.0	26.0	22.0
	広告・調査・情報提供サービス業	25.0	16.5	21.0	28.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	12.0	16.5	19.1	25.0	

第220表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業種	字種	数	英	カ	算	平均単価・外注のとき 数字・英字・カナの	漢
	種	字	字	ナ	術		
		(A)	(B)	(C)	平均		字
					$(\frac{A+B+C}{3})$		
第一次産業計		30.0	40.0	50.0	40.0	0.0	200.0
第二次産業計		32.3	41.6	54.1	42.7	40.4	195.3
第三次産業計		33.0	42.4	55.4	43.6	44.2	172.7
公務計		33.4	41.9	55.8	43.7	29.5	166.8
全産業計		32.8	42.1	55.0	43.8	41.8	179.8
主な業種	建設業	31.2	42.2	55.2	42.9	32.2	117.5
	食品製造業	29.5	46.7	55.0	43.7	95.0	153.3
	繊維工業	30.7	40.0	57.8	42.8	50.0	179.2
	化学工業	34.3	41.3	48.4	41.3	48.2	383.3
	鉄鋼業	32.7	42.3	51.3	42.1	50.0	200.0
	電気機械器具製造業	33.7	43.5	57.9	45.1	40.7	184.4
	輸送用機械器具製造業	30.4	36.6	53.8	40.3	40.4	172.0
	卸業・商社	27.6	36.0	51.3	38.3	41.6	147.1
	小売業	32.3	44.2	56.1	44.2	39.5	165.4
	金融業	37.1	46.9	57.3	47.1	44.0	189.0
	運輸・通信・倉庫業	27.3	30.3	45.5	34.3	41.0	120.7
	電力・ガス事業	46.0	51.0	62.0	53.0	41.5	187.3
	広告・調査・情報提供サービス業	40.0	50.0	70.0	53.3	65.0	590.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31.6	41.0	54.5	42.3	43.3	147.2

第221表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

地域 \ 字種	数字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $(\frac{A+B+C}{3})$	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢 字
北海道	35.0	47.5	52.5	45.0	38.5	162.0
東北	33.9	41.0	52.4	42.4	55.0	181.5
北陸	29.8	36.3	48.0	38.1	42.5	131.4
関東	29.3	38.0	49.4	38.9	35.5	161.5
東京	32.2	42.2	56.0	43.5	43.6	198.9
東海	36.3	47.2	60.7	48.1	42.7	168.3
近畿	36.4	43.4	53.6	44.5	45.4	160.6
中国	31.7	36.1	48.9	38.9	30.0	170.0
四国	32.2	40.2	54.7	42.3	37.0	175.0
九州・沖縄	33.9	45.7	59.9	46.5	27.8	158.1
全国平均	33.3	42.3	54.9	43.5	41.8	176.9

7. コンピュータ教育費用と要員の問題点

(1) コンピュータ部門要員の教育費用は、全産業平均で1社当たり2,118.5千円、要員1人当りに引き直すと47.8千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、全産業平均で年間5,508.0千円、従業員1人当りに引き直すと2,300円である。

第222表のように、コンピュータ部門要員教育費、一般社員用教育費とも前年度より増加を示しているが、コンピュータ教育が全社的に拡大されたとも考えられる。なお、第223～224表に業種別、およびシステム投資規模別の教育費の状況を掲げた。

第222表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育費		
	要員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	社員一人当平均額 (千円)
88	397	2,118.5	47.8	212	5,508.0	2.3
87	402	1,894.8	43.7	220	5,178.4	2.1
86	302	1,638.7	36.6	179	3,346.3	1.5
85	332	1,932.0	37.4	189	2,183.8	0.8
84	301	1,255.1	26.0	152	2,811.9	1.2

(2) コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第225表のように特に「要員の不足」、「教育」、「配置転換」を上げている社が多い。

第223表 (オンライン事業体) 業種別, 年間コンピュータ関連教育費用平均

教育費 業種		コンピュータ部門要員用				一般社員用			
		要員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	双 教育費・要員 記入人数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	双 教育費・要員 記入人数	一人当平均額 (千円)
第一次産業計		1	200.0	1	33.3	2	350.0	2	1.8
第二次産業計		209	1,102.5	208	36.7	120	6,609.2	120	2.8
第三次産業計		166	3,505.1	163	54.3	76	4,575.0	76	2.4
公務計		21	1,361.1	21	49.0	14	1,870.2	14	0.4
全産業計		397	2,118.5	393	47.8	212	5,508.0	212	2.3
主 な 業 種	建設業	16	806.4	16	35.7	12	17,804.2	12	12.5
	食品製造業	12	1,016.7	12	31.0	7	34,857.1	7	10.1
	繊維工業	14	2,778.6	14	50.6	8	1,746.3	8	0.5
	化学工業	28	867.5	28	42.5	14	4,602.2	14	2.8
	鉄鋼業	6	425.0	6	22.2	5	580.0	5	0.1
	電気機械器具製造業	33	1,433.8	33	27.7	17	1,566.5	17	0.3
	輸送用機械器具製造業	23	1,062.9	23	26.4	15	8,907.9	15	4.3
	卸業・商社	34	1,211.7	34	68.7	17	1,533.1	17	1.0
	小売業	18	1,015.8	18	28.2	4	2,137.5	4	1.4
	金融業	40	971.6	39	24.8	16	5,504.4	16	4.8
	運輸・通信・倉庫業	22	1,028.5	21	44.4	16	1,613.1	16	0.8
	電力・ガス事業	4	30,052.8	4	232.1	2	46,958.5	2	2.1
	広告・調査・情報提供サービス業	1	852.0	1	77.5	0	0.0	0	0.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	23	13,324.0	22	51.4	12	6,437.5	12	73.6	

第224表 (オンライン事業体) システム投資規模別, 年間コンピュータ
関連教育費平均

教育費 現在の規模	コンピュータ部門要員用				一般社員用			
	要員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入数	一人当平均額 (千円)
11万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11~22万円 "	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22~88万円 "	10	208.0	10	43.3	7	834.3	7	3.3
88~ 222万円 "	33	306.1	33	51.5	22	844.5	22	2.1
222~ 522万円 "	74	502.4	74	45.6	28	2,796.8	28	5.5
522~ 1,117万円 "	77	1,494.8	77	47.0	47	5,463.6	47	4.4
1,117~ 3,333万円 "	98	1,319.2	97	39.4	57	1,774.4	57	0.9
3,333万円以上	94	5,689.0	94	51.1	45	15,439.6	45	2.5
合 計	386	2,146.4	385	48.0	206	5,608.9	206	2.4

第225表 (オンライン事業体) 職種別, 社内要員に関する問題点の分布

(上段: 記入社数, 下段: %, 多重回答)

問題点 職種	教育に手間がかかる	教育時間がとれない	換が難しい 他部門からの配置転	絶対数が足りない	していない 地位が確立して スペシャリストとして	賃金に問題がある	残業時間が長い	定着率が低い	その他	回答 実数
パンチャー	37 26.8	14 10.1	37 26.8	28 20.3	29 21.0	26 18.8	9 6.5	26 18.8	7 5.1	138
オペレータ	73 27.5	74 27.9	80 30.2	55 20.8	50 18.9	24 9.1	48 18.1	26 9.8	7 2.6	265
プログラマ	301 48.1	223 35.6	317 50.6	362 57.8	183 29.2	86 13.7	191 30.5	17 2.7	7 1.1	626
S E	364 58.6	254 40.9	310 49.9	441 71.0	278 44.8	94 15.1	192 30.9	12 1.9	8 1.3	621

8. 適用業務

第 226表にみるとおり、適用業務の各分野について、1987年までにコンピュータ化した業務の総数を 100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した業務数は80.3%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した業務数は19.7%となっている。1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で 5.2、「解析・予測・計画」業務で 2.8である。これに対し、今後5年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする回答は41.3%、「解析・予測・計画」業務は58.7%で、適用業務の高度化を示唆している。なお、前回から適用業務分野に「輸送」、「通信」、「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第226表 産業別、(オンライン事業体)適用業務のコンピュータ化状況

(上段:社数, 下段:対延べ社数比%)

産業	コンピュータ化 適用業務		生 産	購 買 ・ 在 庫	営 業	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	技 術 ・ 設 計	企 画 ・ 調 査	広 告 ・ 宣 伝	輸 送	通 信	情 報 検 索 提 供	そ の 他	延 べ 社 数	実 回 答 社 数	平 均 業 務 数	延 べ 社 数 計						
	利用水準																							
第三次産業計	現在(1988年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	1	3	2	3	3	1	0	1	0	0	2	0	16	3	5.3	19						
		解析・予測・計画	6.3	18.8	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	3	1	3.0							
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	5	2	2.5		10					
		解析・予測・計画	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	5	2	2.5							
	第三次産業計	現在(1988年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	301	342	319	343	332	135	67	20	95	53	137	5	2,149	353		6.1	2,767				
			解析・予測・計画	14.0	15.9	14.8	16.0	15.4	6.3	3.1	0.9	4.4	2.5	6.4	0.2	618	201		3.1					
今後5年間に計画しているもの		計算・集計等の処理	74	47	52	55	51	67	69	12	35	30	86	1	579	207	2.8	1,450						
		解析・予測・計画	12.8	8.1	9.0	9.5	8.8	11.6	11.9	2.1	6.0	5.2	14.9	0.2	871	258	3.4							
第三次産業計		現在(1988年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	45	207	248	296	273	31	81	31	55	55	157	29	1,508	335	4.5	1,798					
			解析・予測・計画	3.0	13.7	16.4	19.8	18.1	2.1	5.4	2.1	3.6	3.6	10.4	1.9	290	122	2.4						
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	7	35	53	59	39	13	35	6	9	3	25	6	438	181	2.4	1,024						
		解析・予測・計画	2.4	12.1	18.3	20.3	13.4	4.5	12.1	2.1	3.1	1.0	8.6	2.1	586	203	2.9							
	公務計	現在(1988年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	0	6	1	25	24	11	10	1	0	1	18	6	103	30	3.4		116				
			解析・予測・計画	0.0	5.8	1.0	24.3	23.3	10.7	9.7	1.0	0.0	1.0	17.5	5.8	13	8	1.6						
今後5年間に計画しているもの		計算・集計等の処理	0	1	0	4	3	5	2	0	0	2	7	0	24	13	1.8	46						
		解析・予測・計画	0.0	4.2	0.0	16.7	12.5	20.8	8.3	0.0	0.0	8.3	29.2	0.0	22	9	2.4							
全産業計		現在(1988年)までにコンピュータ化したもの(開発中を含む)	計算・集計等の処理	347	558	570	667	632	178	158	53	150	109	314	40	3,776	721	5.2	4,700					
			解析・予測・計画	9.2	14.8	15.1	17.7	16.7	4.7	4.2	1.4	4.0	2.9	8.3	1.1	924	332	2.8						
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	133	119	157	136	100	85	84	8	29	8	58	7	1,048	403	2.6	2,530						
		解析・予測・計画	14.4	12.0	17.0	14.7	10.8	9.2	9.1	0.9	3.1	0.9	6.3	0.8	1,484	472	3.1							
	全産業計	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	97	90	100	118	117	91	118	26	57	51	173	8	1,484	472	3.1		2,530				
		解析・予測・計画	9.3	8.6	9.6	11.3	11.2	8.7	11.3	2.5	5.4	4.9	16.5	0.8	10.2	11.1	15.6	18.4			11.3	5.8	11.4	1.8

9. スループット・タイムと平均ジョブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のジョブ数は全産業平均で1社 480.8である。スループット・タイムは1分以内（31.0%）、3分以内（15.4%）、5分以内（16.6%）、10分以内（15.3%）、30分以内（13.7%）の5段階で92.0%とほぼ集中している。

1日平均ジョブ数の多い主な業種としては、電力・ガス事業（1,967）、電気機械器具製造業（1,213）、食品製造業（937）などが上げられる（第227表）。

第227表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに, 上段: 平均ジョブ数, 下段: %)

業種	スループット タイム	回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 社 数	ジョ ブ 記 入 社 数	一		三		一		三		五		合 計
					分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	分 以 内	時 間 以 内	時 間 以 内	
第一次産業計		3	0	3	9.7 3.4	4.3 1.5	43.7 15.2	107.0 37.2	77.3 26.9	41.7 14.5	3.7 1.3	0.3 0.1	0.0 0.0	287.7 100.0	
第二次産業計		356	127	229	140.3 27.8	85.4 18.9	88.2 17.5	91.4 18.1	64.5 12.8	18.8 3.7	9.2 1.8	3.2 0.6	4.2 0.8	505.2 100.0	
第三次産業計		359	136	223	163.6 33.6	66.9 13.8	78.4 18.2	59.3 12.3	72.1 14.9	20.2 4.2	10.3 2.1	3.4 0.7	9.7 2.0	483.9 100.0	
公務計		33	9	24	112.0 46.0	43.5 17.9	18.9 7.8	27.9 11.5	20.9 8.6	6.0 2.5	4.1 1.7	1.1 0.5	9.0 3.7	243.4 100.0	
全産業計		751	272	479	148.9 31.0	74.2 15.4	79.9 16.6	73.4 15.3	65.9 13.7	19.0 3.9	9.4 2.0	3.2 0.7	7.0 1.4	480.8 100.0	
主 な 業 種	建設業	27	10	17	108.0 12.3	144.8 16.5	189.3 21.5	189.8 21.6	244.1 27.7	2.9 0.3	0.6 0.1	0.2 0.0	0.1 0.0	879.9 100.0	
	食品製造業	20	9	11	512.7 54.7	43.2 4.6	111.4 11.9	168.7 18.0	75.5 8.1	25.4 2.7	0.1 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	937.0 100.0	
	繊維工業	24	5	19	223.1 48.9	94.4 20.7	45.1 9.9	33.4 7.3	30.3 6.6	25.3 5.6	2.5 0.5	0.3 0.1	1.8 0.4	458.1 100.0	
	化学工業	47	21	26	57.6 19.3	46.6 15.6	55.8 18.7	80.6 27.0	43.5 14.6	12.0 4.0	1.7 0.6	0.2 0.1	0.4 0.1	298.4 100.0	
	鉄鋼業	14	8	8	355.1 58.2	146.3 23.1	66.8 10.6	32.4 5.1	24.1 3.8	4.9 0.8	1.4 0.2	0.8 0.1	0.5 0.1	632.1 100.0	
	電気機械器具製造業	56	21	35	231.8 19.1	247.4 20.4	222.4 18.3	242.6 20.0	136.8 11.3	49.7 4.1	45.8 3.8	18.3 1.5	18.2 1.5	1,213.0 100.0	
	輸送用機械器具 製造業	33	11	22	41.0 16.0	23.6 9.2	49.0 16.7	72.1 28.0	42.5 16.5	26.0 10.1	7.0 2.7	1.6 0.6	0.3 0.1	257.3 100.0	
	卸業・商社	68	24	44	54.6 25.2	40.5 18.7	30.5 14.1	38.4 17.7	30.3 14.0	13.4 6.2	1.9 0.9	0.4 0.2	6.7 3.1	218.9 100.0	
	小売業	38	14	24	14.5 9.2	19.3 12.2	33.8 21.5	34.8 22.0	44.3 28.1	6.9 4.4	2.8 1.7	0.3 0.2	1.1 0.7	157.6 100.0	
	金融業	86	36	50	226.3 40.2	98.2 17.4	59.3 10.5	57.9 10.3	56.6 10.0	17.2 3.0	11.4 2.0	8.5 1.5	27.8 4.9	563.2 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	40	14	26	97.5 37.0	32.4 12.3	13.3 5.0	34.5 13.1	74.0 28.0	7.0 2.6	2.8 1.1	1.0 0.4	1.3 0.5	263.8 100.0	
	電力・ガス事業	9	3	6	642.8 32.7	361.5 18.4	227.2 11.5	282.5 14.4	270.7 13.8	84.8 4.3	50.2 2.5	15.3 0.8	32.3 1.6	1,967.3 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	3	2	767.5 73.0	137.0 13.0	67.0 6.4	40.0 3.8	26.0 2.5	8.0 0.8	1.0 0.1	1.5 0.1	3.0 0.3	1,051.0 100.0	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	38	15	23	226.3 26.5	90.0 10.5	94.1 11.0	144.0 16.9	171.0 20.0	73.8 8.6	40.1 4.7	7.7 0.9	6.1 0.7	853.1 100.0	

10. システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、「ハードウェア、ソフトウェア障害」や「回線故障」が数年上位を占め、「人の過失による事故・障害」も目立っている（第228～229表）。

第228表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，上段 記入社数，下段（）内は％）

経 験 事故・障害項目	オンライン・ユーザー		全コンピュータ・ユーザー	
	現在までの 総経験	過去1年 の経験	現在までの 総経験	過去1年 の経験
実 回 答 社 数	675 (100.0)	600 (100.0)	781 (100.0)	690 (100.0)
ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	586 (86.8)	428 (71.3)	664 (85.0)	488 (70.7)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	510 (75.6)	371 (61.8)	574 (73.5)	414 (60.0)
空 調 故 障	323 (47.9)	121 (20.2)	358 (45.8)	137 (19.9)
電 源 故 障	255 (37.8)	108 (18.0)	289 (37.0)	122 (17.7)
回 線 故 障	426 (63.1)	313 (52.2)	440 (56.3)	322 (46.7)
配 線 破 損	54 (8.0)	13 (2.2)	59 (7.6)	13 (1.9)
漏水による事故・障害	78 (11.6)	14 (2.3)	87 (11.1)	16 (2.3)
自然水害による事故・障害	22 (3.3)	5 (0.8)	24 (3.1)	5 (0.7)
火災による事故・障害	12 (1.8)	0 (0.0)	12 (1.5)	1 (0.1)
煙害による事故・障害	4 (0.6)	3 (0.5)	4 (0.5)	3 (0.4)
地震による事故・障害	26 (3.9)	6 (1.0)	31 (4.0)	8 (1.2)
人の過失による事故・障害	275 (40.7)	165 (27.5)	301 (38.5)	181 (26.2)
人の悪意による事故・障害	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)
そ の 他 *	24 (3.6)	23 (3.8)	28 (3.6)	27 (3.9)

* 「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上がっている。

第229表 (オンライン事業体) 業種別、事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに、上段：社数 下段：％、多価回答)

業種	事故・障害別		ハードウェア障害	ソフトウェア障害	空調障害	電源障害	回線故障	配線破損(含、ネズミ食い等)	漏水	自然水害による事故・障害	火災による事故・障害	煙害による事故・障害	地震による事故・障害	人の過失による事故・その他	システムの障害・その他	人の悪意による事故・その他	その他の	
	実回答社数	割合(%)																
第一次産業計	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
第二次産業計	289 100.0	209 70.2	167 57.8	59 20.4	54 18.7	146 50.5	8 2.1	8 2.8	1 0.3	0 0.0	2 0.7	4 1.4	78 27.0	0 0.0	13 4.5	0 0.0	0 0.0	
第三次産業計	284 100.0	213 75.0	189 66.5	53 18.7	48 16.9	154 54.2	6 2.1	5 1.8	3 1.1	0 0.0	1 0.4	2 0.7	82 28.9	0 0.0	9 3.2	0 0.0	0 0.0	
公務計	24 100.0	11 45.8	14 58.3	8 33.3	4 16.7	11 45.8	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	
全産業計	600 100.0	428 71.3	371 61.8	121 20.2	108 18.0	313 52.2	13 2.2	14 2.3	5 0.8	0 0.0	3 0.5	6 1.0	165 27.5	0 0.0	23 3.8	0 0.0	0 0.0	
主な業種	建設業	21 100.0	15 71.4	13 61.9	1 4.8	3 14.3	11 52.4	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	0 0.0	
	食品製造業	12 100.0	10 83.3	8 66.7	4 33.3	1 8.3	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	繊維工業	20 100.0	11 55.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0	10 50.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	
	化学工業	40 100.0	28 70.0	20 50.0	5 12.5	1 2.5	24 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.0	2 5.0	12 30.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	11 100.0	7 63.6	8 72.7	1 9.1	5 45.5	7 63.6	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	電気機械器具製造業	48 100.0	36 75.0	27 56.3	13 27.1	13 27.1	27 56.3	2 4.2	2 4.2	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	18 37.5	0 0.0	3 6.3	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	27 100.0	24 88.9	14 51.9	5 18.5	5 18.5	9 33.3	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.7	8 29.6	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0
	卸業・商社	56 100.0	41 73.2	37 66.1	13 23.2	9 16.1	29 51.8	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 0.0	1 1.8	0 0.0	16 28.6	0 0.0	1 1.8	0 0.0	0 0.0
	小売業	31 100.0	27 87.1	18 58.1	8 25.8	4 12.9	14 45.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 25.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業	64 100.0	48 75.0	46 71.9	6 9.4	10 15.6	49 76.6	3 4.7	2 3.1	2 3.1	0 0.0	0 0.0	1 1.6	18 28.1	0 0.0	2 3.1	0 0.0	0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	35 100.0	26 74.3	24 68.6	9 25.7	8 22.9	18 51.4	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	13 37.1	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0
	電力・ガス事業	8 100.0	5 62.5	7 87.5	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	28 100.0	23 82.1	23 82.1	3 10.7	4 14.3	15 53.6	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

11. システム安全性対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策項目の程度により下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下右のようなものである。

また参考のために全ユーザの全産業平均レベルも掲載してあるので比較されたい。

第230表 (オンライン事業体) システム保護対策レベル

システム保護対策		レベル
特に対策なし		1
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)		2
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策) コピー分散		3
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)		4
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散、暗号制 (または同等対策)		5

オンラインユーザー	
センター側	端末側
1.92	1.81

全コンピュータユーザー	
センター側	端末側
1.86	1.79

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

上記のように対策レベルは未だ2以下で、低いといえることができる。ただし、業種によってさまざまにこの事情は以下のすべてに通じて同様である。

(2) システム建屋の不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行う時、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第231表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策レベル

入館監視対策		レベル
特に対策なし		1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)		2
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)		3
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード (または同等対策)		4
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード、 監視装置 (または同等対策)		5

オンラインユーザー	
1.95	

全コンピュータユーザー	
1.85	

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均の対策レベルは、下右のようなものである。

第232表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル

入室監視対策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	2.33
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	全コンピュータユーザー 2.21
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード (または同等対策)	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or IDカード、監視装置 (または同等対策)	5	

(4) 地震対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第233表 (オンライン事業体) 地震対策レベル

地震対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
転倒防止装置 (または同等対策)	2	2.40	1.25
転倒防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー センター側 2.29 端末側 1.25	
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4		
転倒防止装置、すべり止め、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

(5) 火災対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第234表 (オンライン事業体) 火災対策レベル

火災対策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端末側
消火器具 (または同等対策)	2	3.05	2.22
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー センター側 2.93 端末側 2.19	
消火器具、消火装置、避難システム* (または同等対策)	4		
消火器具、消火装置、避難システム*、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5		

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

(6) 停電対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは、下右のようなものである。

第235表 (オンライン事業者) 停電対策レベル

停電対策	レベル	オンラインユーザー	
		センター側	端末側
特になし	1		
バッテリー用意 (または同等対策)	2	1.82	1.25
バッテリー用意、自家発電装置 (または同等対策)	3		
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置 (または同等対策)	4		
バッテリー用意、自家発電装置、定周波装置、業者供給電源の2系統化 (または同等対策)	5		
		全コンピュータユーザー	
		センター側	端末側
		1.75	1.24

(7) 漏水対策

対策項目の程度により、下記のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは下右のようなものである。

第236表 (オンライン事業者) 漏水対策レベル

漏水対策	レベル	オンラインユーザー	
		センター側	端末側
特になし	1		
防水カバー (または同等対策)	2	1.82	1.13
防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)	3		
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4		
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)	5		
		全コンピュータユーザー	
		センター側	端末側
		1.73	1.12

以上システム安全性対策については、前年に比べ、ほとんどレベルの変動はない。全体に「センター側施設」より「端末側」レベルの方が低いのは、コンピュータ部門要員のみ利用する前者とは異なりエンドユーザー（非コンピュータ部門要員）も利用することが考えられるだけに、なおさら対策の充実が望まれるところである。

12. システム信頼性対策

下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1, 2対策をもつときレベル2, 以下5対策をもつときレベル5というように重みづけ配点を行うとき, 全産業平均レベルは下右のようなものである。

第237表 (オンライン事業体) 信頼性対策レベル

信 頼 性 対 策	オンライン・ユーザー
自己診断システム保有	1.98
定期診断システム制	
バックアップ体制	全コンピュータ・ユーザー
回線の二重化	1.92
CPUデュアルシステム等	

前年より若干レベル(0.03ポイント)を下けているが, ここ数年では変動がない。

なお第238表に業種別のシステム信頼性対策についての回答状況を掲げた。

第238表 (オンライン事業体) 業種別, 信頼性対策回答状況

(各業種ごとに, 上段:社数, 下段:%, 多重回答)

業種		信頼性対策					CPUデュアルシステム
		実回答社数	自己診断システム保有	定期診断システム制	バックアップ体制	回線の二重化	
第一次産業計		3 100.0	1 33.3	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0
第二次産業計		344 100.0	149 43.3	192 55.8	236 68.6	21 6.1	28 8.1
第三次産業計		351 100.0	162 46.2	207 59.0	242 68.9	50 14.2	94 26.8
公務計		32 100.0	8 25.0	18 56.3	18 56.3	5 15.6	8 25.0
全産業計		730 100.0	320 43.8	419 57.4	499 68.4	76 10.4	130 17.8
主 な 業 種	建設業	25 100.0	7 28.0	12 48.0	21 84.0	2 8.0	3 12.0
	食品製造業	19 100.0	7 36.8	9 47.4	16 84.2	3 15.8	0 0.0
	繊維工業	23 100.0	11 47.8	11 47.8	17 73.9	0 0.0	3 13.0
	化学工業	45 100.0	18 40.0	25 55.6	32 71.1	3 6.7	4 8.9
	鉄鋼業	14 100.0	9 64.3	11 78.6	9 64.3	2 14.3	2 14.3
	電気機械器具製造業	55 100.0	23 41.8	35 63.6	33 60.0	6 10.9	8 14.5
	輸送用機械器具製造業	32 100.0	18 56.3	22 68.8	24 75.0	0 0.0	1 3.1
	卸業・商社	68 100.0	25 36.8	35 51.5	43 63.2	5 7.4	5 7.4
	小売業	38 100.0	20 52.6	22 57.9	19 50.0	2 5.3	5 13.2
	金融業	83 100.0	46 55.4	52 62.7	71 85.5	22 26.5	52 62.7
	運輸・通信・倉庫業	39 100.0	18 46.2	21 53.8	26 66.7	3 7.7	4 10.3
	電力・ガス事業	8 100.0	4 50.0	6 75.0	6 75.0	2 25.0	4 50.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	38 100.0	18 47.4	26 68.4	25 65.8	7 18.4	8 21.1

13. システム合目的性レベル

本項目の対応度に関し、下左のように重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルは第231表のとおりである。

第239表 合目的性レベル平均

レベ ル 項 目	必ずしも十分でない	おおむね対応している	対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め、十分に対 応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5	
	オンライン・ユーザー			全コンピュータ・ユーザー		
(1) 社の基本ニーズ に対応しているか	2.32			2.28		
(2) 個別部門のニーズ に対応しているか	2.15			2.13		
(3) 新規ニーズに対 応しているか	1.97			1.95		
(4) システムの更新 は合理的に行われ ているか	2.17			2.14		

上記のレベル平均値は前年の調査結果とほぼ変わらないが、(3)の新規ニーズへの対応については、レベル“1”台で留っており、従業員数、コンピュータ部門要員数が、むしろ減少している傾向とも考えあわせると、低いレベルに終わっているのも推測出来よう。

第240表の2 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種, ニーズごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業種		合目的性レベル	回答社数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	もろもろ十二分に 対応している 完全な将来計画を常に
主 な 業 種	建設業	社の基本ニーズ	26 100.0	2 7.7	15 57.7	6 23.1	1 3.8	2 7.7
		個別部門ニーズ	26 100.0	4 15.4	15 57.7	6 23.1	1 3.8	0 0.0
		新規システムニーズ	26 100.0	9 34.6	12 46.2	1 3.8	3 11.5	1 3.8
		システム更新	26 100.0	4 15.4	11 42.3	10 38.5	1 3.8	0 0.0
	食品製造業	社の基本ニーズ	19 100.0	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3	0 0.0
		個別部門ニーズ	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	19 100.0	8 42.1	8 42.1	2 10.5	1 5.3	0 0.0
		システム更新	19 100.0	7 36.8	9 47.4	3 15.8	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	社の基本ニーズ	24 100.0	2 8.3	16 66.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2
		個別部門ニーズ	24 100.0	6 25.0	12 50.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0
		新規システムニーズ	24 100.0	9 37.5	11 45.8	2 8.3	2 8.3	0 0.0
		システム更新	24 100.0	8 33.3	9 37.5	6 25.0	1 4.2	0 0.0
	化学工業	社の基本ニーズ	44 100.0	6 13.6	25 56.8	6 13.6	6 13.6	1 2.3
		個別部門ニーズ	44 100.0	7 15.9	22 50.0	11 25.0	3 6.8	1 2.3
		新規システムニーズ	44 100.0	11 25.0	18 40.9	11 25.0	3 6.8	1 2.3
		システム更新	44 100.0	8 18.2	20 45.5	10 22.7	6 13.6	0 0.0
鉄鋼業	社の基本ニーズ	14 100.0	3 21.4	7 50.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	
	個別部門ニーズ	14 100.0	2 14.3	8 57.1	1 7.1	3 21.4	0 0.0	
	新規システムニーズ	14 100.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	
	システム更新	14 100.0	4 28.6	5 35.7	3 21.4	2 14.3	0 0.0	

第240表の3 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種, ニーズごとに, 上段:社数, 下段:%)

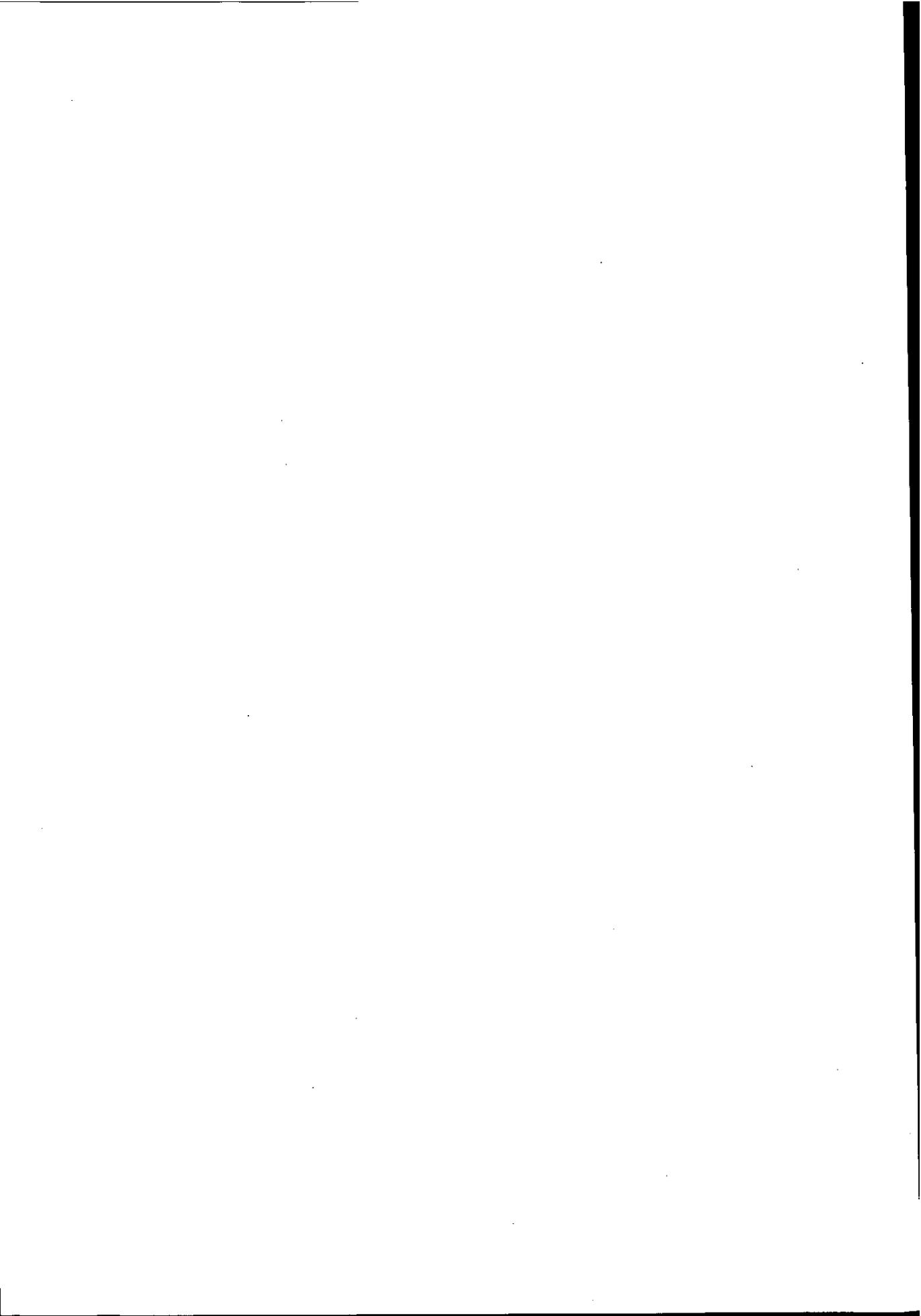
業 種		合目的性レベル		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	採 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 採 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
		社 の 基 本 ニ ーズ	個 別 部 門 ニ ーズ						
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ	54 100.0	7 13.0	28 51.9	17 31.5	2 3.7	0 0.0	
		個別部門ニーズ	53 100.0	9 17.0	27 50.9	16 30.2	1 1.9	0 0.0	
		新規システムニーズ	53 100.0	13 24.5	34 64.2	4 7.5	2 3.8	0 0.0	
		システム更新	53 100.0	9 17.0	28 52.8	12 22.6	2 3.8	2 3.8	
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ	32 100.0	9 28.1	14 43.8	6 18.8	2 6.3	1 3.1	
		個別部門ニーズ	32 100.0	7 21.9	19 59.4	4 12.5	1 3.1	1 3.1	
		新規システムニーズ	32 100.0	12 37.5	14 43.8	4 12.5	1 3.1	1 3.1	
		システム更新	32 100.0	13 40.6	11 34.4	5 15.6	2 6.3	1 3.1	
	卸業・商社	社の基本ニーズ	67 100.0	12 17.9	31 46.3	20 29.9	4 6.0	0 0.0	
		個別部門ニーズ	67 100.0	23 34.3	30 44.8	13 19.4	1 1.5	0 0.0	
		新規システムニーズ	67 100.0	24 35.8	30 44.8	10 14.9	3 4.5	0 0.0	
		システム更新	67 100.0	21 31.3	30 44.8	11 16.4	5 7.5	0 0.0	
小 売 業	社の基本ニーズ	38 100.0	5 13.2	15 39.5	14 36.8	4 10.5	0 0.0		
	個別部門ニーズ	38 100.0	9 23.7	15 39.5	13 34.2	1 2.6	0 0.0		
	新規システムニーズ	38 100.0	9 23.7	21 55.3	6 15.8	2 5.3	0 0.0		
	システム更新	38 100.0	11 28.9	13 34.2	13 34.2	1 2.6	0 0.0		
金 融 業	社の基本ニーズ	83 100.0	1 1.2	43 51.8	20 24.1	13 15.7	6 7.2		
	個別部門ニーズ	83 100.0	10 12.0	39 47.0	25 30.1	7 8.4	2 2.4		
	新規システムニーズ	83 100.0	16 19.3	36 43.4	18 21.7	12 14.5	1 1.2		
	システム更新	83 100.0	11 13.3	27 32.5	24 28.9	15 18.1	6 7.2		

第240表の4 (オンライン事業体) 業種別, 合目的性レベル現況

(各業種, ニーズごとに, 上段: 社数, 下段: %)

業種		合目的性レベル		必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	もろ十二分に 対応している 完全な将来計画を常に
		回 答 社 数	回 答 社 数					
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本 ニーズ	40 100.0	12 30.0	20 50.0	5 12.5	3 7.5	0 0.0
		個別部門 ニーズ	40 100.0	11 27.5	19 47.5	9 22.5	1 2.5	0 0.0
		新規システ ムニーズ	39 100.0	18 46.2	15 38.5	4 10.3	2 5.1	0 0.0
		システム更 新	40 100.0	14 35.0	16 40.0	8 20.0	2 5.0	0 0.0
	電力・ガス 事業	社の基本 ニーズ	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0
		個別部門 ニーズ	7 100.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0
		新規システ ムニーズ	7 100.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0
		システム更 新	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本 ニーズ	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門 ニーズ	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
情報処理サ ービス業ソ フトウェア	社の基本 ニーズ	37 100.0	4 10.8	14 37.8	11 29.7	6 16.2	2 5.4	
	個別部門 ニーズ	37 100.0	5 13.5	16 43.2	13 35.1	3 8.1	0 0.0	
	新規システ ムニーズ	36 100.0	9 25.0	13 36.1	9 25.0	4 11.1	1 2.8	
	システム更 新	36 100.0	8 22.2	15 41.7	8 22.2	4 11.1	1 2.8	

Ⅲ サンプルの構成



付第1表 業種別回収状況

業種	発送数	バッチ・ 回収数	オンライン 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1 農・林・漁・狩猟・水産養殖業	17	0	1	1	5.9
2 鉱業	12	2	2	4	33.3
3 第一次産業計	29	2	3	5	17.2
4 建設業	193	9	27	36	18.7
5 食品製造業	167	1	20	21	12.6
6 繊維工業	112	5	24	29	25.9
7 紙・パルプ・紙加工品製造業	51	0	11	11	21.6
8 新聞業・出版業	34	3	6	9	26.5
9 印刷業・同関連業	21	1	4	5	23.8
10 化学工業	274	3	47	50	18.2
11 石油製品製造業	30	0	8	8	26.7
12 窯業・土木製品製造業	78	3	7	10	12.8
13 鉄鋼業	71	1	14	15	21.1
14 非鉄金属製造業・金属製品製造業	172	10	23	33	19.2
15 一般機械器具製造業	199	6	35	41	20.6
16 電気機械器具製造業	265	5	56	61	23.0
17 輸送用機械器具製造業	146	4	33	37	25.3
18 精密機械器具製造業	90	3	16	19	21.1
19 その他製造業	139	4	25	29	20.9
20 第二次産業計	2,042	58	356	414	20.3
21 卸業・商社	364	6	68	74	20.3
22 小売業	193	3	38	41	21.2
23 金融業	323	7	86	93	28.8
24 証券業・商品取引業	29	0	3	3	10.3
25 生命保険業(含代理業・サービス業)	23	0	6	6	26.1
26 損害保険業(含代理業・サービス業)	21	1	3	4	19.0
27 不動産業	48	3	6	9	18.8
28 運輸・通信・倉庫業	179	12	40	52	29.1
29 電力・ガス事業	24	0	9	9	37.5
30 放送業	33	2	7	9	27.3
31 広告・調査・情報提供サービス業	23	0	5	5	21.7
32 情報処理サービス・ソフトウェア業	200	10	38	48	24.0
33 医療業	47	3	5	8	17.0
34 宗教法人	1	0	0	0	0.0
35 高校	25	6	0	6	24.0
36 大学	76	8	12	20	26.3
37 その他の教育機関	34	7	6	13	38.2
38 学術研究機関	13	1	4	5	30.8
39 法人団体・農協	96	4	18	22	24.0
40 その他のサービス業	98	4	5	9	9.2
41 第三次産業計	1,850	77	359	436	23.6
42 政府	29	0	4	4	13.8
43 地方公共団体	137	3	29	32	23.4
44 公務計	166	3	33	36	21.7
45 全産業計	4,087	140	751	891	21.8

付第2表 (オンライン事業体)業種別, 資本金規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業 種		資 本 金							合 計
		資本金なし	五千万円未満	五千万円以上 一億円未満	一〇〇〇〇〇〇〇〇	一〇〇〇〇〇〇〇〇	一〇〇億円で 上	一〇〇億円で 上	
第一次産業計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
第二次産業計		0 0.0	13 3.7	13 3.7	103 28.9	108 30.3	44 12.4	75 21.1	356 100.0
第三次産業計		29 8.1	33 9.2	15 4.2	105 29.2	97 27.0	30 8.4	50 13.9	359 100.0
公 務 計		31 93.9	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	33 100.0
全 産 業 計		60 8.0	46 6.1	28 3.7	211 28.1	205 27.3	74 9.9	127 16.9	751 100.0
主 な 業 種	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6	9 33.3	5 18.5	5 18.5	27 100.0
	食品製造業	0 0.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	20 100.0
	繊維工業	0 0.0	1 4.2	4 16.7	6 25.0	5 20.8	0 0.0	8 33.3	24 100.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 29.8	13 27.7	4 8.5	16 34.0	47 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	8 57.1	1 7.1	4 28.6	14 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	2 3.6	2 3.6	12 21.4	17 30.4	7 12.5	16 28.6	56 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	1 3.0	10 30.3	13 39.4	4 12.1	5 15.2	33 100.0
	卸売・商社	0 0.0	6 8.8	3 4.4	26 38.2	22 32.4	4 5.9	7 10.3	68 100.0
	小売業	0 0.0	3 7.9	1 2.6	12 31.6	14 36.8	3 7.9	5 13.2	38 100.0
	金融業	1 1.2	0 0.0	0 0.0	30 34.9	27 31.4	15 17.4	13 15.1	86 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	2 5.0	3 7.5	12 30.0	9 22.5	3 7.5	11 27.5	40 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	18 47.4	6 15.8	12 31.6	2 5.3	0 0.0	0 0.0	38 100.0

付第3表 (オンライン事業体) 業種別、年商規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業種	年商なし	年商規模別										合計	
		一〇億円未満	一〇〃三〇億円未満	三〇〃五〇〃	五〇〃一〇〇〃	一〇〇〃三〇〇〃	三〇〇〃五〇〇〃	五〇〇〃一、〇〇〇〃	一、〇〇〇〃三、〇〇〇〃	三、〇〇〇〃五、〇〇〇〃	五、〇〇〇億円以上		
第一次産業計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
第二次産業計	0 0.0	0 0.0	4 1.1	17 4.8	34 9.6	120 33.7	49 13.8	47 13.2	53 14.9	17 4.8	15 4.2	356 100.0	
第三次産業計	27 7.5	15 4.2	16 4.5	14 3.9	17 4.7	63 17.5	36 10.0	30 8.4	63 17.5	26 7.2	52 14.5	359 100.0	
公務計	19 57.6	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	1 3.0	5 15.2	33 100.0	
全産業計	46 6.1	17 2.3	20 2.7	31 4.1	51 6.8	185 24.6	87 11.6	78 10.4	120 16.0	44 5.9	72 9.6	751 100.0	
主 な 業 種	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 18.5	6 22.2	2 7.4	8 29.6	4 14.8	2 7.4	27 100.0
	食品製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	20 100.0
	繊維工業	0 0.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5	4 16.7	7 29.2	2 4.2	0 0.0	6 25.0	-1 -4.2	1 4.2	24 100.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	6 12.8	14 29.8	9 19.1	3 6.4	10 21.3	2 4.3	1 2.1	47 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	2 14.3	14 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	3 5.4	26 46.4	3 5.4	9 16.1	3 5.4	3 5.4	7 12.5	56 100.0
	輸送用機械器具業	0 0.0	0 0.0	1 3.0	1 3.0	4 12.1	9 27.3	4 12.1	8 24.2	2 6.1	2 6.1	2 6.1	33 100.0
	卸業・商社	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	3 4.4	18 26.5	15 22.1	5 7.4	16 23.5	3 4.4	7 10.3	68 100.0
	小売業	0 0.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	2 2.6	13 34.2	4 10.5	6 15.8	10 26.3	2 5.3	1 2.6	38 100.0
	金融業	1 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	4 4.7	8 9.3	24 27.9	13 15.1	34 39.5	86 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	1 2.5	2 5.0	2 5.0	6 15.0	11 27.5	4 10.0	4 10.0	8 20.0	2 5.0	0 0.0	40 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	5 100.0
情報処理サービス・ソフトウェア業	0 0.0	11 28.9	10 26.3	6 15.8	2 5.3	9 23.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0	

付第4表 (オンライン事業体) 業種別, 従業員数規模別, 回収分布

(各業種ごとに, 上段:社数, 下段:%)

業種	従業員数										
	無記名	一〇〇人未満	一〇〇〃 二九九人	三〇〇〃 四九九人	五〇〇〃 九九九人	一、〇〇〇〃 一、九九九人	三、〇〇〇〃 四、九九九人	五、〇〇〇〃 九九九九人	一〇、〇〇〇人以上	合計	
第一次産業計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
第二次産業計	0 0.0	6 1.7	39 11.0	46 12.9	92 25.8	99 27.8	32 9.0	23 6.5	19 5.3	356 100.0	
第三次産業計	0 0.0	31 8.6	74 20.6	47 13.1	81 22.6	81 22.6	15 4.2	20 5.6	10 2.8	359 100.0	
公務計	0 0.0	4 12.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	8 24.2	7 21.2	8 24.2	2 6.1	33 100.0	
全産業計	0 0.0	41 5.5	114 15.2	97 12.9	174 23.2	189 25.2	54 7.2	51 6.8	31 4.1	751 100.0	
主な業種	建設業	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	3 11.1	14 51.9	3 11.1	4 14.8	1 3.7	27 100.0
	食品製造業	0 0.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
	繊維工業	0 0.0	2 8.3	6 25.0	2 8.3	5 20.8	1 4.2	3 12.5	3 12.5	2 8.3	24 100.0
	化学工業	0 0.0	0 0.0	7 14.9	11 23.4	8 17.0	11 23.4	6 12.8	3 6.4	1 2.1	47 100.0
	鉄鋼業	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	4 28.6	2 14.3	0 0.0	2 14.3	14 100.0
	電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	3 5.4	7 12.5	15 26.8	16 28.6	5 8.9	0 0.0	10 17.9	56 100.0
	輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	4 12.1	1 3.0	7 21.2	15 45.5	1 3.0	3 9.1	2 6.1	33 100.0
	卸業・商社	0 0.0	4 5.9	17 25.0	8 11.8	17 25.0	15 22.1	1 1.5	5 7.4	1 1.5	68 100.0
	小売業	0 0.0	1 2.6	3 7.9	10 26.3	6 15.8	11 28.9	4 10.5	2 5.3	1 2.6	38 100.0
	金融業	0 0.0	1 1.2	15 17.4	8 9.3	25 29.1	31 36.0	3 3.5	1 1.2	2 2.3	86 100.0
	運輸・通信・倉庫業	0 0.0	3 7.5	8 20.0	4 10.0	6 15.0	10 25.0	4 10.0	3 7.5	2 5.0	40 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	9 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	0 0.0	10 26.3	14 36.8	4 10.5	8 21.1	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0

付第5表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社資本金平均

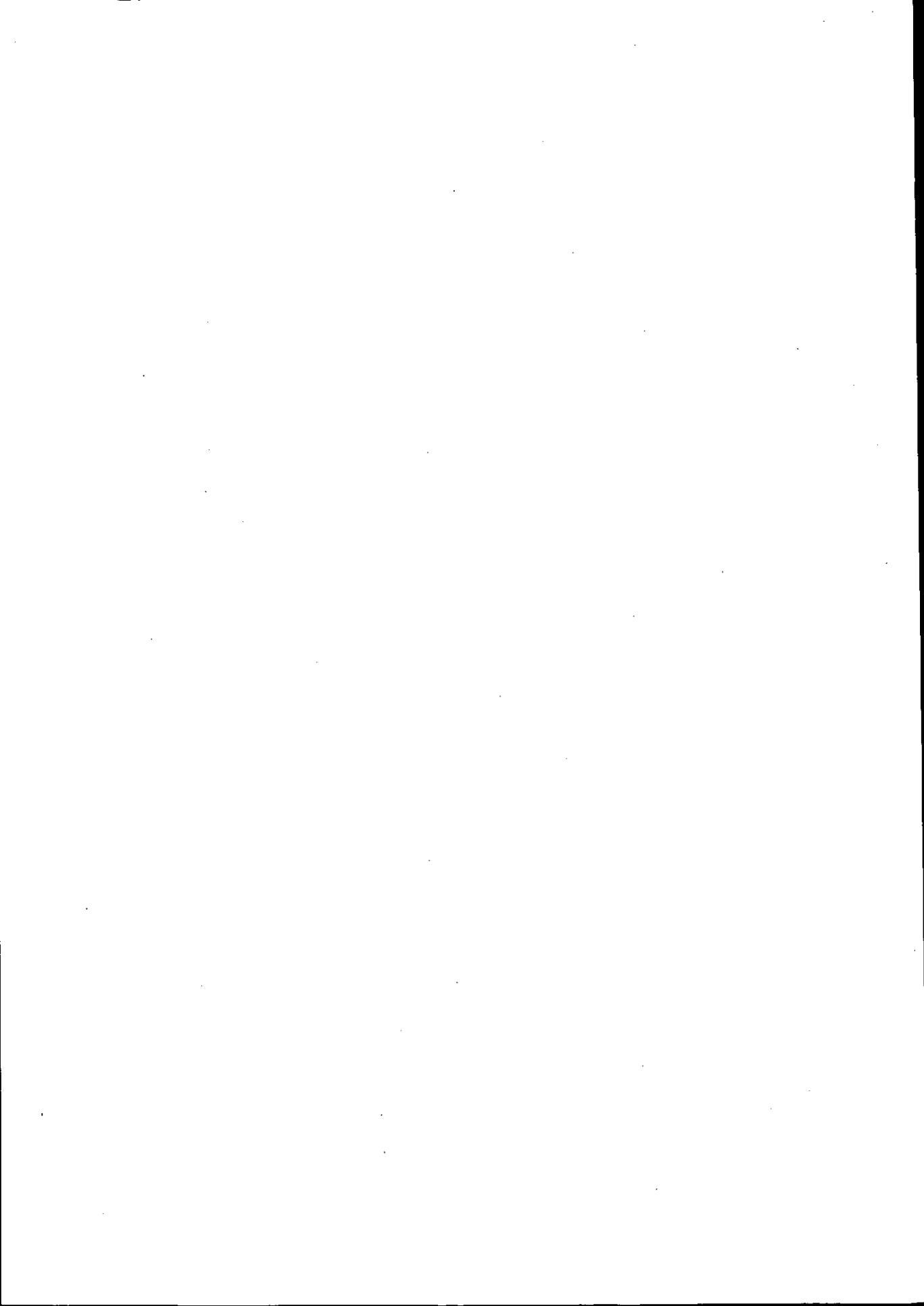
業 種		回 収 数	資 無 本 記 金 入 な し	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		3	0	3	4,721.0
第 二 次 産 業 計		356	0	356	9,618.8
第 三 次 産 業 計		359	29	330	10,927.2
公 務 計		33	31	2	494,014.5
全 産 業 計		751	60	691	11,624.4
主 な 業 種	建 設 業	27	0	27	9,073.3
	食 品 製 造 業	20	0	20	3,527.0
	織 維 工 業	24	0	24	11,153.6
	化 学 工 業	47	0	47	7,788.0
	鉄 鋼 業	14	0	14	23,915.4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	56	0	56	19,883.2
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	33	0	33	14,519.3
	卸 業 ・ 商 社	68	0	68	4,693.9
	小 売 業	38	0	38	4,048.3
	金 融 業	86	1	85	11,336.0
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	40	0	40	10,382.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	9	149,910.1
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5	1	4	884.8
情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	38	0	38	234.3	

付第6表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社年商平均

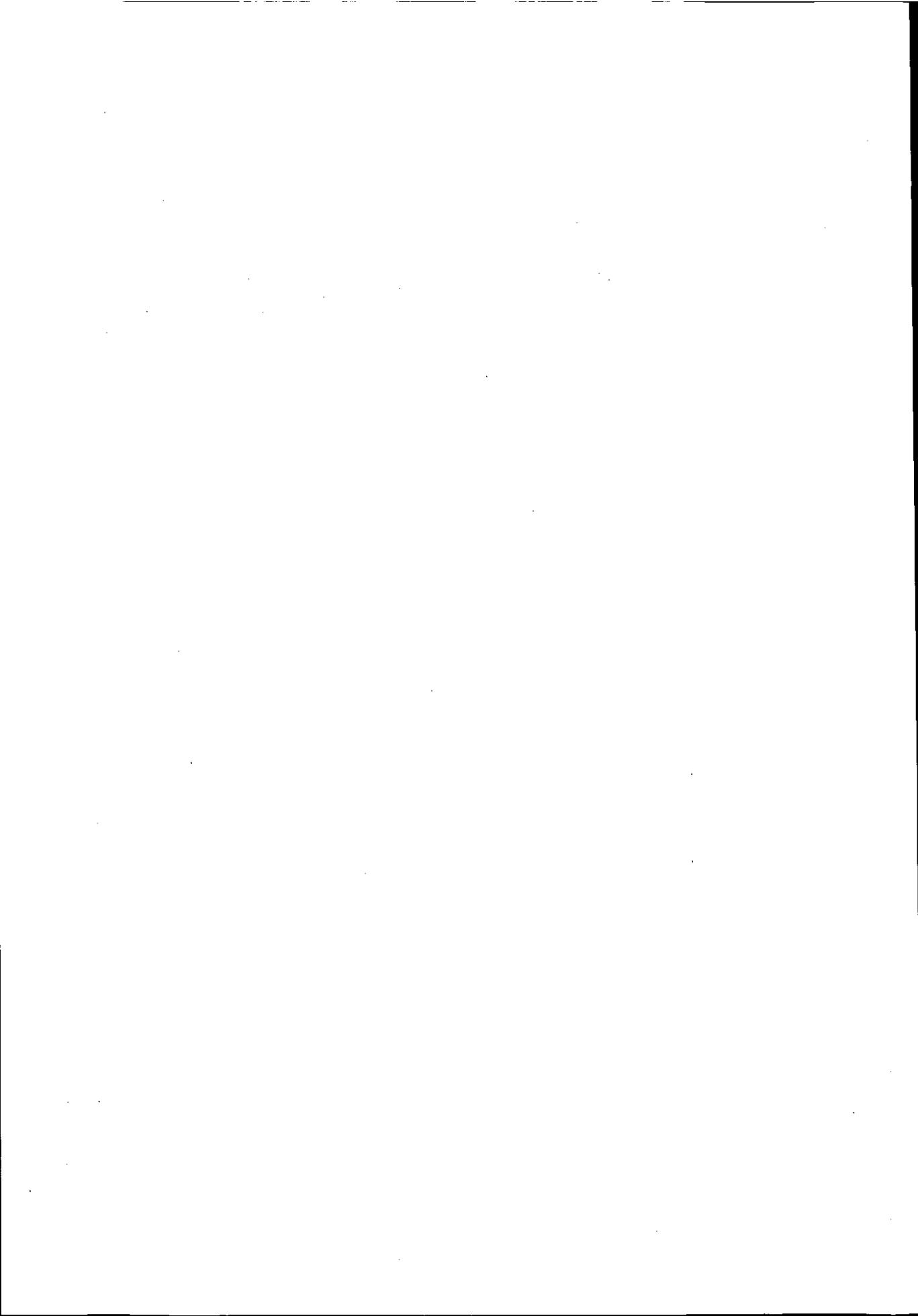
業 種		回 収 数	年 商 な し 入	無 記 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		3	0	0	3	87,685.3
第 二 次 産 業 計		356	0	0	356	121,385.6
第 三 次 産 業 計		243	10	10	233	308,452.3
公 務 計		33	19	19	14	458,502.6
全 産 業 計		602	10	10	592	194,840.8
主 な 業 種	建 設 業	27	0	0	27	188,617.4
	食 品 製 造 業	20	0	0	20	87,586.4
	織 維 工 業	24	0	0	24	87,193.0
	化 学 工 業	47	0	0	47	79,151.0
	鉄 鋼 業	14	0	0	14	179,314.3
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	56	0	0	56	238,626.4
	輸 送 用 機 械 器 具 業	33	0	0	33	220,995.6
	卸 業 ・ 商 社	68	0	0	68	750,967.9
	小 売 業	38	0	0	38	97,315.7
	金 融 業	(86)	(1)	(1)	(85)	(1,608,292.3)
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	40	0	0	40	65,973.6
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	0	9	773,333.9
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	5	0	0	5	207,748.8
	情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ・ ソ フ ト ウ ェ ア	38	0	0	38	5,575.4

付第7表 (オンライン事業体) 業種別, 回答社従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回 答 社 従 業 員 数 平 均
第 一 次 産 業 計		3	0	3	684.0
第 二 次 産 業 計		356	0	356	2,889.4
第 三 次 産 業 計		359	0	359	1,637.8
公 務 計		33	0	33	3,823.0
全 産 業 計		751	0	751	2,323.3
主 な 業 種	建 設 業	27	0	27	2,786.5
	食 品 製 造 業	20	0	20	2,031.8
	織 維 工 業	24	0	24	2,773.5
	化 学 工 業	47	0	47	1,643.8
	鉄 鋼 業	14	0	14	4,223.1
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	56	0	56	6,432.9
	輸 送 用 機 械 器 具 業	33	0	33	4,764.9
	卸 業 ・ 商 社	68	0	68	1,304.1
	小 売 業	38	0	38	1,897.7
	金 融 業	86	0	86	1,558.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	40	0	40	2,039.0
	電 力 ・ ガ ス 事 業	9	0	9	8,910.2
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス 業	5	0	5	1,501.6
	情 報 処 理 サービス ・ ソフトウェア 業	38	0	38	324.1



IV アンケート様式



システム安全性対策

Q22-1 システム保護（システムへの人による侵害に対する保護）該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

システム保護対策の程度	センター個別対策 (○印) 611	リモート端末対策 (○印) 612
とくに対策なし	1	1
パスワード制御、権限設定明確・厳格化 (または同等対策)	2	2
パスワード制御、権限設定明確・厳格化、コピー防止 (または同等対策)	3	3
各種パスワード制御、権限設定明確・厳格化、コピー防止 (または同等対策)	4	4
各種パスワード制御、権限設定明確・厳格化、コピー防止、暗号化 (または同等対策)	5	5

※指図の上にはない。複数のパスワードが異なることと組みでシステムが動く場合。

Q22-2 システム富空間の独立不可侵性 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

人権・人権保護対策の程度	A. 建物への人権 (○印) 613	B. コンピュータへの 物理アクセスからの人権 (○印) 614
とくに対策なし	1	1
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	2
受付者、来訪者名簿、パスナ (または同等対策)	3	3
受付者、来訪者名簿、パスナ and/or 印カード (または同等対策)	4	4
受付者、来訪者名簿、パスナ and/or 印カード、監視装置 (または同等対策)	5	5

Q22-3 地震対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

地震対策の程度	センター個別対策 (○印) 615	リモート端末対策 (○印) 616
とくに対策なし	1	1
揺動防止装置 (または同等対策)	2	2
揺動防止装置、すべり止め (または同等対策)	3	3
揺動防止装置、すべり止め、フリークエンスフロア (または同等対策)	4	4
揺動防止装置、すべり止め、フリークエンスフロア、下階階層との連結ネットワーク (または同等対策)	5	5

Q22-4 火災対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

火災対策の程度	センター個別対策 (○印) 617	リモート端末対策 (○印) 618
とくに対策なし	1	1
消火器具 (または同等対策)	2	2
消火器具、消火装置 (または同等対策)	3	3
消火器具、消火装置、避難システム (または同等対策)	4	4
消火器具、消火装置、避難システム、外部防煙設備との連動ネットワーク (または同等対策)	5	5

※消火器、防煙具、避難経路の値を含む

Q22-5 停電対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

停電対策の程度	センター個別対策 (○印) 619	リモート端末対策 (○印) 620
とくに対策なし	1	1
バックアップ用電源 (または同等対策)	2	2
バックアップ用電源、自家発電装置 (または同等対策)	3	3
バックアップ用電源、自家発電装置、定額消費装置 (または同等対策)	4	4
バックアップ用電源、自家発電装置、定額消費装置、長寿命蓄電池の系統化 (または同等対策)	5	5

※他の対策 (ご記入下さい)

(Q10, 11欠)

Q12 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当欄に○印をつけてお答え下さい。

利用水準	コンピュータ化 適用業務										その他 (具体的に 記述下さい)	
	生 産	販 売	営 業	経 理	人 事	技 術	金 務	法 務	輸 送	通 信		
現在 (63年) までにコンピュータ化したもの (開発中を含む)	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	611
今後5年間に計画しているもの	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	計 算	612

Q13 コンピュータ業務に関して困っている事項があれば、下の各職種の要員別に該当欄に○印をつけてお答え下さい。

職種	問題点	その他 (具体的に 記述下さい)							
		教育に 手間がかかる	教育時間 が足りない	他の 業務との 兼ね合い	絶対 数が足りない	人材 確保が 難しい	資金に 問題がある	残業 時間が長い	定員 数が足りない
パンチヤー	621								621
オペレータ	622								622
プログラマー	623								623
S	624								624

Q14 昭和62年度のコンピュータ関連教育訓練費用(年間概算額)を記入して下さい。

科 目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
コンピュータ部門専用	721									727
一般社員用	731									737

736	737	738	739	800
1	0	-	1	4

システム事故・障害の状況

Q21 システムの全部または一部のダウン(運営中断、停止)を来した程度の事故・障害等の経験があれば、該当する欄に○印をおつけ下さい。

事故・障害の内容	システム										その他 (具体的に 記述下さい)		
	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	配 線 障 害	漏 水 による 事故・障 害	自然 災害 による 事故・障 害	火災 による 事故・障 害	悪 意 による 事故・障 害		地震 による 事故・障 害	人 の 過失 による 事故・障 害
これまで記憶(記録)にある経験 (昭和62年度)に おける経験	621												621
過去5年間(昭和62年度)に おける経験	622												622

※CPU、周辺機器、MPX要素の値を含む。

注: 事故、障害、故障等は、由來・原因は別とし、なんらかの原因(理由)を要する程度の異常状態を指す同義の現象とします。

データベース

Q31. 貴社における、社外データベース・サービスの利用状況につき、下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

利用情報	現在										5年後														
	文獻情報		数値情報		映像(静止)		映像(動画)		音声		その他		文獻情報		数値情報		映像(静止)		映像(動画)		音声		その他		
	科学技術分野	特許分野	産業経済社会	その他分野																					
利用方式**																									
バッチで利用	901																								914
オンラインで利用	915																								918

* 混合情報や不動態情報、予約情報など。 **出力が文字か数字か映像その他であるかはここでは問わない。
 最近、一般企業でも、自社内に蓄積したデータをデータベース化して外部に公開(有償)提供する例が見られます。また、国としてデータベース・サービスを広く奨励・推進する政策も漸次実施されています。企業全体の自社資料データベース化機運を測るため、次の高いにご協力下さい。

Q32. 貴社内に、公開(有償)提供の可能性あるデータベースが現在あるか、将来あるかもしれない場合、下の該当分野に○印をつけてお答え下さい。

提供情報	現在										5年後														
	文獻情報		数値情報		映像(静止)		映像(動画)		音声		その他		文獻情報		数値情報		映像(静止)		映像(動画)		音声		その他		
	科学技術分野	特許分野	産業経済社会	その他分野																					
提供方式**																									
バッチで提供	941																								944
オンラインで提供	945																								948

* 混合情報や不動態情報、予約情報など。 **出力が文字か数字か映像その他であるかはここでは問わない。

期	911	912	913	914	915
	3	1	—	3	2

A. 公開提供の可能性あるデータベースを保有されているとき、お差しつかえない範囲で、その機種のうち記入可能なものについてお答え下さい。

ファイル名	分野・内容の概要	ファイルの形態*	蓄積開始年	更新期(○印をつけてください)					蓄積量	年増加量
				年	半年	季	月	その他()		
①			昭和 年							(%)
②			昭和 年							
③			昭和 年							
④			昭和 年							
⑤			昭和 年							

*ファイルの形態は次のものから適宜番号でお答え下さい。1:磁気テープ、2:磁気ディスク、3:CD-ROM、4:マイクロフィルム、5:マイクロフロッピー、6:その他

Q22-6 漏洩対策 該当する欄の一つに○印をおつけ下さい。

漏洩対策の程度		センター運用時		常時運用時	
1	2	951	952	953	954
とくに対策なし		1		1	
防水カバー (または同等対策)		2		2	
防水カバー、マシシールド		3		3	
防水カバー、マシシールド、感知装置		4		4	
防水カバー、マシシールド、感知装置、防滴装置		5		5	

システム信頼性対策

Q23. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

信頼性対策項目			011-020の各項目毎に○印を付ける	
項目	有	無	949	950
(1)自己診断システム保有	1	2		
(2)定期診断システム制	1	2		
(3)バックアップ体制	1	2		
(4)冗番の二重化	1	2		
(5)ICP用システムシステム等	1	2		

目的性レベル

Q24. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

項目	011-040の各項目毎に○印を付ける			
	955	956	957	958
必ずしも十分ではない	1	1	1	1
おおむね対応している	2	2	2	2
現状に対しては十分に対応している	3	3	3	3
状況を考慮、十分に対応している	4	4	4	4
状況判断を要し、十分に対応している	5	5	5	5

941	942	943	944	945
2	1	—	2	5

Q58. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、専用データベース・サービスは除いて下さい。)

接続先	接続形態	ホスト/ホスト			ホスト/端末増大/ホスト			1984
		ホ	ス	ト	ホ	ス	ト	
	自社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数							1264
	0. 下記業種のほとんど全てと連続							1278
	1. 農・林・漁・水産業							1288
	2. 鉱業							1290
	4. 建設業							1304
	5. 食品製造業							1314
	6. 繊維工業							1320
	7. 紙・パルプ・紙加工品製造業							1330
	8. 新聞業・出版業							1340
	9. 印刷業・同関連産業							1350
	10. 化学工業							1360
	11. 石油製品製造業							1370
	12. 窯業・土石製品製造業							1380
	13. 鉄鋼業							1379
	14. 非鉄金属製造業・金属製品製造業							1400
	15. 一般機械器具製造業							1418
	16. 電気機械器具製造業							1420
	17. 輸送用機械器具製造業							1430
	18. 精密機械器具製造業							1440
	19. その他の製造業							1450
	21. 卸業・商社							1468
	22. 小売業							1478
	23. 金融業							1480
	24. 証券業・商品取引業							1490
	25. 生命保険業(含代理業・サービス業)							1500
	26. 損害保険業(含代理業・サービス業)							1510
	27. 不動産業							1520
	28. 運輸・通信業							1530
	29. 電力・ガス事業							1540
	30. 放送業							1550
	31. 広告・調査・情報提供サービス業							1560
	32. 情報処理サービス業・ソフトウェア業							1570
	33. 医療業							1580
	34. 宗教法人							1590
	35. 高校							1600
	36. 大学							1610
	37. その他の教育機関							1620
	38. 学術研究機関							1630
	39. 法人団体・農協							1640
	40. その他のサービス業							1650
	42. 政府							1660
	43. 地方公共団体							1670

他社と接続している場合は接続先企業の種類

1986	1987	1988	1989	1700
5	1	--	5	3

②. オンライン化調査 (Q51~Q56, Q81.....計7問)

—お手数ですが本調査にもご協力下さいますようお願い申し上げます。

- Q51~Q56まではオンライン事業者(表紙の「オンラインシステムあり」に○印付けた事業者)の方のみご記入下さい。
- 「Q81 ローカルエリアネットワーク(LAN)」の設問については全事業者の方に記入をお願いいたします。

オンラインシステム/コンピュータ・ネットワーク

Q51. 貴社の現在および、5年後予定のオンラインシステムは、どのような形態のものですか。下の該当欄に○印をつけて、お答え下さい。

オンラインシステム形態	(※4回答)						
	1	2	3	4	5	6	7
現在							1192
5年後							1184

上記の対応欄に記入されている分類は、必ずしも同一平面の分類ではありません。分類上の欠点は、多量回答によって補って下さい。

- 端末から端末にデータを送信し入力(遠隔データ処理業務等)。
- 端末からデータを送信して他の端末に送る(データ受取等)。
- 端末から端末への配付専用システムを含む。
- 端末からホストに必要情報を問い合わせ(照会)、結果(回答)をその端末に受ける(部品照会、文庫検索等)——ファイル更新なし。
- 1)に類似。ただしマスター・ファイルは照会だけでなく、更新される。(米どりの量、現金業務等)。
- 端末からプログラム(またはプログラムの指定)とデータから成るジョブを送信して、処理された結果を、その端末に受ける。
- ホストの処理時間を短縮して、複数の端末で使用する(行方別処理、プログラム作成等)。
- 1)~7)以外の場合、形態を下記に記入下さい。

Q52. 現在、オンライン・システムでご使用中の端末の種類、使用数、5年後の使用予定数をCPU所在別にのおおの3種類までお答え下さい。

CPUの所在先	端末機番号	現在使用中の台数			5年後の使用予定台数			端末機の種類	
		F	G	H	F	G	H		
								1	ワークステーション*
								2	パーソナルコンピュータ
								3	CRTその他のディスプレイ
								4	金融機関用端末
								5	POS端末(フレットカードリーダーを含む)
								6	予約用端末
								7	コンピュータ入出力に使うFAX端末
								8	複合端末制御装置
								9	その他()

*複数のユーザが同時に利用し、またローカル処理もできる端末。

B. [NTT以外の通信事業者(NCC)*の回線]

区別	現在5年後		現在		5年後	
	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間
専用サービス	3.4KHz	2140				
	3.4KHz(S)	2111				
	1,200b/s	2120				
	2,400b/s	2128				
	4,800b/s	2144				
	9,600b/s	2152				
	64Kb/s	2161				
	192Kb/s	2171				
	384Kb/s	2181				
	768Kb/s	2191				
高速デジタル伝送サービス	1.5Mb/s	2200				
	3 Mb/s	2211				
	6 Mb/s	2221				

*NCC(いわゆる新電通(New Common Carrier))

C. [私設回線]

区別	現在	5年後
私設回線	2231	

Q55-1. 現在の貴社オンライン・データ伝送における1トランザクション当りの平均字数を記入して下さい。

1	2	3	4	5	6	7	8

Q55-2. 現在の貴社オンライン処理における平均および最繁忙時1日のトランザクション数を記入して下さい。

平均1日トランザクション数	2241						
最繁忙時の1日トランザクション数	2251						

Q55-3. 5年後の貴社オンライン処理による合計1日平均トランザクション数の予想伸び率は現在の規模のおよそ何倍くらいになると予想されますか。下の該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

5年後の予想トランザクション数の伸び率	1	2	3	4	5	6	7	8	2276
	減	減	増	増	増	増	増	増	
	少	中	多	多	多	多	多	多	

Q58. 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービス、貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および5年後にご使用予定のあるとき、下の該当欄に○印をつけてお答え下さい。

品名	現在				5年後			
	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送サービス (INTERNET)	国際高速データ伝送サービス (HDLN-IP)	国際専用サービス	国際テレビス像通信サービス (テレビ会議)	国際テレビス像通信サービス (テレビ会議)	国際テレビス像通信サービス (テレビ会議)
現在	2281							
5年後	2291							

2296	2297	2298	2299	2300
5	5	-	5	6

Q54. 現在、貴社のオンラインシステム (CPUの所有いかんにかかわらず) でご使用中の回線数、伝送時間数および5年後の予定回線数を、規格別、通信事業者別にご記入下さい。

A. [NTTの回線]

区別	現在5年後		現在		5年後	
	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間	回線数	伝送時間
専用サービス	3.4KHz	1720				
	3.4KHz(S)	1711				
	48 KHz	1721				
	240 KHz	1731				
	50b/s	1741				
	100b/s	1751				
	200b/s	1761				
	300b/s	1771				
	1,200b/s	1781				
	2,400b/s	1791				
高速デジタル回線	4,800b/s	1801				
	9,600b/s	1811				
	64Kb/s	1821				
	192Kb/s	1831				
加入電話回線	384Kb/s	1841				
	768Kb/s	1851				
	1.5Mb/s	1861				
	3 Mb/s	1871				
加入電信回線	6 Mb/s	1881				
	200b/s	1891				
	300b/s	1901				
	1,200b/s	1911				
回線交換	2,400b/s	1921				
	4,800b/s	1931				
	9,600b/s	1941				
	48Kb/s	1951				
パケット交換	200b/s	2001				
	300b/s	2011				
	1,200b/s	2021				
	2,400b/s	2031				
公衆デジタル回線 (D.V.M.)	4,800b/s	2041				
	9,600b/s	2051				
	48Kb/s	2061				

*伝送時間、1時間未満は1時間に切り上げ。
**1バケットは128オクテット、1オクテットは8ビットとして換算して下さい。

2296	2297	2298	2299	2300
5	4	-	5	4

ローカルエリアネットワーク

Q61-1. OA (Office Automation) やFA (Factory Automation) を支える重要な要素として、構内 (ビル内) にあるFAXやワードプロセッサやコンピュータを自由に接続して、統合された情報流通・利用システムを作るための、ローカルネットワーク (LAN—Local Area Network) が実用化されていますが、貴社ではLANの採用をお考えですか、該当番号を右の回答欄にご記入下さい。

LANの採用段階	[複数回答]			
	1	2	3	4
	既に採用している	検討中	採用予定なし	LANについて知らない

Q61-2. LANには下図のような方式がありますが、LANを既設または検討中のとき、採用方式を下表の欄の該当番号に○印をつけてお答え下さい。

方式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特徴	通信制御が比較的簡易	同左	特殊な通信制御方式が必要	同左	同左、ただし高級コントローラ不要

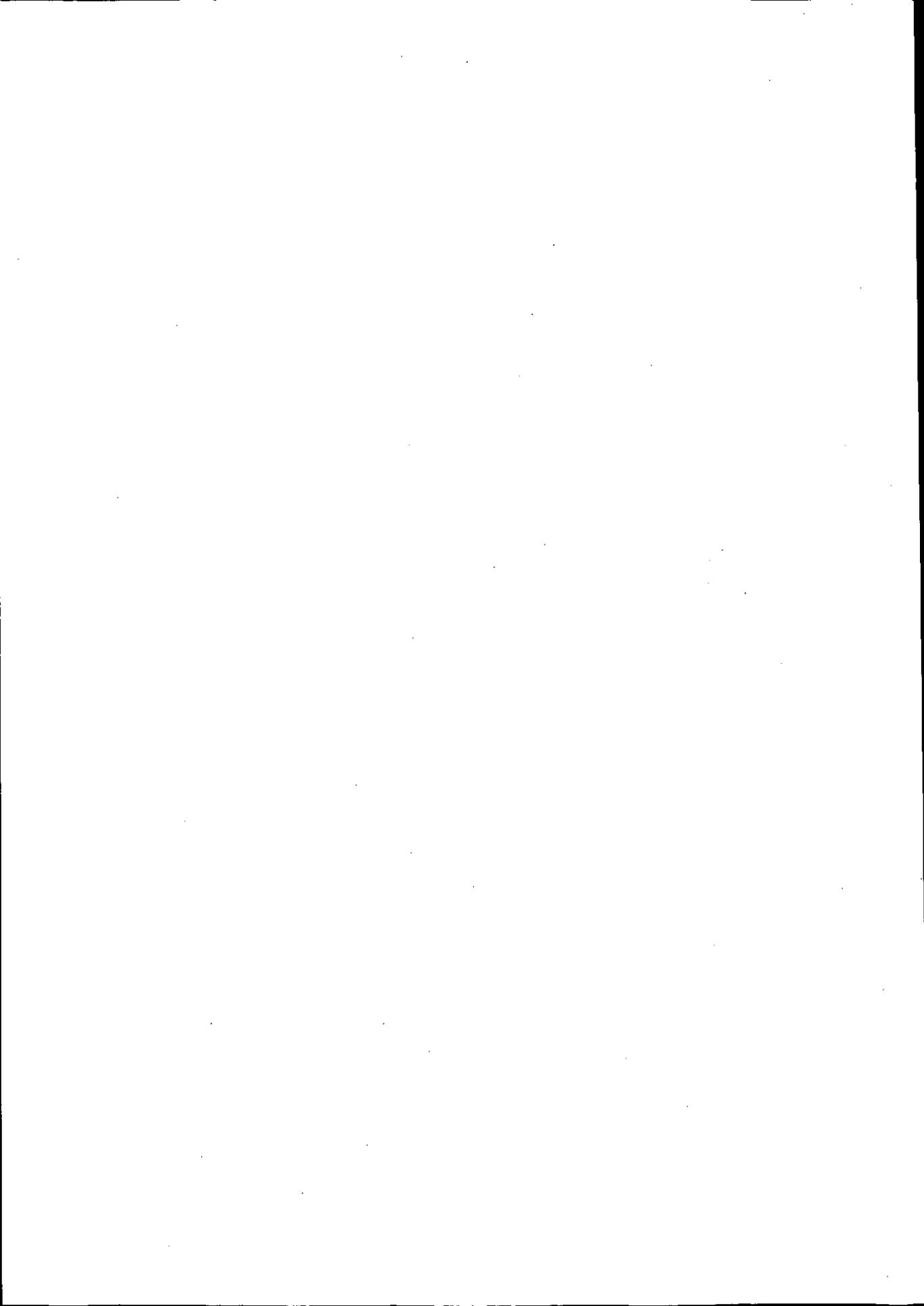
①: コントローラまたは終端装置 [DPBX]: ディジタル構内交換機 ○: 多様回答

方式	LANによる					DPBXによる
	スター	ループ	リング	バス	その他	
利用時期						
現在	1001					1002
5年後	1100					1102

ご意見欄 (オンライン・システムに関する技術問題、回線制度問題、その他につきご意見、ご要望などがありますればご記入下さい)

完: ご回答まことに有難うございました。

このアンケートは、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興会への補助を受けて、昭和63年度事業「コンピュータユーザー調査」の一環として実施するものです。



—— 禁無断轉載 ——

平成元年3月発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園3丁目5番8号

機械振興会館内

TEL (432) 9384 (代表)

印刷所 三協印刷株式会社

東京都渋谷区渋谷3丁目11番11号

TEL (407) 7316

63-R-001

